

投資信託説明書 (請求目論見書)

使用開始日 2023.12.15

三菱UFJ トピックスオープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドは、2024年1月1日から開始される新しいNISAの成長投資枠の対象となる予定です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

この目論見書により行う「三菱UFJ トピックスオープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年6月14日に関東財務局長に提出しており、2023年6月15日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行（売出）価額の総額】	1
(4)【発行（売出）価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	29
第3【ファンドの経理状況】	34
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	136
第三部【委託会社等の情報】	137
第1【委託会社等の概況】	137
約款	168

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJトピックスオープン（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2023年6月15日から2024年6月14日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単体型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
債券	年12回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()					その他 ()
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の

		資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

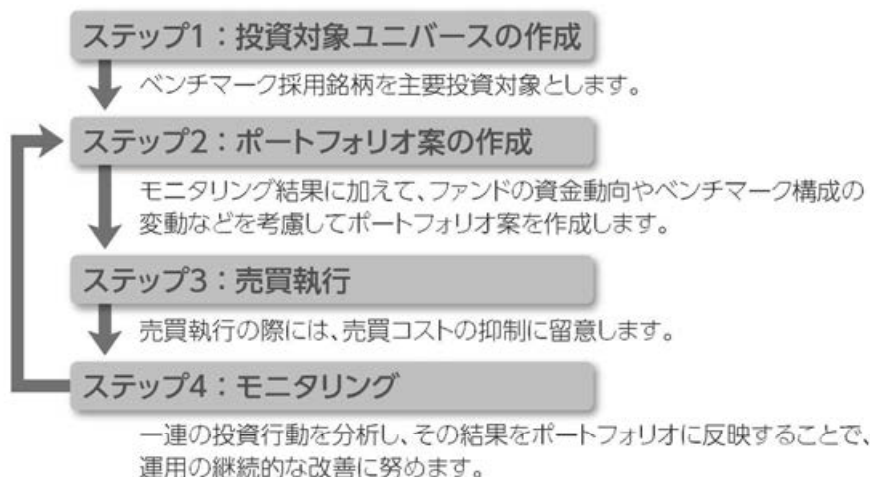
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式を投資対象とし、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)*に連動した投資成果をめざします。
 - ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとします。
- 東京証券取引所上場銘柄を中心に分散投資を行い、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動するようにポートフォリオ管理を行います。
- 運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。
- 現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



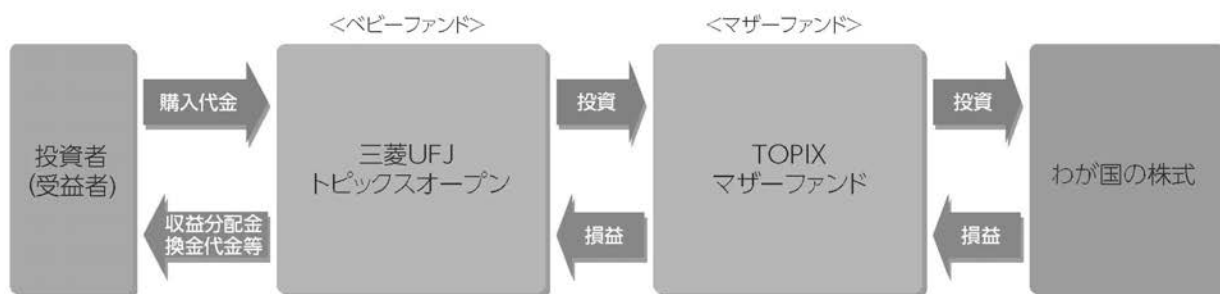
❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

■ファンドの仕組み

運用は主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

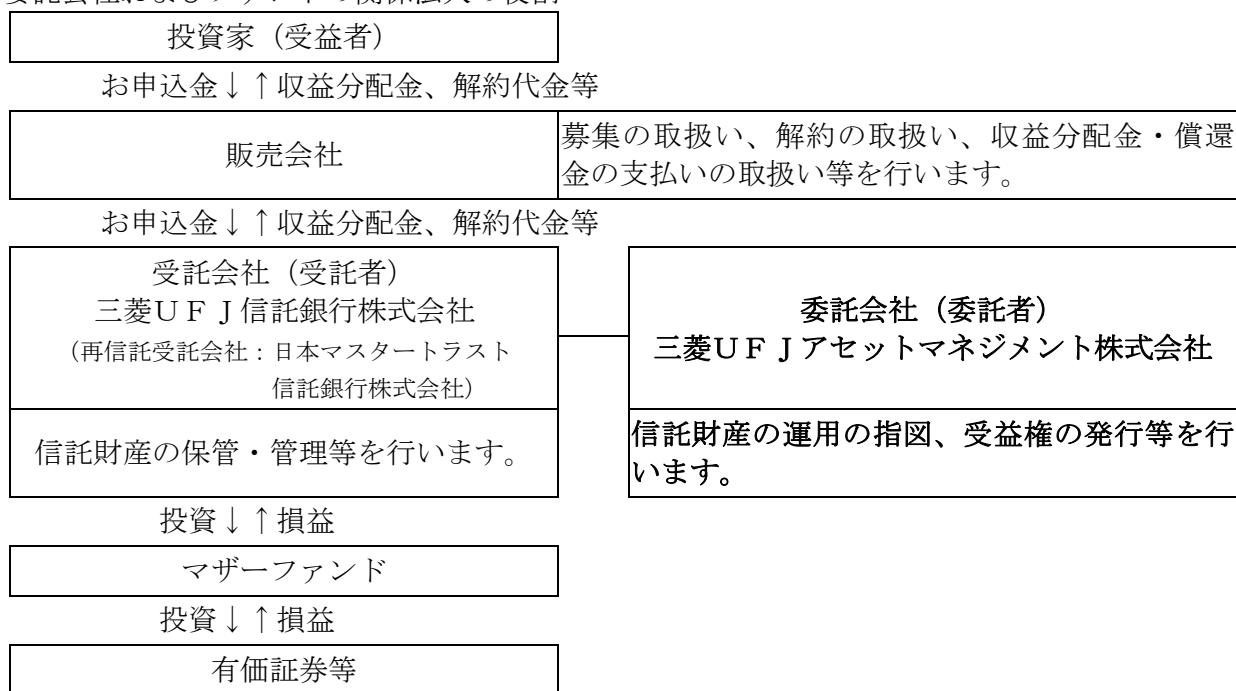
以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

2001年3月30日	設定日、信託契約締結、運用開始
2002年5月24日	ファミリーファンド方式に変更
2004年10月1日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 ファンドの名称を「三菱信 トピックスオープン」から「三菱 トピックスオープン」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスオープン」から「三菱UFJ トピックスオープン」に変更
2019年6月15日	ファンドの投資対象に「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を追加
2019年12月14日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスマザーファンド」を削除
2021年6月15日	ファンドの投資対象に「TOPIXマザーファンド」を追加
2021年12月28日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年10月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 404 号

・設立年月日

1985 年 8 月 1 日

・資本金

2,000 百万円

・沿革

1997 年 5 月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004 年 10 月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005 年 10 月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015 年 7 月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023 年 10 月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は 100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の 50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商

品は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<TOPIXマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

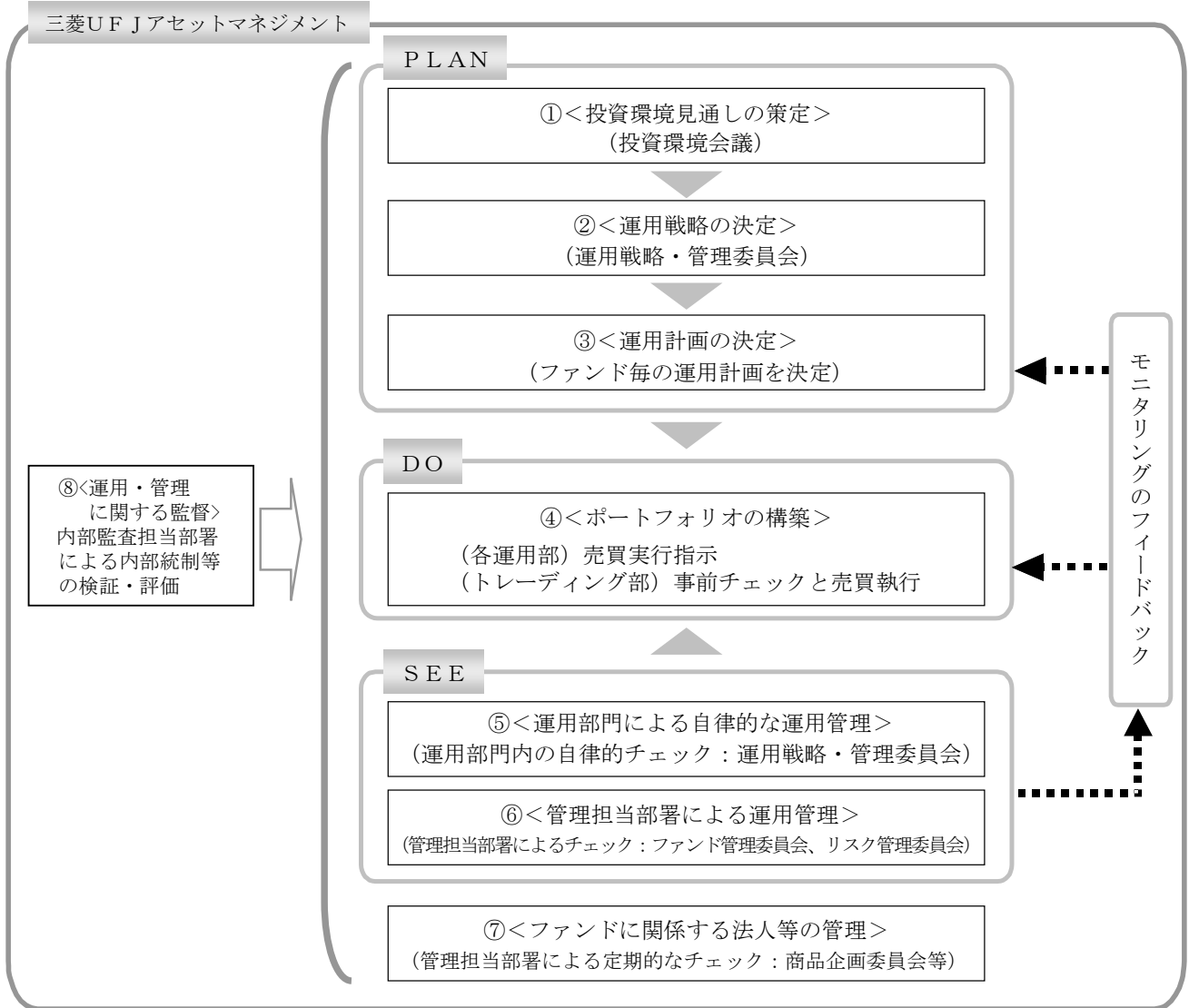
⑤外貨建資産への投資は行いません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(3)【運用体制】



- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。
- ⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で

是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

④スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑤信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻

しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b. a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑥公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑦資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑧投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑨金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪ 公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑫ デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬ 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

① 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

② 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

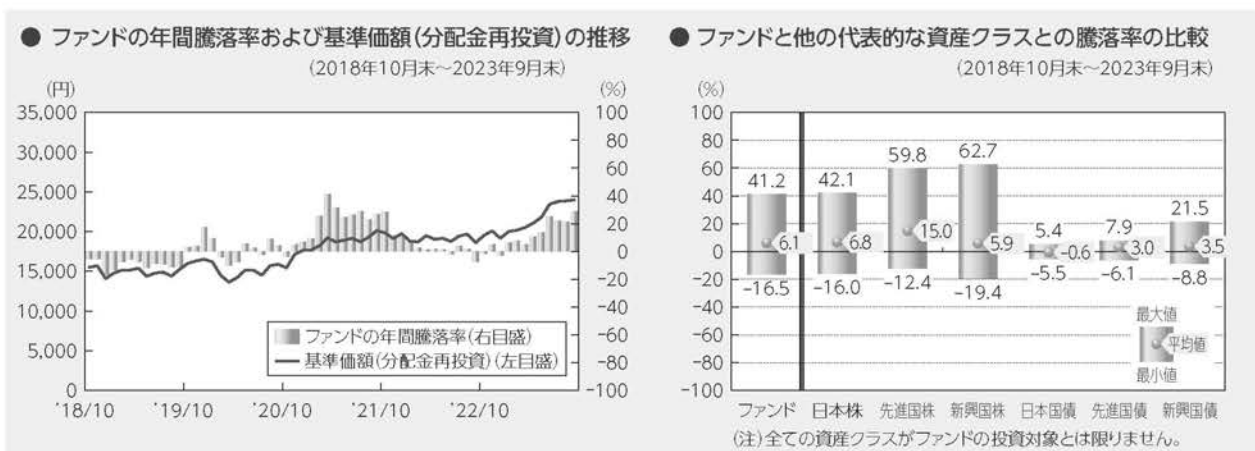
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.55%（税抜 0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.225%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.225%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は 2023 年 12 月末までの制度となります。

※2024 年 1 月 1 日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、公募株式投資信託は一定の要件を満たした場合に当該制度の適用対象となります。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。

販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAの「成長投資枠」をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024 年 1 月 1 日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠

出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 9 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【三菱UFJ トピックスオープン】

(1) 【投資状況】

2023 年 9 月 29 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,826,417,893	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	285,672	0.01
純資産総額		2,826,703,565	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023 年 9 月 29 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価	簿価金額	評価単価	評価金額	投資比率
------	----	-----	----	------	------	------	------	------

				(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	1,004,234,462	2,3506	2,360,644,879	2,8145	2,826,417,893	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年9月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13計算期間末日 (2014年3月17日)	3,890,573,767	3,929,963,913	9,877	9,977
第14計算期間末日 (2015年3月16日)	3,335,205,374	3,360,084,037	13,406	13,506
第15計算期間末日 (2016年3月15日)	3,447,655,936	3,447,655,936	11,955	11,955
第16計算期間末日 (2017年3月15日)	3,991,339,314	4,020,245,973	13,808	13,908
第17計算期間末日 (2018年3月15日)	3,337,462,533	3,359,081,532	15,438	15,538
第18計算期間末日 (2019年3月15日)	3,633,823,001	3,633,823,001	14,411	14,411
第19計算期間末日 (2020年3月16日)	2,327,746,836	2,327,746,836	11,327	11,327
第20計算期間末日 (2021年3月15日)	2,657,635,267	2,672,193,149	18,256	18,356
第21計算期間末日 (2022年3月15日)	2,158,125,909	2,158,125,909	17,192	17,192
第22計算期間末日 (2023年3月15日)	2,274,222,027	2,286,357,616	18,740	18,840
2022年9月末日	2,150,920,733	—	17,647	—
10月末日	2,260,618,804	—	18,539	—
11月末日	2,319,242,968	—	19,075	—
12月末日	2,207,321,957	—	18,195	—
2023年1月末日	2,313,567,636	—	18,991	—

2 月末日	2, 331, 199, 725	—	19, 163	—
3 月末日	2, 362, 052, 450	—	19, 377	—
4 月末日	2, 434, 499, 930	—	19, 892	—
5 月末日	2, 499, 113, 476	—	20, 601	—
6 月末日	2, 670, 854, 585	—	22, 147	—
7 月末日	2, 715, 810, 886	—	22, 467	—
8 月末日	2, 733, 659, 730	—	22, 553	—
9 月末日	2, 826, 703, 565	—	22, 660	—

② 【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 13 計算期間	100 円
第 14 計算期間	100 円
第 15 計算期間	0 円
第 16 計算期間	100 円
第 17 計算期間	100 円
第 18 計算期間	0 円
第 19 計算期間	0 円
第 20 計算期間	100 円
第 21 計算期間	0 円
第 22 計算期間	100 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 13 計算期間	11. 21
第 14 計算期間	36. 74
第 15 計算期間	△10. 82
第 16 計算期間	16. 33
第 17 計算期間	12. 52
第 18 計算期間	△6. 65
第 19 計算期間	△21. 40
第 20 計算期間	62. 05
第 21 計算期間	△5. 82
第 22 計算期間	9. 58
第 23 中間計算期間	25. 29

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 13 計算期間	135,660,150	1,353,846,434	3,939,014,616
第 14 計算期間	937,506,089	2,388,654,337	2,487,866,368
第 15 計算期間	1,673,424,178	1,277,466,175	2,883,824,371
第 16 計算期間	4,868,273,971	4,861,432,346	2,890,665,996
第 17 計算期間	8,279,761,245	9,008,527,304	2,161,899,937
第 18 計算期間	1,078,924,121	719,286,278	2,521,537,780
第 19 計算期間	458,172,185	924,688,217	2,055,021,748
第 20 計算期間	158,709,313	757,942,802	1,455,788,259
第 21 計算期間	115,931,246	316,393,630	1,255,325,875
第 22 計算期間	78,825,022	120,591,940	1,213,558,957
第 23 中間計算期間	60,604,932	66,667,528	1,207,496,361

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

2023年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,137,984,604,510	98.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	23,238,179,214	2.00
純資産総額		1,161,222,783,724	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	15,451,275,000	1.33

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年9月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機	18,972,900	1,856.95	35,231,875,956	2,677.50	50,799,939,750	4.37

			器						
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,444,200	11,665.98	28,513,999,531	12,240.00	29,917,008,000	2.58
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	21,312,300	857.68	18,279,237,978	1,268.50	27,034,652,550	2.33
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	111,011,000	160.55	17,823,528,816	176.60	19,604,542,600	1.69
日本	株式	キーエンス	電気機器	345,700	62,411.38	21,575,617,192	55,500.00	19,186,350,000	1.65
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,418,500	5,293.20	12,801,612,599	7,347.00	17,768,719,500	1.53
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,228,900	4,908.15	10,939,778,024	7,128.00	15,887,599,200	1.37
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,697,000	7,259.91	12,320,081,512	9,275.00	15,739,675,000	1.36
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	731,300	16,679.27	12,197,555,892	20,440.00	14,947,772,000	1.29
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,066,900	4,328.17	13,274,069,143	4,641.00	14,233,482,900	1.23
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,426,100	1,175.88	9,908,141,348	1,682.00	14,172,700,200	1.22
日本	株式	三井物産	卸売業	2,557,200	3,964.94	10,139,164,970	5,423.00	13,867,695,600	1.19
日本	株式	任天堂	その他製品	2,181,500	5,243.75	11,439,252,632	6,230.00	13,590,745,000	1.17
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,921,500	1,900.26	9,352,175,766	2,541.00	12,505,531,500	1.08
日本	株式	信越化学工業	化学	2,877,000	4,236.45	12,188,274,120	4,343.00	12,494,811,000	1.08
日本	株式	第一三共	医薬品	3,019,000	4,671.83	14,104,275,000	4,106.00	12,396,014,000	1.07
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,677,900	4,128.69	11,056,241,237	4,577.00	12,256,748,300	1.06
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,252,700	4,345.07	9,788,140,916	5,406.00	12,178,096,200	1.05
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,629,700	3,828.54	10,067,934,953	4,609.00	12,120,287,300	1.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,363,700	2,614.77	8,795,311,791	3,465.00	11,655,220,500	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	732,000	14,265.81	10,442,576,676	15,325.00	11,217,900,000	0.97
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,709,500	5,140.48	8,787,657,500	6,335.00	10,829,682,500	0.93
日本	株式	ダイキン工業	機械	416,600	23,559.25	9,814,786,411	23,475.00	9,779,685,000	0.84
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,570,700	1,557.12	8,674,289,306	1,690.50	9,417,268,350	0.81
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,879,700	4,499.99	8,458,633,048	4,909.00	9,227,447,300	0.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,143,700	2,617.11	8,227,416,810	2,734.00	8,594,875,800	0.74
日本	株式	SMC	機械	113,200	69,273.72	7,841,786,080	66,980.00	7,582,136,000	0.65
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,259,900	5,881.08	7,409,575,204	5,855.00	7,376,714,500	0.64
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,067,400	2,791.80	5,771,787,632	3,440.00	7,111,856,000	0.61
日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	4,121,900	1,211.34	4,993,035,280	1,682.00	6,933,035,800	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年9月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.40
	建設業	2.10
	食料品	3.33

	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.18
	化学	5.67
	医薬品	5.00
	石油・石炭製品	0.49
	ゴム製品	0.70
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.99
	非鉄金属	0.65
	金属製品	0.50
	機械	5.23
	電気機器	16.34
	輸送用機器	8.67
	精密機器	2.24
	その他製品	2.20
	電気・ガス業	1.37
	陸運業	2.86
	海運業	0.66
	空運業	0.47
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.91
	卸売業	6.65
	小売業	4.24
	銀行業	6.99
	証券、商品先物取引業	0.77
	保険業	2.39
	その他金融業	1.19
	不動産業	1.90
	サービス業	4.61
	小計	98.00
合計		98.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年9月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物	大阪取引所	TOPIX 23年12月限	買建	665	円	15,684,595,750	15,451,275,000	1.33

取引								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

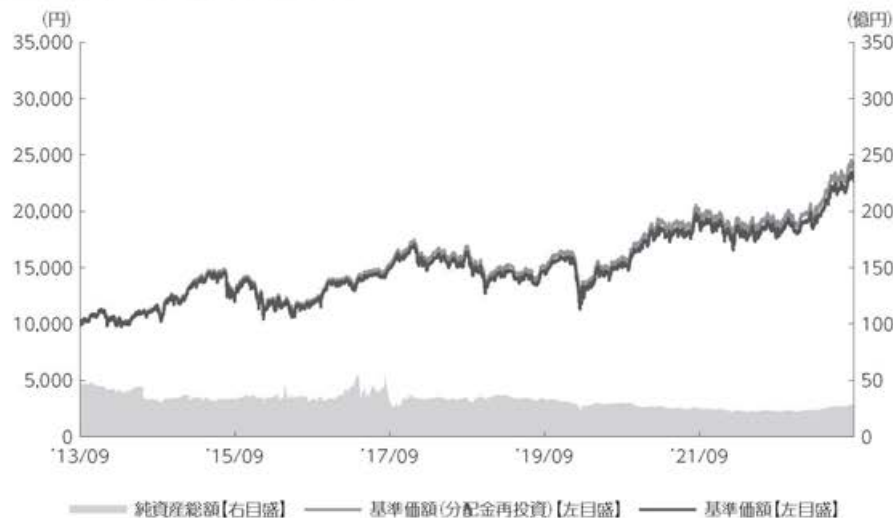
《参考情報》



運用実績

2023年9月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年9月30日～2023年9月29日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	22,660円
純資産総額	28.2億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年3月	100円
2022年3月	0円
2021年3月	100円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	100円
設定来累計	800円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

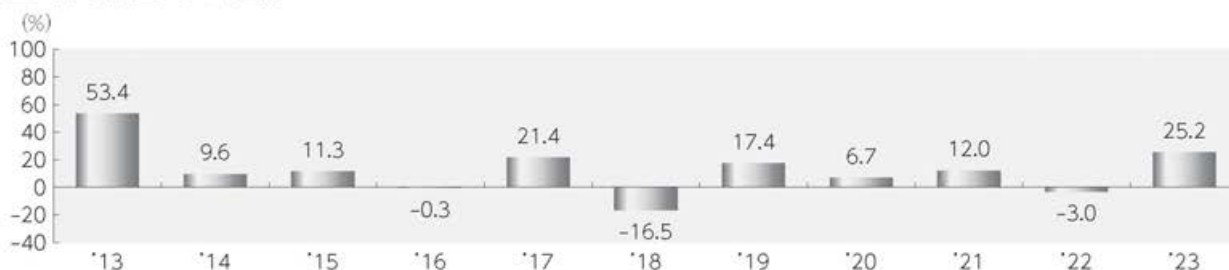
組入上位業種	比率
1 電気機器	16.3%
2 輸送用機器	8.7%
3 情報・通信業	7.9%
4 銀行業	7.0%
5 卸売業	6.7%
6 化学	5.7%
7 機械	5.2%
8 医薬品	5.0%
9 サービス業	4.6%
10 小売業	4.2%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2 ソニーグループ	電気機器	2.6%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4 日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5 キーエンス	電気機器	1.7%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7 三菱商事	卸売業	1.4%
8 日立製作所	電気機器	1.4%
9 東京エレクトロン	電気機器	1.3%
10 武田薬品工業	医薬品	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から9月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付

を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2 【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）
確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2001年3月30日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年3月16日から翌年3月15日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 4 年 3 月 16 日から令和 5 年 3 月 15 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和5年5月24日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスオープン（令和4年3月16日から令和5年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスオープン（令和5年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【三菱UFJ トピックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 [令和 4 年 3 月 15 日現在]	第 22 期 [令和 5 年 3 月 15 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,903,400	11,884,468
親投資信託受益証券	2,157,755,499	2,285,992,024
未収入金	308,854	-
流動資産合計	2,169,967,753	2,297,876,492
資産合計	2,169,967,753	2,297,876,492
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	12,135,589
未払解約金	4,042,924	5,297,400
未払受託者報酬	1,294,232	618,937
未払委託者報酬	6,471,091	5,570,406
未払利息	2	8
その他未払費用	33,595	32,125
流動負債合計	11,841,844	23,654,465
負債合計	11,841,844	23,654,465
純資産の部		
元本等		
元本	1,255,325,875	1,213,558,957
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	902,800,034	1,060,663,070
(分配準備積立金)	421,329,370	425,600,765
元本等合計	2,158,125,909	2,274,222,027
純資産合計	2,158,125,909	2,274,222,027
負債純資産合計	2,169,967,753	2,297,876,492

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期 自 令和 3 年 3 月 16 日 至 令和 4 年 3 月 15 日	第 22 期 自 令和 4 年 3 月 16 日 至 令和 5 年 3 月 15 日
営業収益		
受取利息	17	20
有価証券売買等損益	△111,858,106	220,747,666
営業収益合計	△111,858,089	220,747,686
営業費用		
支払利息	1,159	1,247

受託者報酬	2,692,000	1,550,640
委託者報酬	13,459,859	11,497,158
その他費用	69,874	64,523
営業費用合計	16,222,892	13,113,568
営業利益又は営業損失(△)	△128,080,981	207,634,118
経常利益又は経常損失(△)	△128,080,981	207,634,118
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,080,981	207,634,118
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	8,807,184	15,958,017
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,201,847,008	902,800,034
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,245,839	65,343,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,245,839	65,343,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	261,404,648	87,021,317
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	261,404,648	87,021,317
分配金	-	12,135,589
期末剰余金又は期末欠損金(△)	902,800,034	1,060,663,070

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第21期 [令和4年3月15日現在]	第22期 [令和5年3月15日現在]
1. 期首元本額	1,455,788,259円	1,255,325,875円
期中追加設定元本額	115,931,246円	78,825,022円
期中一部解約元本額	316,393,630円	120,591,940円
2. 受益権の総数	1,255,325,875口	1,213,558,957口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 令和3年3月16日 至 令和4年3月15日			第22期 自 令和4年3月16日 至 令和5年3月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,688,523円	費用控除後の配当等収益額	A	55,772,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	958,667,965円	収益調整金額	C	952,277,288円
分配準備積立金額	D	385,640,847円	分配準備積立金額	D	381,964,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,379,997,335円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,390,013,642円
当ファンドの期末残存口数	F	1,255,325,875口	当ファンドの期末残存口数	F	1,213,558,957口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,993円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	11,454円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	100円

収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
---------	--------------	----

収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,135,589円
---------	--------------	-------------

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 自 令和 3 年 3 月 16 日 至 令和 4 年 3 月 15 日	第 22 期 自 令和 4 年 3 月 16 日 至 令和 5 年 3 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 21 期 [令和 4 年 3 月 15 日現在]	第 22 期 [令和 5 年 3 月 15 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 21 期	第 22 期
----	--------	--------

	[令和 4 年 3 月 15 日現在]	[令和 5 年 3 月 15 日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△281,954,372	208,182,335
合計	△281,954,372	208,182,335

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 21 期 [令和 4 年 3 月 15 日現在]	第 22 期 [令和 5 年 3 月 15 日現在]
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7192円 (17,192円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	985,086,626	2,285,992,024	
合計		985,086,626	2,285,992,024	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 5 年 3 月 15 日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	74,104,075,693
株式	850,469,841,422
派生商品評価勘定	8,489,650
未収入金	16,307,548,285
未収配当金	1,486,469,301
未収利息	518,744
前払金	280,675,000
その他未収収益	65,086,779
差入委託証拠金	215,460,000
流動資産合計	942,938,164,874
資産合計	942,938,164,874
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	219,641,300
未払解約金	13,215,173,825
未払利息	51,223
受入担保金	67,139,895,862
流動負債合計	80,574,762,210
負債合計	80,574,762,210
純資産の部	
元本等	
元本	371,615,787,348
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	490,747,615,316
元本等合計	862,363,402,664
純資産合計	862,363,402,664
負債純資産合計	942,938,164,874

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 5 年 3 月 15 日現在]
1. 期首	令和 4 年 3 月 16 日
期首元本額	325,265,721,856 円

期中追加設定元本額	170,305,947,975円
期中一部解約元本額	123,955,882,483円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	7,326,854,675円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	944,369,052円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,898,691,601円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,563,380,212円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,421,278,281円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	7,362,307,533円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	38,564,490,733円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	42,222,511,219円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	106,839,904円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	277,783,556円
ファンド・マネジャー(国内株式)	627,919,707円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,268,636,707円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,235,998,408円
eMAXIS バランス(波乗り型)	159,022,027円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,878,190,507円
コアバランス	213,831円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	925,750,096円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,072,493,140円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	926,088,240円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	27,320,567,483円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,166,049,737円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	9,528,930,368円
つみたて日本株式(TOPIX)	7,391,805,300円
つみたて8資産均等バランス	4,476,841,700円
つみたて4資産均等バランス	1,480,097,280円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,545,266円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,212,285円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,633,211円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	733,311,367円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	806,833,412円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	520,438,132円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	467,176,266円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,515,358,625円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	2,940,636,519円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	940,382,519円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	2,402,822,031円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	433,288,567円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	142,435,211円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	16,086,674,121円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	167,738,564円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,870,703,447円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	164,535,090円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	1,382,183,934円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	783,000,717円

三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	13,213,365円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	9,083,339,216円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	68,252,778円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	9,943,590円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	35,083,406円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	803,348,433円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	1,766,853,300円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	309,703,215円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	779,689,490円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	466,319,394円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	16,659,048円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	115,318,127円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	638,111,846円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	145,096,876円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	160,613,074円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	579,093,622円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	474,058,295円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	899,922,358円
三菱UFJ トピックスオープン	985,086,626円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,005,313,872円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	64,844,744円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	5,338,986,979円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	56,610円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	9,996,987円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	4,965,482,661円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	96,567,753円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,590,896,544円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	32,938,248,832円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	245,129,887円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	263,431円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,172,470円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	258,809,092円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	465,156,538円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	4,872,828,839円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	2,287,449,212円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	708,949,695円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	608,379,349円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	87,396,488円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	4,375,683,308円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	157,992,073円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,271,585,185円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	605,539,391円

MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	60,265,381円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	233,613円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	163,913,836円
日本株式インデックスファンドS	923,666,688円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	117,460,290円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	436,946,228円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	886,487,304円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	39,470,553円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,042,892,476円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,254,311円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	9,386,055円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	2,752,096円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,575,538円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	574,435,342円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	98,792,044円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	4,544,666円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	39,210,112円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,266,736円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	30,405,928円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,595,967,330円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	393,947,148円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド	1,618,157,338円

(安定成長型) 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,500,421,037 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,349,970,264 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	56,333,069,730 円
合計	371,615,787,348 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	62,737,733,160 円
3. 受益権の総数	371,615,787,348 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4 年 3 月 16 日 至 令和 5 年 3 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 5 年 3 月 15 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 5 年 3 月 15 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)

株式	△1,533,196,354
合計	△1,533,196,354

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 5 年 3 月 15 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,092,215,000	—	5,881,230,000	△210,985,000
合計		6,092,215,000	—	5,881,230,000	△210,985,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 5 年 3 月 15 日現在]
1口当たり純資産額	2.3206円
(1万口当たり純資産額)	(23,206円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	16,100	3,490.00	56,189,000	
1332	ニッスイ	423,600	547.00	231,709,200	
1333	マルハニチロ	62,900	2,390.00	150,331,000	貸付有価証券 6,200株
1375	雪国まいたけ	36,100	1,022.00	36,894,200	貸付有価証券 2,700株
1376	カネコ種苗	13,000	1,646.00	21,398,000	
1377	サカタのタネ	48,200	4,030.00	194,246,000	

1379	ホクト	37,700	1,886.00	71,102,200	
1384	ホクリヨウ	3,900	861.00	3,357,900	貸付有価証券 1,100株
1514	住石ホールディングス	51,000	342.00	17,442,000	貸付有価証券 23,200株
1515	日鉄鉱業	17,000	3,635.00	61,795,000	
1518	三井松島ホールディングス	19,200	3,725.00	71,520,000	貸付有価証券 2,400株
1605	I N P E X	1,566,800	1,388.00	2,174,718,400	
1662	石油資源開発	49,100	4,720.00	231,752,000	貸付有価証券 300株
1663	K&Oエナジーグループ	19,200	2,147.00	41,222,400	貸付有価証券 2,500株
1414	ショーボンドホールディングス	57,700	5,380.00	310,426,000	貸付有価証券 8,600株
1417	ミライト・ワン	146,900	1,654.00	242,972,600	貸付有価証券 17,800株
1419	タマホーム	26,600	3,530.00	93,898,000	貸付有価証券 600株
1420	サンヨーホームズ	3,300	760.00	2,508,000	貸付有価証券 900株
1429	日本アクア	11,600	889.00	10,312,400	貸付有価証券 2,400株
1430	ファーストコーポレーション	7,100	796.00	5,651,600	貸付有価証券 1,900株
1433	ベステラ	6,000	879.00	5,274,000	貸付有価証券 1,000株
1435	R o b o t H o m e	72,100	192.00	13,843,200	
1446	キャンディル	4,300	519.00	2,231,700	貸付有価証券 1,000株
1712	ダイセキ環境ソリューション	5,600	931.00	5,213,600	
1716	第一カッター興業	10,800	1,132.00	12,225,600	
1719	安藤・間	245,400	870.00	213,498,000	
1720	東急建設	120,600	700.00	84,420,000	貸付有価証券 7,000株
1721	コムシスホールディングス	143,400	2,474.00	354,771,600	
1726	ビーアールホールディングス	67,300	347.00	23,353,100	
1762	高松コンストラクショングループ	27,500	2,041.00	56,127,500	貸付有価証券 100株
1766	東建コーポレーション	12,200	7,760.00	94,672,000	
1768	ソネック	3,000	976.00	2,928,000	
1780	ヤマウラ	21,500	1,133.00	24,359,500	貸付有価証券 1,100株
1786	オリエンタル白石	152,300	306.00	46,603,800	
1801	大成建設	295,000	4,480.00	1,321,600,000	貸付有価証券

					46,400株
1802	大林組	1,059,800	1,024.00	1,085,235,200	貸付有価証券 97,000株
1803	清水建設	891,000	758.00	675,378,000	貸付有価証券 141,400株
1805	飛島建設	32,700	1,107.00	36,198,900	
1808	長谷工コーポレーション	305,900	1,566.00	479,039,400	貸付有価証券 12,100株
1810	松井建設	27,600	670.00	18,492,000	貸付有価証券 5,500株
1811	銭高組	2,500	2,993.00	7,482,500	貸付有価証券 900株
1812	鹿島建設	657,100	1,629.00	1,070,415,900	
1813	不動テトラ	20,500	1,643.00	33,681,500	
1814	大末建設	7,100	1,184.00	8,406,400	貸付有価証券 2,100株
1815	鉄建建設	21,200	1,879.00	39,834,800	
1820	西松建設	50,300	3,565.00	179,319,500	貸付有価証券 5,600株
1821	三井住友建設	239,000	425.00	101,575,000	貸付有価証券 24,300株
1822	大豊建設	12,300	3,980.00	48,954,000	貸付有価証券 2,100株
1826	佐田建設	14,500	492.00	7,134,000	
1827	ナカノフドー建設	16,100	365.00	5,876,500	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	48,100	3,310.00	159,211,000	
1835	東鉄工業	40,800	2,749.00	112,159,200	貸付有価証券 6,000株
1847	イチケン	4,900	1,830.00	8,967,000	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	8,700	436.00	3,793,200	貸付有価証券 800株
1852	浅沼組	23,700	3,420.00	81,054,000	
1860	戸田建設	364,600	698.00	254,490,800	貸付有価証券 22,000株
1861	熊谷組	51,300	2,821.00	144,717,300	
1866	北野建設	4,100	3,095.00	12,689,500	貸付有価証券 800株
1867	植木組	5,500	1,364.00	7,502,000	
1870	矢作建設工業	40,300	841.00	33,892,300	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	37,600	676.00	25,417,600	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	58,800	386.00	22,696,800	貸付有価証券 13,700株

1879	新日本建設	41,600	920.00	38,272,000	貸付有価証券 5,900株
1882	東亜道路工業	5,900	7,290.00	43,011,000	
1884	日本道路	6,000	7,450.00	44,700,000	貸付有価証券 1,400株
1885	東亜建設工業	25,400	2,777.00	70,535,800	
1887	日本国土開発	88,800	596.00	52,924,800	
1888	若築建設	13,200	3,745.00	49,434,000	貸付有価証券 2,500株
1890	東洋建設	96,000	902.00	86,592,000	
1893	五洋建設	420,100	629.00	264,242,900	貸付有価証券 55,200株
1898	世紀東急工業	39,100	824.00	32,218,400	
1899	福田組	11,200	4,400.00	49,280,000	
1911	住友林業	227,400	2,629.00	597,834,600	貸付有価証券 22,800株
1914	日本基礎技術	15,800	516.00	8,152,800	貸付有価証券 4,900株
1921	巴コーポレーション	24,500	432.00	10,584,000	貸付有価証券 6,400株
1925	大和ハウス工業	828,100	3,131.00	2,592,781,100	
1926	ライト工業	56,400	1,966.00	110,882,400	
1928	積水ハウス	928,400	2,706.00	2,512,250,400	貸付有価証券 231,800株
1929	日特建設	28,300	977.00	27,649,100	貸付有価証券 2,100株
1930	北陸電気工事	20,300	769.00	15,610,700	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	65,300	790.00	51,587,000	貸付有価証券 7,900株
1938	日本リーテック	19,500	912.00	17,784,000	
1939	四電工	12,400	1,891.00	23,448,400	
1941	中電工	46,000	2,187.00	100,602,000	貸付有価証券 8,700株
1942	関電工	162,400	922.00	149,732,800	貸付有価証券 24,700株
1944	きんでん	208,600	1,575.00	328,545,000	貸付有価証券 33,000株
1945	東京エネシス	29,500	887.00	26,166,500	貸付有価証券 3,500株
1946	トーエネック	9,800	3,405.00	33,369,000	貸付有価証券 1,400株
1949	住友電設	28,200	2,545.00	71,769,000	
1950	日本電設工業	48,700	1,567.00	76,312,900	貸付有価証券 9,700株

1951	エクシオグループ	136,500	2,417.00	329,920,500	
1952	新日本空調	16,500	1,943.00	32,059,500	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	72,100	3,375.00	243,337,500	
1961	三機工業	65,700	1,512.00	99,338,400	貸付有価証券 4,200株
1963	日揮ホールディングス	293,100	1,618.00	474,235,800	
1964	中外炉工業	9,700	1,829.00	17,741,300	
1967	ヤマト	16,100	874.00	14,071,400	貸付有価証券 6,900株
1968	太平電業	18,400	3,980.00	73,232,000	貸付有価証券 3,300株
1969	高砂熱学工業	71,400	2,046.00	146,084,400	
1972	三晃金属工業	2,700	3,855.00	10,408,500	貸付有価証券 600株
1975	朝日工業社	12,300	2,096.00	25,780,800	貸付有価証券 200株
1976	明星工業	51,000	782.00	39,882,000	貸付有価証券 6,600株
1979	大気社	35,700	3,520.00	125,664,000	貸付有価証券 6,800株
1980	ダイダン	19,500	2,388.00	46,566,000	貸付有価証券 3,300株
1982	日比谷総合設備	25,400	2,083.00	52,908,200	貸付有価証券 700株
3267	フィル・カンパニー	5,200	1,005.00	5,226,000	
5074	テスホールディングス	31,900	1,027.00	32,761,300	貸付有価証券 3,400株
5076	インフロニア・ホールディングス	310,600	1,044.00	324,266,400	貸付有価証券 33,900株
6330	東洋エンジニアリング	39,200	544.00	21,324,800	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	42,800	1,496.00	64,028,800	
2001	ニッポン	80,200	1,666.00	133,613,200	
2002	日清製粉グループ本社	275,100	1,582.00	435,208,200	貸付有価証券 50,200株
2003	日東富士製粉	5,300	4,405.00	23,346,500	
2004	昭和産業	25,900	2,526.00	65,423,400	
2009	鳥越製粉	15,600	601.00	9,375,600	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	41,200	1,041.00	42,889,200	貸付有価証券 5,400株
2060	フィード・ワン	43,500	679.00	29,536,500	
2107	東洋精糖	3,700	893.00	3,304,100	貸付有価証券 800株

2108	日本甜菜製糖	17,300	1,712.00	29,617,600	貸付有価証券 100株
2109	DM三井製糖ホールディングス	29,500	2,074.00	61,183,000	
2112	塩水港精糖	25,700	203.00	5,217,100	貸付有価証券 4,800株
2117	ウェルネオシュガー	15,400	1,677.00	25,825,800	
2201	森永製菓	55,100	3,850.00	212,135,000	
2204	中村屋	7,400	3,135.00	23,199,000	貸付有価証券 100株
2206	江崎グリコ	85,100	3,365.00	286,361,500	
2207	名糖産業	11,700	1,690.00	19,773,000	
2209	井村屋グループ	16,300	2,230.00	36,349,000	貸付有価証券 1,300株
2211	不二家	20,400	2,417.00	49,306,800	貸付有価証券 2,500株
2212	山崎製パン	199,100	1,571.00	312,786,100	貸付有価証券 33,300株
2215	第一屋製パン	3,700	399.00	1,476,300	貸付有価証券 800株
2217	モロゾフ	9,600	3,480.00	33,408,000	
2220	亀田製菓	18,900	4,270.00	80,703,000	貸付有価証券 4,500株
2222	寿スピリッツ	31,600	8,600.00	271,760,000	貸付有価証券 1,100株
2229	カルビー	136,200	2,670.00	363,654,000	貸付有価証券 2,600株
2264	森永乳業	54,100	4,860.00	262,926,000	
2266	六甲バター	21,800	1,339.00	29,190,200	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	212,600	9,260.00	1,968,676,000	
2269	明治ホールディングス	184,400	6,350.00	1,170,940,000	
2270	雪印メグミルク	72,000	1,828.00	131,616,000	貸付有価証券 10,700株
2281	プリマハム	40,000	2,213.00	88,520,000	貸付有価証券 9,800株
2282	日本ハム	116,300	3,805.00	442,521,500	
2286	林兼産業	6,500	468.00	3,042,000	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	29,900	1,484.00	44,371,600	貸付有価証券 4,800株
2292	S F o o d s	32,800	2,787.00	91,413,600	貸付有価証券 900株
2294	柿安本店	11,600	2,126.00	24,661,600	貸付有価証券 700株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	231,200	725.00	167,620,000	貸付有価証券 28,600株

2501	サッポロホールディングス	97,900	3,330.00	326,007,000	貸付有価証券 15,200株
2502	アサヒグループホールディングス	687,500	4,688.00	3,223,000,000	貸付有価証券 186,400株
2503	キリンホールディングス	1,342,600	2,040.50	2,739,575,300	貸付有価証券 221,700株
2531	宝ホールディングス	203,100	1,040.00	211,224,000	貸付有価証券 33,300株
2533	オエノンホールディングス	88,900	260.00	23,114,000	貸付有価証券 4,800株
2540	養命酒製造	9,800	1,845.00	18,081,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	233,100	1,407.00	327,971,700	
2587	サントリー食品インターナショナル	209,500	4,815.00	1,008,742,500	貸付有価証券 45,800株
2590	ダイドーグループホールディングス	16,800	4,730.00	79,464,000	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	100,800	4,155.00	418,824,000	
2594	キーコーヒー	33,300	2,051.00	68,298,300	
2597	ユニカフェ	6,500	894.00	5,811,000	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	3,100	1,100.00	3,410,000	貸付有価証券 300株
2602	日清オイリオグループ	41,900	3,370.00	141,203,000	
2607	不二製油グループ本社	69,300	1,902.00	131,808,600	
2612	かどや製油	1,900	3,605.00	6,849,500	貸付有価証券 200株
2613	J-オイルミルズ	30,300	1,551.00	46,995,300	貸付有価証券 3,900株
2801	キッコーマン	197,200	6,350.00	1,252,220,000	貸付有価証券 1,800株
2802	味の素	728,100	4,505.00	3,280,090,500	貸付有価証券 150,100株
2804	ブルドックソース	11,800	1,964.00	23,175,200	貸付有価証券 900株
2809	キューピー	159,900	2,187.00	349,701,300	貸付有価証券 15,000株
2810	ハウス食品グループ本社	91,100	2,737.00	249,340,700	貸付有価証券 17,100株
2811	カゴメ	138,600	3,005.00	416,493,000	貸付有価証券 28,200株
2812	焼津水産化学工業	8,700	865.00	7,525,500	貸付有価証券 300株
2815	アリアケジャパン	26,000	4,820.00	125,320,000	
2818	ピエトロ	2,800	1,851.00	5,182,800	貸付有価証券 200株
2819	エバラ食品工業	8,000	3,115.00	24,920,000	貸付有価証券

					400 株
2820	やまみ	1,900	1,316.00	2,500,400	貸付有価証券 200 株
2871	ニチレイ	136,300	2,675.00	364,602,500	
2875	東洋水産	150,300	5,480.00	823,644,000	
2882	イトアンドホールディングス	12,600	2,214.00	27,896,400	
2883	大冷	2,400	1,916.00	4,598,400	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	18,800	1,103.00	20,736,400	貸付有価証券 2,400 株
2897	日清食品ホールディングス	104,600	11,680.00	1,221,728,000	貸付有価証券 5,600 株
2899	永谷園ホールディングス	14,600	2,117.00	30,908,200	
2904	一正蒲鉾	8,300	721.00	5,984,300	貸付有価証券 1,700 株
2908	フジッコ	30,600	1,861.00	56,946,600	貸付有価証券 4,800 株
2910	ロック・フィールド	33,300	1,538.00	51,215,400	貸付有価証券 4,800 株
2914	日本たばこ産業	1,958,500	2,747.00	5,379,999,500	貸付有価証券 23,500 株
2915	ケンコーマヨネーズ	20,500	1,273.00	26,096,500	
2918	わらべや日洋ホールディングス	21,900	1,746.00	38,237,400	
2922	なとり	18,700	2,009.00	37,568,300	貸付有価証券 1,600 株
2924	イフジ産業	3,700	963.00	3,563,100	
2929	ファーマフーズ	46,000	1,412.00	64,952,000	貸付有価証券 2,000 株
2931	ユーグレナ	191,600	919.00	176,080,400	貸付有価証券 20,100 株
2933	紀文食品	23,200	956.00	22,179,200	貸付有価証券 2,800 株
2935	ピクルスホールディングス	17,400	1,189.00	20,688,600	
4404	ミヨシ油脂	6,900	956.00	6,596,400	貸付有価証券 1,700 株
4526	理研ビタミン	25,700	1,957.00	50,294,900	
3001	片倉工業	27,900	1,769.00	49,355,100	
3002	グンゼ	22,700	4,575.00	103,852,500	貸付有価証券 1,400 株
3101	東洋紡	130,800	1,042.00	136,293,600	貸付有価証券 17,200 株
3103	ユニチカ	91,400	216.00	19,742,400	貸付有価証券 12,700 株
3104	富士紡ホールディングス	11,900	3,215.00	38,258,500	貸付有価証券 700 株
3106	倉敷紡績	22,600	2,489.00	56,251,400	貸付有価証券

					700 株
3109	シキボウ	11,000	1,056.00	11,616,000	貸付有価証券 2,000 株
3201	日本毛織	79,800	975.00	77,805,000	
3202	ダイトウボウ	34,200	83.00	2,838,600	貸付有価証券 10,200 株
3204	トーア紡コーポレーション	7,700	352.00	2,710,400	貸付有価証券 1,600 株
3205	ダイドーリミテッド	30,100	278.00	8,367,800	貸付有価証券 7,100 株
3302	帝国繊維	34,100	1,619.00	55,207,900	貸付有価証券 4,900 株
3401	帝人	290,800	1,416.00	411,772,800	貸付有価証券 35,600 株
3402	東レ	2,027,800	761.80	1,544,778,040	貸付有価証券 187,000 株
3501	住江織物	3,600	1,980.00	7,128,000	貸付有価証券 1,100 株
3512	日本フェルト	11,900	415.00	4,938,500	貸付有価証券 1,000 株
3513	イチカワ	2,500	1,356.00	3,390,000	
3524	日東製網	2,300	1,600.00	3,680,000	貸付有価証券 500 株
3529	アツギ	15,000	397.00	5,955,000	貸付有価証券 3,600 株
3551	ダイニック	6,800	765.00	5,202,000	貸付有価証券 1,600 株
3569	セーレン	58,400	2,334.00	136,305,600	貸付有価証券 17,100 株
3571	ソトー	7,700	800.00	6,160,000	貸付有価証券 1,700 株
3577	東海染工	2,400	1,106.00	2,654,400	
3580	小松マテーレ	43,900	680.00	29,852,000	
3591	ワコールホールディングス	58,300	2,501.00	145,808,300	貸付有価証券 11,400 株
3593	ホギメディカル	40,600	3,180.00	129,108,000	貸付有価証券 2,200 株
3607	クラウディアホールディングス	4,500	356.00	1,602,000	貸付有価証券 1,100 株
3608	T S I ホールディングス	101,900	617.00	62,872,300	
3611	マツオカコーポレーション	6,100	1,380.00	8,418,000	貸付有価証券 1,200 株
3612	ワールド	38,900	1,428.00	55,549,200	貸付有価証券 2,300 株
8011	三陽商会	9,300	1,546.00	14,377,800	
8013	ナイガイ	7,100	260.00	1,846,000	貸付有価証券 2,800 株

8016	オンワードホールディングス	196,300	356.00	69,882,800	貸付有価証券 26,100株
8029	ルックホールディングス	5,700	2,178.00	12,414,600	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	120,700	21.00	2,534,700	貸付有価証券 33,000株
8111	ゴールドウイン	53,600	11,470.00	614,792,000	貸付有価証券 2,000株
8114	デサント	52,200	3,980.00	207,756,000	貸付有価証券 14,800株
8118	キング	9,900	511.00	5,058,900	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	15,600	257.00	4,009,200	貸付有価証券 3,500株
3708	特種東海製紙	13,500	2,992.00	40,392,000	貸付有価証券 2,800株
3861	王子ホールディングス	1,260,800	538.00	678,310,400	
3863	日本製紙	157,600	1,045.00	164,692,000	貸付有価証券 19,300株
3864	三菱製紙	26,900	349.00	9,388,100	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	191,200	841.00	160,799,200	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	8,000	1,014.00	8,112,000	貸付有価証券 2,100株
3878	巴川製紙所	6,200	688.00	4,265,600	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	133,700	1,021.00	136,507,700	
3896	阿波製紙	4,700	614.00	2,885,800	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	275,600	860.00	237,016,000	
3946	トーモク	17,500	1,585.00	27,737,500	
3950	ザ・バック	22,500	2,901.00	65,272,500	貸付有価証券 3,300株
2930	北の達人コーポレーション	127,500	346.00	44,115,000	貸付有価証券 4,800株
3405	クラレ	481,200	1,213.00	583,695,600	貸付有価証券 65,900株
3407	旭化成	1,890,100	935.40	1,767,999,540	
3553	共和レザー	11,400	519.00	5,916,600	貸付有価証券 2,400株
4004	レゾナック・ホールディングス	292,500	2,118.00	619,515,000	貸付有価証券 30,900株
4005	住友化学	2,245,200	453.00	1,017,075,600	
4008	住友精化	12,600	4,425.00	55,755,000	
4021	日産化学	143,700	5,830.00	837,771,000	貸付有価証券 49,500株

4022	ラサ工業	11,700	2,074.00	24,265,800	貸付有価証券 1,500株
4023	クレハ	25,900	8,300.00	214,970,000	
4025	多木化学	11,800	4,535.00	53,513,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	20,300	1,171.00	23,771,300	
4028	石原産業	54,800	1,135.00	62,198,000	
4031	片倉コープアグリ	4,700	1,949.00	9,160,300	貸付有価証券 1,800株
4041	日本曹達	32,500	4,655.00	151,287,500	
4042	東ソー	404,000	1,795.00	725,180,000	
4043	トクヤマ	97,700	2,093.00	204,486,100	
4044	セントラル硝子	48,600	2,970.00	144,342,000	
4045	東亜合成	151,800	1,228.00	186,410,400	貸付有価証券 17,300株
4046	大阪ソーダ	18,100	4,315.00	78,101,500	貸付有価証券 7,000株
4047	関東電化工業	58,500	1,026.00	60,021,000	
4061	デンカ	110,100	2,761.00	303,986,100	
4063	信越化学工業	503,200	20,205.00	10,167,156,000	貸付有価証券 106,400株
4064	日本カーバイド工業	7,500	1,328.00	9,960,000	貸付有価証券 1,500株
4078	堺化学工業	23,100	1,775.00	41,002,500	貸付有価証券 2,800株
4082	第一稀元素化学工業	27,600	987.00	27,241,200	貸付有価証券 6,600株
4088	エア・ウォーター	285,600	1,675.00	478,380,000	
4091	日本酸素ホールディングス	293,600	2,388.00	701,116,800	
4092	日本化学工業	10,100	1,917.00	19,361,700	
4093	東邦アセチレン	4,200	1,319.00	5,539,800	貸付有価証券 900株
4095	日本パーカライジング	149,800	986.00	147,702,800	貸付有価証券 21,900株
4097	高圧ガス工業	44,000	714.00	31,416,000	貸付有価証券 1,300株
4098	チタン工業	2,400	1,459.00	3,501,600	貸付有価証券 500株
4099	四国化成ホールディングス	35,900	1,325.00	47,567,500	
4100	戸田工業	6,900	2,666.00	18,395,400	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	17,900	2,614.00	46,790,600	貸付有価証券 800株
4112	保土谷化学工業	8,600	2,969.00	25,533,400	

4114	日本触媒	46,100	5,640.00	260,004,000	
4116	大日精化工業	21,000	1,782.00	37,422,000	貸付有価証券 5,000株
4118	カネカ	69,200	3,435.00	237,702,000	
4182	三菱瓦斯化学	226,000	1,948.00	440,248,000	
4183	三井化学	249,500	3,240.00	808,380,000	
4185	J S R	282,600	3,115.00	880,299,000	
4186	東京応化工業	52,900	7,430.00	393,047,000	
4187	大阪有機化学工業	22,800	2,096.00	47,788,800	貸付有価証券 2,600株
4188	三菱ケミカルグループ	2,042,400	774.50	1,581,838,800	
4189	KHネオケム	50,400	2,355.00	118,692,000	貸付有価証券 7,600株
4202	ダイセル	445,000	1,014.00	451,230,000	
4203	住友ベークライト	44,800	4,795.00	214,816,000	
4204	積水化学工業	619,000	1,872.00	1,158,768,000	
4205	日本ゼオン	181,500	1,367.00	248,110,500	
4206	アイカ工業	76,400	3,075.00	234,930,000	貸付有価証券 13,000株
4208	U B E	156,000	2,001.00	312,156,000	
4212	積水樹脂	44,000	2,071.00	91,124,000	貸付有価証券 11,200株
4215	タキロンシーアイ	66,100	501.00	33,116,100	貸付有価証券 16,300株
4216	旭有機材	20,100	2,893.00	58,149,300	
4218	ニチバン	18,700	1,875.00	35,062,500	貸付有価証券 1,000株
4220	リケンテクノス	65,200	587.00	38,272,400	貸付有価証券 5,000株
4221	大倉工業	14,000	1,951.00	27,314,000	貸付有価証券 2,000株
4228	積水化成成品工業	42,500	401.00	17,042,500	
4229	群栄化学工業	7,100	2,562.00	18,190,200	
4231	タイガースポリマー	10,100	433.00	4,373,300	貸付有価証券 2,500株
4238	ミライアル	6,700	1,642.00	11,001,400	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	7,300	694.00	5,066,200	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	66,800	635.00	42,418,000	貸付有価証券 9,100株
4248	竹本容器	6,700	843.00	5,648,100	貸付有価証券 1,600株
4249	森六ホールディングス	15,300	1,852.00	28,335,600	貸付有価証券

					2,300株
4251	恵和	19,600	1,525.00	29,890,000	貸付有価証券 2,400株
4272	日本化薬	231,200	1,182.00	273,278,400	貸付有価証券 26,900株
4275	カーリットホールディングス	27,200	697.00	18,958,400	
4362	日本精化	17,200	2,477.00	42,604,400	
4368	扶桑化学工業	28,100	3,765.00	105,796,500	
4369	トリケミカル研究所	40,400	2,429.00	98,131,600	貸付有価証券 1,100株
4401	ADEKA	105,500	2,227.00	234,948,500	貸付有価証券 2,200株
4403	日油	93,600	5,970.00	558,792,000	貸付有価証券 16,300株
4406	新日本理化	29,800	211.00	6,287,800	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	13,900	912.00	12,676,800	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	737,000	4,978.00	3,668,786,000	
4461	第一工業製薬	10,900	1,877.00	20,459,300	貸付有価証券 1,600株
4462	石原ケミカル	13,800	1,369.00	18,892,200	
4463	日華化学	8,000	833.00	6,664,000	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	3,900	2,093.00	8,162,700	貸付有価証券 700株
4471	三洋化成工業	18,600	4,380.00	81,468,000	貸付有価証券 2,200株
4531	有機合成薬品工業	14,700	290.00	4,263,000	貸付有価証券 4,600株
4611	大日本塗料	36,900	834.00	30,774,600	貸付有価証券 4,900株
4612	日本ペイントホールディングス	1,339,300	1,161.00	1,554,927,300	貸付有価証券 16,100株
4613	関西ペイント	277,200	1,707.00	473,180,400	貸付有価証券 20,600株
4615	神東塗料	16,500	129.00	2,128,500	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	49,700	1,066.00	52,980,200	
4619	日本特殊塗料	12,600	924.00	11,642,400	貸付有価証券 3,700株
4620	藤倉化成	40,700	437.00	17,785,900	
4626	太陽ホールディングス	46,000	2,426.00	111,596,000	貸付有価証券 6,400株
4631	D I C	118,300	2,328.00	275,402,400	貸付有価証券 6,900株
4633	サカタインクス	67,300	954.00	64,204,200	貸付有価証券

					13,700株
4634	東洋インキSCホールディングス	59,300	1,998.00	118,481,400	
4636	T&K TOKA	26,900	1,113.00	29,939,700	貸付有価証券 4,700株
4901	富士フイルムホールディングス	581,500	6,417.00	3,731,485,500	貸付有価証券 62,800株
4911	資生堂	632,800	5,849.00	3,701,247,200	貸付有価証券 85,800株
4912	ライオン	363,600	1,449.00	526,856,400	
4914	高砂香料工業	20,500	2,560.00	52,480,000	
4917	マンダム	65,400	1,462.00	95,614,800	貸付有価証券 3,000株
4919	ミルボン	44,900	5,410.00	242,909,000	
4921	ファンケル	132,600	2,402.00	318,505,200	
4922	コーセー	61,600	14,730.00	907,368,000	貸付有価証券 8,300株
4923	コタ	25,400	1,678.00	42,621,200	貸付有価証券 2,900株
4926	シーボン	2,800	1,600.00	4,480,000	貸付有価証券 600株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	155,300	1,642.00	255,002,600	貸付有価証券 18,900株
4928	ノエビアホールディングス	27,000	5,350.00	144,450,000	貸付有価証券 4,000株
4929	アジュバンホールディングス	4,800	1,033.00	4,958,400	貸付有価証券 1,500株
4931	新日本製薬	17,300	1,403.00	24,271,900	
4936	アクシージア	10,500	1,218.00	12,789,000	
4951	エステー	23,400	1,562.00	36,550,800	
4955	アグロ カネショウ	12,100	1,568.00	18,972,800	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	50,600	1,852.00	93,711,200	貸付有価証券 9,900株
4958	長谷川香料	62,700	2,896.00	181,579,200	貸付有価証券 4,600株
4963	星光PMC	10,100	545.00	5,504,500	貸付有価証券 2,500株
4967	小林製薬	88,200	7,970.00	702,954,000	
4968	荒川化学工業	25,700	1,017.00	26,136,900	
4971	メック	24,900	2,324.00	57,867,600	貸付有価証券 4,800株
4973	日本高純度化学	7,500	2,599.00	19,492,500	
4974	タカラバイオ	81,600	1,745.00	142,392,000	
4975	JCU	34,200	3,240.00	110,808,000	

4977	新田ゼラチン	12,300	784.00	9,643,200	貸付有価証券 2,800株
4979	OATアグリオ	8,100	1,522.00	12,328,200	貸付有価証券 1,600株
4980	デクセリアルズ	87,500	2,598.00	227,325,000	
4985	アース製薬	27,400	4,635.00	126,999,000	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	30,500	815.00	24,857,500	貸付有価証券 4,600株
4994	大成ラミック	9,600	2,847.00	27,331,200	
4996	クミアイ化学工業	120,400	857.00	103,182,800	
4997	日本農薬	55,600	669.00	37,196,400	貸付有価証券 7,900株
5142	アキレス	19,700	1,399.00	27,560,300	
5208	有沢製作所	49,100	1,343.00	65,941,300	貸付有価証券 2,500株
6988	日東電工	220,000	8,500.00	1,870,000,000	貸付有価証券 16,300株
7874	レック	43,100	897.00	38,660,700	
7888	三光合成	38,100	575.00	21,907,500	
7908	きもと	32,900	204.00	6,711,600	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	23,900	3,130.00	74,807,000	貸付有価証券 1,400株
7925	前澤化成工業	19,600	1,501.00	29,419,600	
7931	未来工業	10,900	1,566.00	17,069,400	
7940	ウェーブロックホールディングス	8,000	608.00	4,864,000	貸付有価証券 1,400株
7942	J S P	21,300	1,594.00	33,952,200	貸付有価証券 1,700株
7947	エフピコ	57,300	3,180.00	182,214,000	
7958	天馬	25,700	2,314.00	59,469,800	貸付有価証券 3,000株
7970	信越ポリマー	56,000	1,443.00	80,808,000	
7971	東リ	49,000	270.00	13,230,000	貸付有価証券 11,000株
7988	ニフコ	109,300	3,440.00	375,992,000	
7995	バルカー	25,300	3,350.00	84,755,000	
8113	ユニ・チャーム	631,300	5,082.00	3,208,266,600	貸付有価証券 76,100株
9385	ショーエイコーポレーション	5,700	572.00	3,260,400	貸付有価証券 600株
4151	協和キリン	366,100	2,817.00	1,031,303,700	貸付有価証券 44,500株
4502	武田薬品工業	2,681,800	4,350.00	11,665,830,000	貸付有価証券

					180,000株
4503	アステラス製薬	2,904,100	1,872.00	5,436,475,200	
4506	住友ファーマ	224,800	804.00	180,739,200	
4507	塩野義製薬	387,300	5,957.00	2,307,146,100	貸付有価証券 26,300株
4512	わかもと製薬	20,900	224.00	4,681,600	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	71,400	5,430.00	387,702,000	
4519	中外製薬	948,600	3,304.00	3,134,174,400	貸付有価証券 281,900株
4521	科研製薬	51,900	3,715.00	192,808,500	貸付有価証券 4,900株
4523	エーザイ	368,600	7,466.00	2,751,967,600	
4527	ロート製薬	293,600	2,532.00	743,395,200	
4528	小野薬品工業	584,700	2,823.50	1,650,900,450	
4530	久光製薬	67,400	3,710.00	250,054,000	
4534	持田製薬	36,300	3,320.00	120,516,000	貸付有価証券 4,300株
4536	参天製薬	570,300	1,054.00	601,096,200	
4538	扶桑薬品工業	9,600	1,979.00	18,998,400	
4539	日本ケミファ	2,300	1,782.00	4,098,600	貸付有価証券 1,100株
4540	ツムラ	95,400	2,611.00	249,089,400	貸付有価証券 13,700株
4547	キッセイ薬品工業	46,800	2,629.00	123,037,200	貸付有価証券 7,800株
4548	生化学工業	57,800	809.00	46,760,200	貸付有価証券 11,100株
4549	栄研化学	49,200	1,593.00	78,375,600	貸付有価証券 10,600株
4551	鳥居薬品	16,300	3,205.00	52,241,500	
4552	JCRファーマ	102,600	1,462.00	150,001,200	貸付有価証券 6,800株
4553	東和薬品	46,600	1,874.00	87,328,400	貸付有価証券 5,700株
4554	富士製薬工業	19,600	1,084.00	21,246,400	
4559	ゼリア新薬工業	42,000	2,171.00	91,182,000	貸付有価証券 5,800株
4565	そーせいグループ	84,800	2,434.00	206,403,200	
4568	第一三共	2,640,000	4,358.00	11,505,120,000	貸付有価証券 479,800株
4569	キョーリン製薬ホールディングス	65,700	1,708.00	112,215,600	貸付有価証券 9,800株
4574	大幸薬品	54,900	380.00	20,862,000	貸付有価証券 10,200株

4577	ダイト	21,200	2,477.00	52,512,400	貸付有価証券 2,600株
4578	大塚ホールディングス	693,300	3,973.00	2,754,480,900	貸付有価証券 180,900株
4581	大正製薬ホールディングス	67,300	5,640.00	379,572,000	貸付有価証券 9,800株
4587	ペプチドリーム	146,900	1,785.00	262,216,500	貸付有価証券 22,400株
4886	あすか製薬ホールディングス	31,100	1,135.00	35,298,500	
4887	サワイグループホールディングス	69,300	3,660.00	253,638,000	貸付有価証券 9,100株
3315	日本コークス工業	273,300	85.00	23,230,500	貸付有価証券 36,400株
5011	ニチレキ	35,800	1,512.00	54,129,600	
5013	ユシロ化学工業	15,700	835.00	13,109,500	
5015	ビーピー・カストロール	7,700	887.00	6,829,900	貸付有価証券 1,600株
5017	富士石油	61,800	254.00	15,697,200	
5018	MORESCO	7,100	1,152.00	8,179,200	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	336,600	2,926.00	984,891,600	
5020	ENEOSホールディングス	5,475,000	463.50	2,537,662,500	貸付有価証券 346,600株
5021	コスモエネルギーホールディングス	119,800	3,925.00	470,215,000	
5101	横浜ゴム	172,400	2,556.00	440,654,400	貸付有価証券 42,200株
5105	TOYO TIRE	174,100	1,490.00	259,409,000	貸付有価証券 12,500株
5108	ブリヂストン	967,700	5,086.00	4,921,722,200	貸付有価証券 3,700株
5110	住友ゴム工業	297,200	1,159.00	344,454,800	貸付有価証券 39,800株
5121	藤倉コンポジット	17,200	1,003.00	17,251,600	貸付有価証券 3,800株
5122	オカモト	16,800	3,900.00	65,520,000	
5185	フコク	15,900	1,036.00	16,472,400	
5186	ニッタ	30,800	2,972.00	91,537,600	貸付有価証券 1,600株
5191	住友理工	58,800	649.00	38,161,200	
5192	三ツ星ベルト	44,200	3,945.00	174,369,000	
5195	バンドー化学	48,000	1,022.00	49,056,000	貸付有価証券 7,800株
3110	日東紡績	34,100	2,061.00	70,280,100	
5201	AGC	308,400	4,890.00	1,508,076,000	
5202	日本板硝子	154,500	654.00	101,043,000	貸付有価証券

					8,300株
5204	石塚硝子	3,400	1,520.00	5,168,000	貸付有価証券 800株
5210	日本山村硝子	7,400	730.00	5,402,000	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	123,700	2,496.00	308,755,200	貸付有価証券 17,800株
5218	オハラ	14,400	1,159.00	16,689,600	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	42,700	3,685.00	157,349,500	
5233	太平洋セメント	193,000	2,467.00	476,131,000	
5262	日本ヒューム	26,500	682.00	18,073,000	貸付有価証券 4,400株
5269	日本コンクリート工業	58,800	247.00	14,523,600	貸付有価証券 7,600株
5273	三谷セキサン	12,700	4,595.00	58,356,500	貸付有価証券 2,100株
5288	アジアパイルホールディングス	47,300	723.00	34,197,900	貸付有価証券 1,800株
5301	東海カーボン	254,200	1,255.00	319,021,000	貸付有価証券 38,500株
5302	日本カーボン	17,400	4,020.00	69,948,000	貸付有価証券 2,300株
5310	東洋炭素	19,000	3,995.00	75,905,000	貸付有価証券 2,600株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,100	4,555.00	68,780,500	貸付有価証券 1,400株
5332	TOTO	200,000	4,380.00	876,000,000	貸付有価証券 45,400株
5333	日本碍子	358,600	1,766.00	633,287,600	貸付有価証券 30,200株
5334	日本特殊陶業	230,700	2,718.00	627,042,600	
5337	ダントーホールディングス	14,000	505.00	7,070,000	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	11,200	17,310.00	193,872,000	
5351	品川リフラクトリーズ	8,500	4,345.00	36,932,500	
5352	黒崎播磨	6,200	6,730.00	41,726,000	
5357	ヨータイ	20,200	1,532.00	30,946,400	
5363	東京窯業	21,200	323.00	6,847,600	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	8,900	583.00	5,188,700	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	24,100	6,640.00	160,024,000	貸付有価証券 4,000株
5388	クニミネ工業	6,700	865.00	5,795,500	貸付有価証券 1,600株
5391	エーアンドエーマテリアル	3,600	914.00	3,290,400	貸付有価証券

					800 株
5393	ニチアス	76,600	2,674.00	204,828,400	貸付有価証券 12,100 株
7943	ニチハ	38,000	2,691.00	102,258,000	貸付有価証券 6,200 株
5401	日本製鉄	1,395,900	3,150.00	4,397,085,000	貸付有価証券 85,200 株
5406	神戸製鋼所	627,000	1,085.00	680,295,000	貸付有価証券 45,900 株
5408	中山製鋼所	64,100	1,038.00	66,535,800	貸付有価証券 6,100 株
5410	合同製鐵	15,500	3,715.00	57,582,500	貸付有価証券 2,400 株
5411	J F Eホールディングス	833,100	1,709.00	1,423,767,900	貸付有価証券 3,100 株
5423	東京製鐵	87,600	1,470.00	128,772,000	貸付有価証券 14,400 株
5440	共英製鋼	35,500	1,580.00	56,090,000	貸付有価証券 4,900 株
5444	大和工業	51,400	5,670.00	291,438,000	
5445	東京鐵鋼	14,800	1,837.00	27,187,600	
5449	大阪製鐵	14,300	1,326.00	18,961,800	
5451	淀川製鋼所	35,400	2,699.00	95,544,600	貸付有価証券 5,400 株
5461	中部鋼板	25,600	2,655.00	67,968,000	貸付有価証券 3,700 株
5463	丸一鋼管	94,900	2,961.00	280,998,900	
5464	モリ工業	5,200	3,210.00	16,692,000	貸付有価証券 1,300 株
5471	大同特殊鋼	39,300	5,330.00	209,469,000	貸付有価証券 2,100 株
5476	日本高周波鋼業	7,800	344.00	2,683,200	貸付有価証券 1,600 株
5480	日本冶金工業	22,800	4,325.00	98,610,000	
5481	山陽特殊製鋼	30,800	2,533.00	78,016,400	
5482	愛知製鋼	18,000	2,346.00	42,228,000	
5491	日本金属	5,300	945.00	5,008,500	貸付有価証券 1,000 株
5541	大平洋金属	22,100	1,922.00	42,476,200	貸付有価証券 2,900 株
5563	新日本電工	199,200	357.00	71,114,400	
5602	栗本鐵工所	14,800	2,082.00	30,813,600	
5603	虹技	2,700	1,013.00	2,735,100	貸付有価証券 600 株
5612	日本鑄鉄管	2,200	971.00	2,136,200	貸付有価証券 500 株

5632	三菱製鋼	19,500	1,220.00	23,790,000	
5658	日亜鋼業	24,100	301.00	7,254,100	貸付有価証券 6,400株
5659	日本精線	4,200	4,695.00	19,719,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	14,100	659.00	9,291,900	貸付有価証券 3,200株
6319	シンニッタン	25,700	255.00	6,553,500	貸付有価証券 11,300株
7305	新家工業	4,400	2,349.00	10,335,600	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	44,400	1,456.00	64,646,400	貸付有価証券 400株
5703	日本軽金属ホールディングス	84,100	1,488.00	125,140,800	貸付有価証券 11,100株
5706	三井金属鉱業	90,700	3,290.00	298,403,000	
5707	東邦亜鉛	18,400	2,096.00	38,566,400	貸付有価証券 1,800株
5711	三菱マテリアル	208,000	2,143.00	445,744,000	貸付有価証券 29,000株
5713	住友金属鉱山	361,500	5,098.00	1,842,927,000	貸付有価証券 56,200株
5714	DOWAホールディングス	70,000	4,340.00	303,800,000	
5715	古河機械金属	45,700	1,314.00	60,049,800	貸付有価証券 7,800株
5721	エス・サイエンス	94,300	26.00	2,451,800	貸付有価証券 28,200株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	45,700	3,665.00	167,490,500	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	56,400	2,517.00	141,958,800	貸付有価証券 7,800株
5741	UACJ	43,700	2,632.00	115,018,400	貸付有価証券 9,800株
5757	CKサンエツ	7,500	4,150.00	31,125,000	貸付有価証券 900株
5801	古河電気工業	103,800	2,374.00	246,421,200	
5802	住友電気工業	1,076,500	1,619.00	1,742,853,500	
5803	フジクラ	334,300	915.00	305,884,500	
5805	昭和電線ホールディングス	34,800	1,883.00	65,528,400	貸付有価証券 3,600株
5809	タツタ電線	63,400	710.00	45,014,000	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	3,100	1,257.00	3,896,700	
5821	平河ヒューテック	17,900	1,474.00	26,384,600	貸付有価証券 1,200株
5851	リョービ	33,200	1,489.00	49,434,800	貸付有価証券 5,400株

5852	アーレスティ	22,600	545.00	12,317,000	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	126,100	2,023.00	255,100,300	貸付有価証券 7,800株
3421	稲葉製作所	18,200	1,501.00	27,318,200	貸付有価証券 2,000株
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,600	3,690.00	31,734,000	
3433	トーカロ	85,700	1,264.00	108,324,800	貸付有価証券 12,100株
3434	アルファC o	7,500	989.00	7,417,500	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	593,500	1,898.00	1,126,463,000	貸付有価証券 86,700株
3443	川田テクノロジーズ	7,400	3,755.00	27,787,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	20,800	3,150.00	65,520,000	
3446	ジェイテックコーポレーション	2,700	2,953.00	7,973,100	貸付有価証券 500株
3447	信和	13,100	737.00	9,654,700	貸付有価証券 2,200株
5901	東洋製罐グループホールディングス	206,300	1,803.00	371,958,900	
5902	ホッカンホールディングス	16,700	1,347.00	22,494,900	貸付有価証券 2,400株
5909	コロナ	17,400	909.00	15,816,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	41,200	2,090.00	86,108,000	貸付有価証券 8,200株
5915	駒井ハルテック	3,300	1,709.00	5,639,700	貸付有価証券 1,100株
5923	高田機工	1,800	2,718.00	4,892,400	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	287,100	1,408.00	404,236,800	
5930	文化シャッター	89,700	1,141.00	102,347,700	貸付有価証券 20,000株
5932	三協立山	35,700	721.00	25,739,700	
5933	アルインコ	23,800	1,051.00	25,013,800	
5936	東洋シャッター	4,700	514.00	2,415,800	貸付有価証券 1,200株
5938	L I X I L	454,200	2,310.00	1,049,202,000	
5942	日本フィルコン	13,300	460.00	6,118,000	
5943	ノーリツ	45,900	1,704.00	78,213,600	貸付有価証券 10,700株
5946	長府製作所	31,400	2,123.00	66,662,200	貸付有価証券 4,500株
5947	リンナイ	56,500	9,650.00	545,225,000	
5951	ダイニチ工業	10,100	679.00	6,857,900	貸付有価証券 3,000株

5957	日東精工	45,200	540.00	24,408,000	貸付有価証券 6,100株
5958	三洋工業	2,600	1,888.00	4,908,800	
5959	岡部	50,100	781.00	39,128,100	
5970	ジーテクト	34,700	1,432.00	49,690,400	
5975	東プレ	54,900	1,152.00	63,244,800	貸付有価証券 8,200株
5976	高周波熱錬	50,800	700.00	35,560,000	貸付有価証券 12,800株
5981	東京製綱	18,400	1,194.00	21,969,600	
5985	サンコール	18,100	615.00	11,131,500	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	16,500	332.00	5,478,000	貸付有価証券 4,500株
5988	パイオラックス	43,000	1,909.00	82,087,000	
5989	エイチワン	32,100	636.00	20,415,600	
5991	日本発條	275,800	900.00	248,220,000	
5992	中央発條	17,300	711.00	12,300,300	貸付有価証券 800株
5998	アドバネクス	2,800	1,148.00	3,214,400	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	14,100	1,285.00	18,118,500	貸付有価証券 1,900株
8155	三益半導体工業	24,100	2,788.00	67,190,800	貸付有価証券 3,700株
1909	日本ドライケミカル	4,800	1,709.00	8,203,200	貸付有価証券 1,100株
5631	日本製鋼所	84,100	2,462.00	207,054,200	
6005	三浦工業	127,400	3,305.00	421,057,000	貸付有価証券 19,200株
6013	タクマ	93,800	1,340.00	125,692,000	貸付有価証券 14,900株
6101	ツガミ	67,800	1,427.00	96,750,600	
6103	オークマ	30,500	5,820.00	177,510,000	貸付有価証券 5,100株
6104	芝浦機械	30,500	3,000.00	91,500,000	
6113	アマダ	486,900	1,252.00	609,598,800	
6118	アイダエンジニアリング	62,800	812.00	50,993,600	貸付有価証券 2,500株
6121	TAKI SAWA	6,100	1,225.00	7,472,500	貸付有価証券 1,400株
6134	FUJ I	132,600	2,191.00	290,526,600	
6135	牧野フライス製作所	33,800	4,840.00	163,592,000	貸付有価証券 5,200株
6136	オーエスジー	145,700	1,969.00	286,883,300	

6138	ダイジェット工業	2,200	828.00	1,821,600	
6140	旭ダイヤモンド工業	85,200	873.00	74,379,600	貸付有価証券 11,500株
6141	DMG森精機	185,000	2,131.00	394,235,000	貸付有価証券 14,900株
6143	ソディック	84,200	748.00	62,981,600	貸付有価証券 4,400株
6146	ディスコ	49,000	42,950.00	2,104,550,000	貸付有価証券 6,000株
6151	日東工器	14,800	1,822.00	26,965,600	
6157	日進工具	25,500	1,027.00	26,188,500	
6165	パンチ工業	18,200	448.00	8,153,600	
6167	富士ダイス	10,700	1,026.00	10,978,200	貸付有価証券 3,500株
6203	豊和工業	10,900	942.00	10,267,800	貸付有価証券 2,400株
6208	石川製作所	5,500	1,393.00	7,661,500	貸付有価証券 1,000株
6210	東洋機械金属	13,800	609.00	8,404,200	貸付有価証券 300株
6217	津田駒工業	3,600	502.00	1,807,200	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	4,700	668.00	3,139,600	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	48,500	1,853.00	89,870,500	貸付有価証券 7,000株
6235	オプトラン	45,100	2,148.00	96,874,800	貸付有価証券 3,100株
6236	NCホールディングス	5,500	1,838.00	10,109,000	貸付有価証券 1,400株
6237	イワキポンプ	20,300	1,295.00	26,288,500	
6238	フリーー	32,000	1,170.00	37,440,000	貸付有価証券 600株
6240	ヤマシンフィルタ	72,800	360.00	26,208,000	
6247	日阪製作所	29,600	938.00	27,764,800	貸付有価証券 5,400株
6250	やまびこ	49,800	1,265.00	62,997,000	
6254	野村マイクロ・サイエンス	10,300	4,030.00	41,509,000	貸付有価証券 1,000株
6258	平田機工	14,600	6,400.00	93,440,000	貸付有価証券 200株
6262	ペガサスミシン製造	33,700	663.00	22,343,100	貸付有価証券 4,400株
6264	マルマエ	14,700	1,848.00	27,165,600	貸付有価証券 2,500株
6266	タツモ	16,700	2,094.00	34,969,800	

6268	ナブテスコ	191,500	3,260.00	624,290,000	貸付有価証券 25,800株
6269	三井海洋開発	38,200	1,358.00	51,875,600	
6272	レオン自動機	32,100	1,284.00	41,216,400	
6273	SMC	99,000	68,150.00	6,746,850,000	貸付有価証券 19,700株
6277	ホソカワミクロン	23,400	2,853.00	66,760,200	貸付有価証券 3,200株
6278	ユニオンツール	13,400	3,195.00	42,813,000	貸付有価証券 1,800株
6282	オイレス工業	42,600	1,699.00	72,377,400	貸付有価証券 8,500株
6284	日精エー・エス・ビー機械	13,900	3,910.00	54,349,000	貸付有価証券 500株
6287	サトーホールディングス	43,400	2,252.00	97,736,800	貸付有価証券 6,200株
6289	技研製作所	31,900	2,729.00	87,055,100	貸付有価証券 3,800株
6291	日本エアージェット	15,400	1,121.00	17,263,400	貸付有価証券 1,200株
6292	カワタ	6,300	852.00	5,367,600	貸付有価証券 1,900株
6293	日精樹脂工業	22,600	1,002.00	22,645,200	貸付有価証券 2,500株
6294	オカダアイオン	6,700	1,742.00	11,671,400	貸付有価証券 1,700株
6298	ワイエイシイホールディングス	8,500	2,600.00	22,100,000	
6301	小松製作所	1,429,900	3,274.00	4,681,492,600	貸付有価証券 77,600株
6302	住友重機械工業	180,500	3,205.00	578,502,500	貸付有価証券 25,300株
6305	日立建機	121,500	3,040.00	369,360,000	
6306	日工	45,200	641.00	28,973,200	
6309	巴工業	13,100	2,357.00	30,876,700	
6310	井関農機	28,600	1,169.00	33,433,400	
6315	TOWA	31,100	1,956.00	60,831,600	
6316	丸山製作所	3,300	1,762.00	5,814,600	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	12,000	1,080.00	12,960,000	貸付有価証券 1,300株
6323	ローツェ	15,900	11,370.00	180,783,000	貸付有価証券 800株
6325	タカキタ	6,500	455.00	2,957,500	貸付有価証券 2,300株
6326	クボタ	1,614,900	1,990.00	3,213,651,000	貸付有価証券 254,000株

6328	荏原実業	14,600	2,751.00	40,164,600	
6331	三菱化工機	9,800	2,288.00	22,422,400	貸付有価証券 1,000株
6332	月島機械	41,200	1,075.00	44,290,000	貸付有価証券 12,500株
6333	帝国電機製作所	22,100	2,628.00	58,078,800	貸付有価証券 3,600株
6335	東京機械製作所	6,200	523.00	3,242,600	貸付有価証券 1,900株
6339	新東工業	61,700	803.00	49,545,100	貸付有価証券 9,300株
6340	澁谷工業	28,600	2,411.00	68,954,600	
6345	アイチ コーポレーション	43,200	800.00	34,560,000	貸付有価証券 5,000株
6349	小森コーポレーション	70,700	1,020.00	72,114,000	貸付有価証券 17,800株
6351	鶴見製作所	23,300	2,042.00	47,578,600	
6356	日本ギア工業	7,600	519.00	3,944,400	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	3,500	3,980.00	13,930,000	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	124,900	5,550.00	693,195,000	貸付有価証券 19,600株
6362	石井鐵工所	2,500	2,298.00	5,745,000	
6363	西島製作所	26,300	1,525.00	40,107,500	
6364	北越工業	30,700	1,377.00	42,273,900	
6367	ダイキン工業	364,300	22,745.00	8,286,003,500	貸付有価証券 82,300株
6368	オルガノ	41,900	3,265.00	136,803,500	貸付有価証券 1,000株
6369	トーヨーカネツ	11,600	2,742.00	31,807,200	
6370	栗田工業	170,700	5,970.00	1,019,079,000	貸付有価証券 23,900株
6371	椿本チェーン	43,300	3,235.00	140,075,500	
6373	大同工業	8,700	759.00	6,603,300	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	23,300	678.00	15,797,400	貸付有価証券 3,600株
6381	アネスト岩田	51,900	964.00	50,031,600	貸付有価証券 4,200株
6383	ダイフク	157,400	7,230.00	1,138,002,000	貸付有価証券 22,700株
6387	サムコ	10,000	4,020.00	40,200,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	10,200	1,015.00	10,353,000	貸付有価証券 2,400株

6393	油研工業	3,300	2,078.00	6,857,400	貸付有価証券 800株
6395	タダノ	161,000	998.00	160,678,000	貸付有価証券 3,200株
6406	フジテック	111,700	3,225.00	360,232,500	貸付有価証券 16,100株
6407	C K D	84,400	2,116.00	178,590,400	貸付有価証券 15,900株
6412	平和	101,500	2,563.00	260,144,500	
6413	理想科学工業	27,100	2,350.00	63,685,000	
6417	SANKYO	60,000	5,490.00	329,400,000	
6418	日本金銭機械	33,500	1,220.00	40,870,000	貸付有価証券 1,100株
6419	マースグループホールディングス	18,000	2,859.00	51,462,000	貸付有価証券 2,800株
6420	フクシマガリレイ	22,400	4,470.00	100,128,000	貸付有価証券 2,500株
6428	オーイズミ	7,500	480.00	3,600,000	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	16,700	3,260.00	54,442,000	
6432	竹内製作所	55,400	2,979.00	165,036,600	貸付有価証券 1,600株
6436	アマノ	86,600	2,503.00	216,759,800	貸付有価証券 15,000株
6440	J U K I	47,300	616.00	29,136,800	貸付有価証券 11,400株
6444	サンデン	29,800	206.00	6,138,800	貸付有価証券 9,500株
6445	ジャノメ	30,900	632.00	19,528,800	貸付有価証券 6,600株
6454	マックス	37,600	2,119.00	79,674,400	貸付有価証券 4,300株
6457	グローリー	79,100	2,832.00	224,011,200	貸付有価証券 16,800株
6458	新晃工業	30,700	1,665.00	51,115,500	貸付有価証券 400株
6459	大和冷機工業	46,700	1,208.00	56,413,600	貸付有価証券 6,400株
6460	セガサミーホールディングス	245,300	2,423.00	594,361,900	貸付有価証券 9,900株
6461	日本ピストンリング	7,800	1,364.00	10,639,200	貸付有価証券 1,300株
6462	リケン	12,000	2,538.00	30,456,000	貸付有価証券 800株
6463	T P R	34,900	1,344.00	46,905,600	
6464	ツバキ・ナカシマ	75,200	961.00	72,267,200	
6465	ホシザキ	196,400	4,840.00	950,576,000	

6470	大豊工業	26,400	627.00	16,552,800	貸付有価証券 3,600株
6471	日本精工	560,600	735.00	412,041,000	
6472	N T N	601,600	336.00	202,137,600	
6473	ジェイテクト	271,500	992.00	269,328,000	貸付有価証券 9,300株
6474	不二越	22,500	3,785.00	85,162,500	
6480	日本トムソン	74,700	585.00	43,699,500	
6481	T H K	176,100	3,015.00	530,941,500	貸付有価証券 25,800株
6482	ユーシン精機	24,200	738.00	17,859,600	
6485	前澤給装工業	21,400	978.00	20,929,200	
6486	イーグル工業	33,700	1,192.00	40,170,400	貸付有価証券 5,500株
6489	前澤工業	12,900	653.00	8,423,700	
6490	日本ピラー工業	28,300	3,605.00	102,021,500	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	112,400	903.00	101,497,200	貸付有価証券 28,400株
6586	マキタ	379,700	3,330.00	1,264,401,000	
7003	三井E & Sホールディングス	140,300	413.00	57,943,900	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	250,000	888.00	222,000,000	貸付有価証券 15,500株
7011	三菱重工業	533,700	4,661.00	2,487,575,700	貸付有価証券 75,200株
7013	I H I	192,300	3,260.00	626,898,000	
7022	サノヤスホールディングス	24,300	132.00	3,207,600	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	57,600	1,747.00	100,627,200	貸付有価証券 6,900株
3105	日清紡ホールディングス	248,400	982.00	243,928,800	
4062	イビデン	175,100	4,855.00	850,110,500	
4902	コニカミノルタ	681,600	555.00	378,288,000	
6448	ブラザー工業	407,700	1,945.00	792,976,500	
6479	ミネベアミツミ	530,800	2,330.00	1,236,764,000	
6501	日立製作所	1,484,000	6,771.00	10,048,164,000	貸付有価証券 91,400株
6502	東芝	587,300	4,103.00	2,409,691,900	
6503	三菱電機	3,154,000	1,543.00	4,866,622,000	
6504	富士電機	185,600	5,030.00	933,568,000	
6505	東洋電機製造	7,100	878.00	6,233,800	貸付有価証券 1,700株

6506	安川電機	361,600	5,390.00	1,949,024,000	貸付有価証券 73,400株
6507	シンフォニアテクノロジー	33,700	1,667.00	56,177,900	貸付有価証券 8,200株
6508	明電舎	46,300	1,889.00	87,460,700	
6513	オリジン	4,900	1,272.00	6,232,800	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	13,200	5,770.00	76,164,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	23,200	1,652.00	38,326,400	
6523	PHCホールディングス	42,400	1,403.00	59,487,200	貸付有価証券 3,400株
6526	ソシオネクスト	31,400	9,780.00	307,092,000	
6588	東芝テック	45,600	3,740.00	170,544,000	
6590	芝浦メカトロニクス	5,900	15,960.00	94,164,000	貸付有価証券 400株
6592	マブチモーター	75,800	3,730.00	282,734,000	貸付有価証券 7,100株
6594	日本電産	742,524	6,418.00	4,765,519,032	貸付有価証券 138,400株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,400	479.00	10,729,600	貸付有価証券 3,000株
6616	トレックス・セミコンダクター	14,400	2,402.00	34,588,800	貸付有価証券 2,500株
6617	東光高岳	18,400	2,323.00	42,743,200	貸付有価証券 1,800株
6619	ダブル・スコープ	99,800	1,248.00	124,550,400	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	27,600	4,265.00	117,714,000	
6630	ヤーマン	52,700	1,067.00	56,230,900	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	278,000	388.00	107,864,000	
6638	ミマキエンジニアリング	29,000	674.00	19,546,000	
6640	IPEX	16,900	1,358.00	22,950,200	貸付有価証券 1,600株
6641	日新電機	73,100	1,697.00	124,050,700	貸付有価証券 5,900株
6644	大崎電気工業	72,400	528.00	38,227,200	貸付有価証券 3,700株
6645	オムロン	279,700	7,346.00	2,054,676,200	貸付有価証券 44,000株
6651	日東工業	41,100	2,697.00	110,846,700	貸付有価証券 1,500株
6652	IDEC	45,000	3,370.00	151,650,000	貸付有価証券 9,000株
6653	正興電機製作所	7,500	953.00	7,147,500	貸付有価証券 1,100株

6654	不二電機工業	4,000	1,089.00	4,356,000	貸付有価証券 100株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	100,200	2,291.00	229,558,200	貸付有価証券 14,800株
6675	サクサホールディングス	5,000	1,605.00	8,025,000	貸付有価証券 100株
6676	メルコホールディングス	8,100	3,280.00	26,568,000	
6678	テクノメディカ	7,400	1,767.00	13,075,800	貸付有価証券 300株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	10,300	817.00	8,415,100	貸付有価証券 700株
6701	日本電気	431,600	4,940.00	2,132,104,000	貸付有価証券 9,700株
6702	富士通	304,100	17,765.00	5,402,336,500	
6703	沖電気工業	138,000	710.00	97,980,000	貸付有価証券 12,200株
6704	岩崎通信機	8,700	784.00	6,820,800	貸付有価証券 400株
6706	電気興業	12,300	2,261.00	27,810,300	貸付有価証券 1,600株
6707	サンケン電気	28,400	11,520.00	327,168,000	貸付有価証券 8,000株
6715	ナカヨ	3,500	1,143.00	4,000,500	貸付有価証券 800株
6718	アイホン	18,500	2,022.00	37,407,000	貸付有価証券 2,000株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,991,200	1,810.00	3,604,072,000	貸付有価証券 218,300株
6724	セイコーエプソン	406,400	1,840.00	747,776,000	
6727	ワコム	241,700	648.00	156,621,600	
6728	アルバック	72,500	5,130.00	371,925,000	貸付有価証券 8,800株
6730	アクセル	8,200	1,700.00	13,940,000	貸付有価証券 1,800株
6737	E I Z O	22,400	3,865.00	86,576,000	貸付有価証券 6,200株
6740	ジャパンディスプレイ	1,171,600	39.00	45,692,400	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	69,500	1,040.00	72,280,000	貸付有価証券 6,900株
6742	京三製作所	63,900	416.00	26,582,400	
6744	能美防災	41,200	1,622.00	66,826,400	貸付有価証券 1,300株
6745	ホーチキ	22,800	1,509.00	34,405,200	貸付有価証券 600株
6748	星和電機	7,900	458.00	3,618,200	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	72,900	1,275.00	92,947,500	貸付有価証券

					12,800株
6752	パナソニック ホールディングス	3,604,800	1,176.00	4,239,244,800	貸付有価証券 206,600株
6753	シャープ	367,500	937.00	344,347,500	貸付有価証券 80,900株
6754	アンリツ	214,900	1,206.00	259,169,400	
6755	富士通ゼネラル	86,500	3,850.00	333,025,000	貸付有価証券 12,100株
6758	ソニーグループ	2,137,400	11,320.00	24,195,368,000	貸付有価証券 98,600株
6762	T D K	483,200	4,535.00	2,191,312,000	貸付有価証券 34,600株
6763	帝国通信工業	13,800	1,469.00	20,272,200	貸付有価証券 600株
6768	タムラ製作所	130,900	794.00	103,934,600	貸付有価証券 14,900株
6770	アルプスアルパイン	272,500	1,253.00	341,442,500	貸付有価証券 28,600株
6771	池上通信機	6,300	626.00	3,943,800	貸付有価証券 1,400株
6779	日本電波工業	36,600	1,295.00	47,397,000	
6785	鈴木	16,300	1,058.00	17,245,400	貸付有価証券 3,000株
6787	メイコー	33,300	2,619.00	87,212,700	
6788	日本トリム	6,800	3,080.00	20,944,000	
6789	ローランド ディー. ジー.	17,200	3,160.00	54,352,000	貸付有価証券 1,000株
6794	フォスター電機	28,200	1,057.00	29,807,400	
6798	SMK	7,300	2,496.00	18,220,800	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	24,300	1,925.00	46,777,500	貸付有価証券 2,900株
6803	ティアック	32,800	115.00	3,772,000	貸付有価証券 4,600株
6804	ホシデン	71,200	1,618.00	115,201,600	貸付有価証券 14,900株
6806	ヒロセ電機	50,500	16,790.00	847,895,000	
6807	日本航空電子工業	62,600	2,221.00	139,034,600	貸付有価証券 200株
6809	T O A	34,700	809.00	28,072,300	
6810	マクセル	66,300	1,411.00	93,549,300	貸付有価証券 3,100株
6814	古野電気	39,600	951.00	37,659,600	貸付有価証券 1,800株
6817	スミダコーポレーション	27,900	1,516.00	42,296,400	
6820	アイコム	11,700	2,535.00	29,659,500	貸付有価証券

					1,500株
6823	リオン	12,500	1,829.00	22,862,500	貸付有価証券 900株
6841	横河電機	333,900	2,085.00	696,181,500	
6844	新電元工業	11,700	3,660.00	42,822,000	貸付有価証券 1,600株
6845	アズビル	211,100	3,450.00	728,295,000	貸付有価証券 27,900株
6848	東亜ディーケーケー	10,600	795.00	8,427,000	貸付有価証券 2,400株
6849	日本光電工業	139,600	3,555.00	496,278,000	貸付有価証券 18,400株
6850	チノー	12,600	2,113.00	26,623,800	貸付有価証券 700株
6853	共和電業	18,700	346.00	6,470,200	貸付有価証券 4,600株
6855	日本電子材料	20,000	1,508.00	30,160,000	
6856	堀場製作所	67,300	7,530.00	506,769,000	貸付有価証券 3,700株
6857	アドバンテスト	238,100	11,330.00	2,697,673,000	貸付有価証券 45,000株
6858	小野測器	7,300	426.00	3,109,800	
6859	エスベック	24,200	2,029.00	49,101,800	
6861	キーエンス	302,300	58,420.00	17,660,366,000	貸付有価証券 18,400株
6866	日置電機	15,800	8,180.00	129,244,000	貸付有価証券 2,400株
6869	シスメックス	260,600	8,457.00	2,203,894,200	貸付有価証券 31,800株
6871	日本マイクロニクス	49,700	1,311.00	65,156,700	
6875	メガチップス	24,800	2,846.00	70,580,800	
6877	OBARA GROUP	14,100	3,905.00	55,060,500	貸付有価証券 3,900株
6901	澤藤電機	2,600	1,139.00	2,961,400	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	10,100	884.00	8,928,400	貸付有価証券 2,800株
6905	コーセル	36,300	1,124.00	40,801,200	貸付有価証券 9,200株
6908	イリソ電子工業	27,800	4,700.00	130,660,000	
6914	オプテックスグループ	55,400	2,013.00	111,520,200	貸付有価証券 7,300株
6915	千代田インテグレ	10,500	2,255.00	23,677,500	
6920	レーザーテック	138,500	21,475.00	2,974,287,500	貸付有価証券 18,000株
6923	スタンレー電気	215,000	2,804.00	602,860,000	貸付有価証券

					31,200株
6924	岩崎電気	9,700	4,445.00	43,116,500	貸付有価証券 1,700株
6925	ウシオ電機	157,900	1,605.00	253,429,500	
6926	岡谷電機産業	15,300	322.00	4,926,600	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	18,300	344.00	6,295,200	貸付有価証券 4,700株
6928	エノモト	5,900	1,725.00	10,177,500	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	30,800	2,626.00	80,880,800	貸付有価証券 6,500株
6932	遠藤照明	9,900	834.00	8,256,600	
6937	古河電池	22,200	1,060.00	23,532,000	貸付有価証券 4,200株
6938	双信電機	10,300	380.00	3,914,000	貸付有価証券 2,200株
6941	山一電機	26,400	1,945.00	51,348,000	貸付有価証券 4,600株
6947	函研	26,300	3,270.00	86,001,000	
6951	日本電子	75,700	4,060.00	307,342,000	
6952	カシオ計算機	225,100	1,270.00	285,877,000	貸付有価証券 39,200株
6954	ファナック	296,600	23,260.00	6,898,916,000	貸付有価証券 41,100株
6958	日本シイエムケイ	64,100	464.00	29,742,400	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	8,800	4,195.00	36,916,000	貸付有価証券 1,600株
6962	大真空	36,800	714.00	26,275,200	貸付有価証券 9,600株
6963	ローム	139,700	10,510.00	1,468,247,000	貸付有価証券 13,500株
6965	浜松ホトニクス	242,400	6,520.00	1,580,448,000	貸付有価証券 31,800株
6966	三井ハイテック	31,200	7,890.00	246,168,000	貸付有価証券 4,900株
6967	新光電気工業	106,900	3,865.00	413,168,500	
6971	京セラ	469,400	6,680.00	3,135,592,000	貸付有価証券 78,900株
6976	太陽誘電	147,100	4,090.00	601,639,000	貸付有価証券 28,800株
6981	村田製作所	916,300	7,496.00	6,868,584,800	貸付有価証券 190,500株
6986	双葉電子工業	57,500	517.00	29,727,500	
6989	北陸電気工業	8,000	1,377.00	11,016,000	貸付有価証券 1,800株

6996	ニチコン	61,700	1,388.00	85,639,600	貸付有価証券 21,100株
6997	日本ケミコン	29,800	2,186.00	65,142,800	
6999	K O A	45,700	1,834.00	83,813,800	貸付有価証券 10,000株
7244	市光工業	43,500	417.00	18,139,500	
7276	小糸製作所	363,400	2,295.00	834,003,000	
7280	ミツバ	56,700	470.00	26,649,000	貸付有価証券 8,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	51,700	11,300.00	584,210,000	貸付有価証券 4,900株
7739	キヤノン電子	33,400	1,807.00	60,353,800	
7751	キヤノン	1,657,800	2,881.00	4,776,121,800	貸付有価証券 238,300株
7752	リコー	757,600	984.00	745,478,400	
7965	象印マホービン	90,200	1,617.00	145,853,400	貸付有価証券 13,000株
7999	M U T O Hホールディングス	2,700	1,737.00	4,689,900	貸付有価証券 900株
8035	東京エレクトロン	213,200	46,750.00	9,967,100,000	貸付有価証券 15,900株
9880	イノテック	20,100	1,391.00	27,959,100	貸付有価証券 200株
3116	トヨタ紡織	127,200	2,003.00	254,781,600	
3526	芦森工業	4,100	1,492.00	6,117,200	貸付有価証券 400株
5949	ユニプレス	54,200	865.00	46,883,000	貸付有価証券 13,700株
6201	豊田自動織機	220,900	8,070.00	1,782,663,000	貸付有価証券 22,100株
6455	モリタホールディングス	53,000	1,266.00	67,098,000	
6584	三櫻工業	46,100	650.00	29,965,000	
6902	デンソー	623,200	7,098.00	4,423,473,600	貸付有価証券 46,600株
6995	東海理化電機製作所	85,200	1,583.00	134,871,600	貸付有価証券 11,700株
7012	川崎重工業	227,700	2,811.00	640,064,700	貸付有価証券 34,400株
7014	名村造船所	55,400	355.00	19,667,000	貸付有価証券 18,000株
7102	日本車輛製造	11,600	1,977.00	22,933,200	
7105	三菱ロジスネクスト	48,200	818.00	39,427,600	貸付有価証券 1,000株
7122	近畿車輛	3,200	1,489.00	4,764,800	貸付有価証券 700株
7201	日産自動車	4,292,200	475.60	2,041,370,320	貸付有価証券

					238,100株
7202	いすゞ自動車	878,500	1,586.00	1,393,301,000	貸付有価証券 47,600株
7203	トヨタ自動車	16,591,300	1,812.00	30,063,435,600	
7205	日野自動車	389,500	519.00	202,150,500	貸付有価証券 55,300株
7211	三菱自動車工業	1,178,700	501.00	590,528,700	貸付有価証券 163,900株
7212	エフテック	13,700	644.00	8,822,800	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	8,500	474.00	4,029,000	貸付有価証券 2,000株
7214	GMB	3,900	851.00	3,318,900	貸付有価証券 300株
7215	ファルテック	3,700	587.00	2,171,900	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	73,800	1,727.00	127,452,600	
7222	日産車体	53,300	856.00	45,624,800	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	94,900	1,176.00	111,602,400	
7226	極東開発工業	53,100	1,553.00	82,464,300	貸付有価証券 1,100株
7231	トピー工業	24,500	1,945.00	47,652,500	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	7,600	2,273.00	17,274,800	
7238	曙ブレーキ工業	184,400	142.00	26,184,800	
7239	タチエス	47,800	1,189.00	56,834,200	
7240	NOK	117,400	1,339.00	157,198,600	貸付有価証券 13,200株
7241	フタバ産業	81,000	408.00	33,048,000	
7242	KYB	29,100	3,840.00	111,744,000	貸付有価証券 4,900株
7245	大同メタル工業	59,100	507.00	29,963,700	
7246	プレス工業	135,000	492.00	66,420,000	貸付有価証券 22,000株
7247	ミクニ	24,900	320.00	7,968,000	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	69,300	1,118.00	77,477,400	貸付有価証券 14,900株
7256	河西工業	26,300	194.00	5,102,200	貸付有価証券 9,400株
7259	アイシン	233,100	3,545.00	826,339,500	
7261	マツダ	999,500	1,184.00	1,183,408,000	
7266	今仙電機製作所	14,100	761.00	10,730,100	貸付有価証券 3,800株

7267	本田技研工業	2,456,100	3,396.00	8,340,915,600	
7269	スズキ	555,000	4,606.00	2,556,330,000	貸付有価証券 126,800株
7270	SUBARU	956,000	2,077.00	1,985,612,000	
7271	安永	8,600	1,133.00	9,743,800	貸付有価証券 2,100株
7272	ヤマハ発動機	474,900	3,250.00	1,543,425,000	貸付有価証券 96,300株
7277	T B K	21,600	264.00	5,702,400	貸付有価証券 1,300株
7278	エクセディ	49,400	1,774.00	87,635,600	貸付有価証券 6,000株
7282	豊田合成	88,200	2,148.00	189,453,600	
7283	愛三工業	49,900	875.00	43,662,500	
7284	盟和産業	3,100	981.00	3,041,100	貸付有価証券 700株
7291	日本プラスト	15,500	411.00	6,370,500	
7294	ヨロズ	28,300	790.00	22,357,000	貸付有価証券 500株
7296	エフ・シー・シー	53,500	1,472.00	78,752,000	貸付有価証券 5,500株
7309	シマノ	123,600	21,110.00	2,609,196,000	貸付有価証券 16,600株
7313	テイ・エス テック	138,300	1,661.00	229,716,300	貸付有価証券 13,800株
7408	ジャムコ	12,500	1,638.00	20,475,000	貸付有価証券 3,000株
4543	テルモ	929,300	3,544.00	3,293,439,200	貸付有価証券 176,900株
5187	クリエートメディック	6,500	877.00	5,700,500	貸付有価証券 500株
6376	日機装	70,300	918.00	64,535,400	貸付有価証券 17,800株
7600	日本エム・ディ・エム	17,900	1,013.00	18,132,700	
7701	島津製作所	368,000	3,975.00	1,462,800,000	
7702	J M S	27,900	514.00	14,340,600	貸付有価証券 800株
7709	クボテック	4,600	216.00	993,600	貸付有価証券 1,100株
7715	長野計器	22,000	1,206.00	26,532,000	
7717	ブイ・テクノロジー	14,800	2,400.00	35,520,000	貸付有価証券 2,500株
7721	東京計器	23,200	1,244.00	28,860,800	貸付有価証券 3,900株
7723	愛知時計電機	11,800	1,468.00	17,322,400	
7725	インターアクション	14,300	1,492.00	21,335,600	

7727	オーバル	19,200	455.00	8,736,000	貸付有価証券 4,000株
7729	東京精密	66,300	5,030.00	333,489,000	
7730	マニー	132,900	1,859.00	247,061,100	
7731	ニコン	469,700	1,315.00	617,655,500	貸付有価証券 71,900株
7732	トプコン	159,000	1,741.00	276,819,000	
7733	オリンパス	1,888,900	2,292.00	4,329,358,800	貸付有価証券 319,700株
7734	理研計器	18,700	5,200.00	97,240,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	22,600	3,165.00	71,529,000	貸付有価証券 4,800株
7741	HOYA	645,300	13,630.00	8,795,439,000	貸付有価証券 45,800株
7743	シード	10,000	557.00	5,570,000	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	28,600	2,291.00	65,522,600	貸付有価証券 3,000株
7745	A&Dホロンホールディングス	44,000	1,383.00	60,852,000	
7747	朝日インテック	337,600	2,247.00	758,587,200	貸付有価証券 45,900株
7762	シチズン時計	332,200	801.00	266,092,200	
7769	リズム	6,700	1,705.00	11,423,500	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	17,000	492.00	8,364,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	103,700	2,830.00	293,471,000	貸付有価証券 5,200株
7782	シンシア	1,800	555.00	999,000	
7979	松風	13,600	2,062.00	28,043,200	
8050	セイコーグループ	46,800	2,846.00	133,192,800	
8086	ニプロ	251,900	1,008.00	253,915,200	
7795	KYORITSU	29,400	137.00	4,027,800	貸付有価証券 800株
7811	中本パックス	6,000	1,568.00	9,408,000	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	51,700	2,103.00	108,725,100	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	69,800	2,348.00	163,890,400	貸付有価証券 12,400株
7818	トランザクション	23,200	1,441.00	33,431,200	貸付有価証券 800株
7819	粧美堂	5,300	378.00	2,003,400	貸付有価証券 1,500株
7820	ニホンフラッシュ	28,300	947.00	26,800,100	貸付有価証券

					4,200株
7821	前田工織	25,500	3,210.00	81,855,000	貸付有価証券 6,900株
7822	永大産業	23,400	226.00	5,288,400	貸付有価証券 5,800株
7823	アートネイチャー	31,100	769.00	23,915,900	貸付有価証券 1,600株
7832	バンダイナムコホールディングス	275,900	8,235.00	2,272,036,500	貸付有価証券 56,400株
7833	アイフィスジャパン	5,500	597.00	3,283,500	
7839	SHOEI	31,900	5,470.00	174,493,000	
7840	フランスベッドホールディングス	37,400	1,030.00	38,522,000	
7846	パイロットコーポレーション	47,200	4,100.00	193,520,000	
7856	萩原工業	20,200	1,212.00	24,482,400	貸付有価証券 800株
7864	フジシールインターナショナル	61,200	1,543.00	94,431,600	貸付有価証券 10,000株
7867	タカラトミー	139,500	1,361.00	189,859,500	貸付有価証券 19,800株
7868	広済堂ホールディングス	13,300	2,217.00	29,486,100	貸付有価証券 1,400株
7872	エステールホールディングス	4,600	628.00	2,888,800	
7885	タカノ	7,300	701.00	5,117,300	
7893	プロネクス	25,100	964.00	24,196,400	
7897	ホクシン	15,100	149.00	2,249,900	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	6,500	1,337.00	8,690,500	貸付有価証券 1,400株
7905	大建工業	18,400	2,283.00	42,007,200	
7911	凸版印刷	395,100	2,583.00	1,020,543,300	
7912	大日本印刷	358,500	3,660.00	1,312,110,000	貸付有価証券 58,100株
7914	共同印刷	8,500	2,770.00	23,545,000	貸付有価証券 900株
7915	N I S S H A	57,500	1,746.00	100,395,000	貸付有価証券 9,100株
7916	光村印刷	1,700	1,248.00	2,121,600	貸付有価証券 400株
7921	TAKARA & COMPANY	19,300	2,229.00	43,019,700	
7936	アシックス	278,900	3,495.00	974,755,500	
7937	ツツミ	5,300	2,257.00	11,962,100	
7944	ローランド	22,200	3,845.00	85,359,000	貸付有価証券 1,400株
7949	小松ウオール工業	11,100	2,052.00	22,777,200	

7951	ヤマハ	190,500	4,885.00	930,592,500	貸付有価証券 23,300株
7952	河合楽器製作所	8,100	2,815.00	22,801,500	
7955	クリナップ	33,800	695.00	23,491,000	貸付有価証券 300株
7956	ビジョン	192,400	1,984.00	381,721,600	
7961	兼松サステック	1,400	2,245.00	3,143,000	貸付有価証券 200株
7962	キングジム	26,700	891.00	23,789,700	貸付有価証券 3,600株
7966	リンテック	60,700	2,147.00	130,322,900	貸付有価証券 10,700株
7972	イトーキ	61,900	745.00	46,115,500	貸付有価証券 9,400株
7974	任天堂	1,907,700	5,082.00	9,694,931,400	貸付有価証券 271,000株
7976	三菱鉛筆	42,900	1,534.00	65,808,600	貸付有価証券 7,300株
7981	タカラスタンダード	58,500	1,501.00	87,808,500	貸付有価証券 9,100株
7984	コクヨ	145,500	1,831.00	266,410,500	
7987	ナカバヤシ	32,500	480.00	15,600,000	
7990	グローブライド	24,400	2,445.00	59,658,000	貸付有価証券 4,000株
7994	オカムラ	91,000	1,320.00	120,120,000	
8022	美津濃	30,000	3,250.00	97,500,000	
9501	東京電力ホールディングス	2,723,700	458.00	1,247,454,600	貸付有価証券 336,800株
9502	中部電力	1,113,400	1,424.00	1,585,481,600	貸付有価証券 95,400株
9503	関西電力	1,166,800	1,289.00	1,504,005,200	
9504	中国電力	481,200	674.00	324,328,800	貸付有価証券 61,200株
9505	北陸電力	285,200	600.00	171,120,000	貸付有価証券 19,400株
9506	東北電力	738,700	660.00	487,542,000	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	257,900	735.00	189,556,500	
9508	九州電力	696,500	738.00	514,017,000	貸付有価証券 91,200株
9509	北海道電力	291,900	479.00	139,820,100	
9511	沖縄電力	70,800	1,045.00	73,986,000	貸付有価証券 8,600株
9513	電源開発	227,500	2,141.00	487,077,500	
9514	エフオン	19,600	610.00	11,956,000	貸付有価証券 1,700株

9517	イーレックス	53,600	1,803.00	96,640,800	貸付有価証券 6,400株
9519	レノバ	80,400	1,917.00	154,126,800	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	638,800	2,497.00	1,595,083,600	
9532	大阪瓦斯	612,100	2,197.00	1,344,783,700	
9533	東邦瓦斯	118,900	2,506.00	297,963,400	
9534	北海道瓦斯	18,000	1,895.00	34,110,000	
9535	広島ガス	63,700	348.00	22,167,600	
9536	西部ガスホールディングス	28,400	1,779.00	50,523,600	
9543	静岡ガス	68,900	1,150.00	79,235,000	貸付有価証券 12,600株
9551	メタウォーター	37,800	1,684.00	63,655,200	貸付有価証券 4,400株
2384	SBSホールディングス	26,900	3,225.00	86,752,500	
9001	東武鉄道	331,900	3,055.00	1,013,954,500	
9003	相鉄ホールディングス	99,800	2,215.00	221,057,000	
9005	東急	847,300	1,695.00	1,436,173,500	
9006	京浜急行電鉄	342,700	1,244.00	426,318,800	
9007	小田急電鉄	458,000	1,604.00	734,632,000	
9008	京王電鉄	159,800	4,615.00	737,477,000	貸付有価証券 23,100株
9009	京成電鉄	194,800	3,885.00	756,798,000	貸付有価証券 31,800株
9010	富士急行	37,200	4,265.00	158,658,000	貸付有価証券 6,000株
9020	東日本旅客鉄道	512,400	7,302.00	3,741,544,800	貸付有価証券 34,800株
9021	西日本旅客鉄道	386,000	5,353.00	2,066,258,000	貸付有価証券 9,700株
9022	東海旅客鉄道	232,800	15,505.00	3,609,564,000	貸付有価証券 52,600株
9024	西武ホールディングス	365,500	1,309.00	478,439,500	貸付有価証券 59,200株
9025	鴻池運輸	51,500	1,457.00	75,035,500	
9031	西日本鉄道	80,700	2,370.00	191,259,000	貸付有価証券 12,300株
9037	ハマキョウレックス	23,600	3,170.00	74,812,000	貸付有価証券 3,400株
9039	サカイ引越センター	14,300	4,490.00	64,207,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	301,600	4,220.00	1,272,752,000	貸付有価証券 41,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	402,200	3,865.00	1,554,503,000	

9044	南海電気鉄道	144,200	2,840.00	409,528,000	貸付有価証券 19,800株
9045	京阪ホールディングス	124,700	3,380.00	421,486,000	
9046	神戸電鉄	8,200	3,160.00	25,912,000	貸付有価証券 200株
9048	名古屋鉄道	333,400	2,021.00	673,801,400	貸付有価証券 17,000株
9052	山陽電気鉄道	22,700	2,230.00	50,621,000	
9055	アルプス物流	24,100	1,252.00	30,173,200	
9064	ヤマトホールディングス	386,300	2,216.00	856,040,800	
9065	山九	76,800	4,955.00	380,544,000	
9067	丸運	9,700	226.00	2,192,200	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	18,600	3,110.00	57,846,000	
9069	センコーグループホールディングス	159,700	953.00	152,194,100	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	6,600	3,980.00	26,268,000	貸付有価証券 500株
9072	ニッコンホールディングス	96,600	2,500.00	241,500,000	貸付有価証券 11,800株
9074	日本石油輸送	2,200	2,314.00	5,090,800	
9075	福山通運	22,900	3,485.00	79,806,500	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	187,700	1,431.00	268,598,700	貸付有価証券 52,600株
9078	エスライン	5,500	847.00	4,658,500	貸付有価証券 600株
9081	神奈川中央交通	8,500	3,245.00	27,582,500	貸付有価証券 1,100株
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	72,800	1,925.00	140,140,000	貸付有価証券 8,800株
9099	C&Fロジホールディングス	29,000	1,188.00	34,452,000	貸付有価証券 4,200株
9142	九州旅客鉄道	213,300	3,010.00	642,033,000	貸付有価証券 1,300株
9143	SGホールディングス	578,900	1,889.00	1,093,542,100	
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	112,600	7,690.00	865,894,000	
9101	日本郵船	807,000	3,390.00	2,735,730,000	貸付有価証券 141,300株
9104	商船三井	531,800	3,595.00	1,911,821,000	貸付有価証券 79,200株
9107	川崎汽船	256,900	3,440.00	883,736,000	貸付有価証券 53,400株
9110	NSユニテッド海運	16,300	4,585.00	74,735,500	貸付有価証券 1,300株

9115	明治海運	19,200	651.00	12,499,200	貸付有価証券 4,500株
9119	飯野海運	110,700	1,132.00	125,312,400	貸付有価証券 3,800株
9130	共栄タンカー	3,600	941.00	3,387,600	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	38,300	2,123.00	81,310,900	貸付有価証券 100株
9201	日本航空	740,900	2,555.00	1,892,999,500	
9202	ANAホールディングス	820,800	2,760.00	2,265,408,000	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	3,900	1,403.00	5,471,700	貸付有価証券 1,000株
9058	トランコム	8,700	6,960.00	60,552,000	貸付有価証券 1,400株
9066	日新	22,900	2,119.00	48,525,100	貸付有価証券 3,600株
9301	三菱倉庫	64,800	3,180.00	206,064,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	28,200	4,015.00	113,223,000	
9303	住友倉庫	82,800	2,285.00	189,198,000	
9304	澁澤倉庫	12,000	2,206.00	26,472,000	
9306	東陽倉庫	28,800	292.00	8,409,600	貸付有価証券 7,600株
9310	日本トランスシティ	60,700	585.00	35,509,500	
9312	ケイヒン	3,500	1,619.00	5,666,500	貸付有価証券 1,300株
9319	中央倉庫	14,500	1,095.00	15,877,500	貸付有価証券 200株
9322	川西倉庫	3,700	1,005.00	3,718,500	貸付有価証券 800株
9324	安田倉庫	20,600	1,017.00	20,950,200	
9325	ファイズホールディングス	4,300	1,242.00	5,340,600	貸付有価証券 1,200株
9351	東洋埠頭	5,700	1,400.00	7,980,000	
9364	上組	144,600	2,806.00	405,747,600	貸付有価証券 800株
9366	サンリツ	5,200	743.00	3,863,600	貸付有価証券 1,300株
9368	キムラユニティー	10,600	1,042.00	11,045,200	貸付有価証券 400株
9369	キューソー流通システム	11,800	955.00	11,269,000	
9380	東海運	11,500	295.00	3,392,500	貸付有価証券 2,400株
9381	エーアイティー	18,900	1,638.00	30,958,200	貸付有価証券 100株
9384	内外トランスライン	10,900	2,199.00	23,969,100	貸付有価証券

					400株
9386	日本コンセプト	9,400	1,577.00	14,823,800	
1973	NECネットエスアイ	101,200	1,600.00	161,920,000	
2307	クロスキャット	17,300	1,259.00	21,780,700	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	509,500	302.00	153,869,000	貸付有価証券 62,000株
2326	デジタルアーツ	19,200	5,100.00	97,920,000	貸付有価証券 600株
2327	日鉄ソリューションズ	51,700	3,470.00	179,399,000	
2335	キューブシステム	18,000	1,149.00	20,682,000	貸付有価証券 800株
2359	コア	13,400	1,514.00	20,287,600	貸付有価証券 200株
2477	手間いらず	5,100	4,740.00	24,174,000	貸付有価証券 600株
3031	ラクーンホールディングス	25,100	883.00	22,163,300	貸付有価証券 2,100株
3040	ソリトンシステムズ	15,600	1,045.00	16,302,000	貸付有価証券 1,900株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	12,500	3,620.00	45,250,000	貸付有価証券 1,700株
3626	T I S	340,600	3,455.00	1,176,773,000	貸付有価証券 39,300株
3627	J N Sホールディングス	9,700	325.00	3,152,500	貸付有価証券 1,700株
3632	グリー	81,200	672.00	54,566,400	貸付有価証券 25,600株
3633	GMOペパボ	4,300	1,832.00	7,877,600	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	189,900	2,317.00	439,998,300	貸付有価証券 23,000株
3636	三菱総合研究所	14,800	4,945.00	73,186,000	貸付有価証券 1,900株
3639	ボルテージ	5,700	310.00	1,767,000	貸付有価証券 800株
3640	電算	2,300	1,807.00	4,156,100	貸付有価証券 600株
3648	A G S	8,300	690.00	5,727,000	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	24,100	678.00	16,339,800	貸付有価証券 3,700株
3655	ブレインパッド	22,700	622.00	14,119,400	
3656	K L a b	60,400	376.00	22,710,400	貸付有価証券 10,600株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	51,700	860.00	44,462,000	貸付有価証券 7,300株
3659	ネクソン	783,600	2,949.00	2,310,836,400	

3660	アイスタイル	88,100	476.00	41,935,600	貸付有価証券 12,200株
3661	エムアップホールディングス	37,100	1,009.00	37,433,900	貸付有価証券 200株
3662	エイチーム	22,400	695.00	15,568,000	貸付有価証券 3,000株
3665	エニグモ	38,500	596.00	22,946,000	貸付有価証券 3,700株
3666	テクノスジャパン	16,300	597.00	9,731,100	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	14,900	405.00	6,034,500	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	117,500	586.00	68,855,000	貸付有価証券 29,000株
3672	オルトプラス	15,100	192.00	2,899,200	貸付有価証券 3,600株
3673	ブロードリーフ	177,000	406.00	71,862,000	
3675	クロス・マーケティンググループ	8,000	659.00	5,272,000	貸付有価証券 1,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	18,900	1,416.00	26,762,400	貸付有価証券 1,300株
3677	システム情報	26,700	794.00	21,199,800	
3678	メディアドゥ	12,200	1,343.00	16,384,600	
3679	じげん	88,300	421.00	37,174,300	貸付有価証券 10,500株
3681	ブイキューブ	36,300	519.00	18,839,700	貸付有価証券 3,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジ	4,600	508.00	2,336,800	貸付有価証券 900株
3683	サイバーリンクス	6,300	863.00	5,436,900	貸付有価証券 1,400株
3686	ディー・エル・イー	14,100	237.00	3,341,700	貸付有価証券 3,000株
3687	フィックスターズ	34,200	1,359.00	46,477,800	
3688	CARTA HOLDINGS	14,200	1,417.00	20,121,400	貸付有価証券 700株
3694	オプティム	24,900	953.00	23,729,700	貸付有価証券 3,000株
3696	セレス	12,200	1,204.00	14,688,800	貸付有価証券 400株
3697	SHIFT	22,100	21,860.00	483,106,000	貸付有価証券 1,900株
3738	ティーガイア	31,700	1,671.00	52,970,700	貸付有価証券 3,800株
3741	セック	3,100	3,430.00	10,633,000	貸付有価証券 600株
3762	テクマトリックス	55,300	1,411.00	78,028,300	貸付有価証券 6,200株

3763	プロシップ	13,200	1,372.00	18,110,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,700	2,533.00	234,809,100	貸付有価証券 10,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	69,200	10,880.00	752,896,000	貸付有価証券 12,200株
3770	ザッパラス	7,300	375.00	2,737,500	貸付有価証券 2,200株
3771	システムリサーチ	9,400	2,141.00	20,125,400	
3774	インターネットイニシアティブ	169,100	2,646.00	447,438,600	
3778	さくらインターネット	34,000	631.00	21,454,000	貸付有価証券 4,700株
3784	ヴィンクス	5,900	1,308.00	7,717,200	貸付有価証券 1,200株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	9,200	3,905.00	35,926,000	貸付有価証券 1,100株
3817	SRAホールディングス	15,500	2,964.00	45,942,000	貸付有価証券 2,100株
3826	システムインテグレータ	6,700	429.00	2,874,300	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	32,500	586.00	19,045,000	
3835	eBASE	42,600	651.00	27,732,600	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	38,300	1,353.00	51,819,900	
3837	アドソル日進	12,700	1,597.00	20,281,900	
3839	ODKソリューションズ	4,400	600.00	2,640,000	
3843	フリービット	15,900	1,326.00	21,083,400	貸付有価証券 3,600株
3844	コムチュア	40,100	2,055.00	82,405,500	貸付有価証券 6,700株
3852	サイバーコム	3,200	1,350.00	4,320,000	貸付有価証券 800株
3853	アステリア	23,700	709.00	16,803,300	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	17,000	2,216.00	37,672,000	貸付有価証券 1,400株
3901	マークライnz	16,400	2,468.00	40,475,200	貸付有価証券 2,100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	45,200	857.00	38,736,400	貸付有価証券 4,500株
3903	gumi	44,300	717.00	31,763,100	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	4,600	315.00	1,449,000	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	4,100	887.00	3,636,700	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	13,100	1,827.00	23,933,700	貸付有価証券 3,400株

3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	17,500	1,649.00	28,857,500	貸付有価証券 1,900株
3918	P C Iホールディングス	8,300	972.00	8,067,600	貸付有価証券 1,800株
3920	アイビーシー	3,100	381.00	1,181,100	貸付有価証券 800株
3921	ネオジャパン	10,100	853.00	8,615,300	貸付有価証券 800株
3922	P R T I M E S	7,600	1,807.00	13,733,200	
3923	ラクス	143,300	1,678.00	240,457,400	
3924	ランドコンピュータ	4,800	985.00	4,728,000	
3925	ダブルスタンダード	12,300	1,986.00	24,427,800	
3926	オープンドア	21,200	1,564.00	33,156,800	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	6,400	368.00	2,355,200	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	14,400	2,176.00	31,334,400	貸付有価証券 700株
3934	ベネフィットジャパン	1,600	1,200.00	1,920,000	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	9,400	1,903.00	17,888,200	
3939	カナミックネットワーク	43,500	498.00	21,663,000	
3940	ノムラシステムコーポレーション	18,500	111.00	2,053,500	貸付有価証券 4,000株
3962	チェンジ	74,200	2,375.00	176,225,000	
3963	シンクロ・フード	10,700	410.00	4,387,000	貸付有価証券 1,800株
3964	オークネット	15,000	1,643.00	24,645,000	貸付有価証券 2,700株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	3,800	600.00	2,280,000	貸付有価証券 1,100株
3968	セグエグループ	5,500	754.00	4,147,000	貸付有価証券 600株
3969	エイトレッド	3,000	1,433.00	4,299,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	59,500	877.00	52,181,500	
3981	ビーグリー	3,300	1,206.00	3,979,800	貸付有価証券 800株
3983	オロ	9,100	2,162.00	19,674,200	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	10,900	1,680.00	18,312,000	貸付有価証券 2,000株
3985	テモナ	3,800	311.00	1,181,800	貸付有価証券 1,000株
3992	ニーズウェル	6,100	929.00	5,666,900	貸付有価証券 1,100株

3994	マネーフォワード	73,000	4,605.00	336,165,000	貸付有価証券 9,900株
3996	サインポスト	6,800	522.00	3,549,600	貸付有価証券 700株
4053	S u n A s t e r i s k	16,100	1,104.00	17,774,400	
4072	電算システムホールディングス	14,600	2,445.00	35,697,000	貸付有価証券 1,700株
4180	A p p i e r G r o u p	86,000	1,831.00	157,466,000	
4284	ソルクシーズ	16,100	339.00	5,457,900	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	5,500	499.00	2,744,500	貸付有価証券 2,300株
4298	プロトコーポレーション	37,900	1,183.00	44,835,700	
4299	ハイマックス	9,500	1,405.00	13,347,500	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	621,700	2,965.00	1,843,340,500	
4312	サイバネットシステム	25,400	912.00	23,164,800	貸付有価証券 6,500株
4320	C Eホールディングス	10,200	530.00	5,406,000	貸付有価証券 3,500株
4323	日本システム技術	7,500	1,628.00	12,210,000	貸付有価証券 2,200株
4326	インテージホールディングス	34,300	1,465.00	50,249,500	
4333	東邦システムサイエンス	5,500	1,050.00	5,775,000	貸付有価証券 1,300株
4344	ソースネクスト	154,100	225.00	34,672,500	貸付有価証券 24,400株
4348	インフォコム	39,100	2,301.00	89,969,100	貸付有価証券 4,800株
4373	シンプレクス・ホールディングス	51,000	2,210.00	112,710,000	貸付有価証券 4,700株
4382	HEROZ	10,200	1,445.00	14,739,000	
4384	ラクスル	85,700	1,577.00	135,148,900	貸付有価証券 3,200株
4385	メルカリ	136,800	2,232.00	305,337,600	貸付有価証券 27,600株
4390	I P S	9,800	2,315.00	22,687,000	貸付有価証券 1,500株
4392	F I G	22,900	293.00	6,709,700	貸付有価証券 4,700株
4396	システムサポート	11,700	1,759.00	20,580,300	貸付有価証券 800株
4420	イーソル	19,400	822.00	15,946,800	貸付有価証券 2,400株
4423	アルテリア・ネットワークス	28,200	1,277.00	36,011,400	貸付有価証券 4,800株
4430	東海ソフト	3,300	893.00	2,946,900	

4432	ウイングアーク 1 s t	31,200	1,840.00	57,408,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	8,100	1,520.00	12,312,000	
4434	サーバーワークス	6,100	2,401.00	14,646,100	貸付有価証券 500株
4439	東名	1,500	2,644.00	3,966,000	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	1,900	880.00	1,672,000	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	4,900	958.00	4,694,200	貸付有価証券 900株
4443	S a n s a n	99,100	1,556.00	154,199,600	貸付有価証券 23,600株
4446	L i n k - U	3,800	950.00	3,610,000	貸付有価証券 800株
4449	ギフトィ	32,900	2,524.00	83,039,600	貸付有価証券 1,800株
4480	メドレー	30,500	4,500.00	137,250,000	
4481	ベース	10,300	4,935.00	50,830,500	貸付有価証券 600株
4483	J M D C	49,700	4,435.00	220,419,500	貸付有価証券 9,700株
4662	フォーカスシステムズ	22,100	1,001.00	22,122,100	貸付有価証券 2,700株
4674	クレスコ	23,400	1,601.00	37,463,400	貸付有価証券 2,300株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	291,100	1,168.00	340,004,800	貸付有価証券 29,000株
4684	オービック	101,300	19,940.00	2,019,922,000	
4686	ジャストシステム	43,500	3,290.00	143,115,000	貸付有価証券 1,800株
4687	T D C ソフト	25,500	1,430.00	36,465,000	
4689	Zホールディングス	4,312,600	357.80	1,543,048,280	
4704	トレンドマイクロ	175,000	6,370.00	1,114,750,000	貸付有価証券 35,000株
4709	I Dホールディングス	20,400	1,000.00	20,400,000	
4716	日本オラクル	58,000	8,990.00	521,420,000	貸付有価証券 8,800株
4719	アルファシステムズ	9,500	4,070.00	38,665,000	貸付有価証券 1,000株
4722	フューチャー	75,400	1,704.00	128,481,600	
4725	C A C H o l d i n g s	18,600	1,615.00	30,039,000	貸付有価証券 2,600株
4726	S Bテクノロジー	12,900	1,953.00	25,193,700	
4728	トーセ	5,200	729.00	3,790,800	貸付有価証券 700株

4733	オービックビジネスコンサルタント	59,600	4,760.00	283,696,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	162,700	3,135.00	510,064,500	
4743	アイティフォー	39,900	854.00	34,074,600	
4746	東計電算	4,200	6,800.00	28,560,000	
4762	エックスネット	3,300	1,018.00	3,359,400	
4768	大塚商会	171,800	4,530.00	778,254,000	貸付有価証券 10,700株
4776	サイボウズ	41,700	2,967.00	123,723,900	貸付有価証券 3,200株
4812	電通国際情報サービス	36,800	4,845.00	178,296,000	貸付有価証券 3,100株
4813	A C C E S S	35,800	870.00	31,146,000	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	53,800	4,115.00	221,387,000	貸付有価証券 3,400株
4820	EMシステムズ	50,500	822.00	41,511,000	貸付有価証券 9,400株
4825	ウェザーニューズ	9,400	6,640.00	62,416,000	貸付有価証券 1,500株
4826	C I J	25,200	1,037.00	26,132,400	貸付有価証券 3,200株
4828	ビジネスエンジニアリング	4,800	2,902.00	13,929,600	貸付有価証券 1,200株
4829	日本エンタープライズ	20,500	132.00	2,706,000	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	17,100	1,236.00	21,135,600	
4845	スカラ	28,000	721.00	20,188,000	貸付有価証券 3,100株
4847	インテリジェント ウェイブ	10,500	692.00	7,266,000	貸付有価証券 2,300株
5128	WOW WORLD GROUP	2,900	1,485.00	4,306,500	貸付有価証券 1,400株
6879	I M A G I C A G R O U P	25,300	588.00	14,876,400	貸付有価証券 3,600株
7518	ネットワンシステムズ	112,900	2,982.00	336,667,800	
7527	システムソフト	105,400	85.00	8,959,000	貸付有価証券 4,200株
7595	アルゴグラフィックス	27,800	3,660.00	101,748,000	
7844	マーベラス	49,200	702.00	34,538,400	
7860	エイベックス	51,500	1,498.00	77,147,000	
8056	B I P R O G Y	111,500	3,170.00	353,455,000	貸付有価証券 13,600株
8096	兼松エレクトロニクス	19,400	6,180.00	119,892,000	貸付有価証券 1,300株
8157	都築電気	16,000	1,538.00	24,608,000	

9401	TBSホールディングス	155,100	1,894.00	293,759,400	貸付有価証券 38,000株
9404	日本テレビホールディングス	268,300	1,143.00	306,666,900	貸付有価証券 43,100株
9405	朝日放送グループホールディングス	28,400	671.00	19,056,400	貸付有価証券 2,100株
9409	テレビ朝日ホールディングス	73,600	1,488.00	109,516,800	貸付有価証券 15,800株
9412	スカパーJ SATホールディングス	268,800	510.00	137,088,000	貸付有価証券 48,100株
9413	テレビ東京ホールディングス	21,800	2,365.00	51,557,000	
9414	日本BS放送	7,100	905.00	6,425,500	貸付有価証券 1,500株
9416	ビジョン	39,900	1,579.00	63,002,100	
9417	スマートバリュー	4,800	416.00	1,996,800	貸付有価証券 1,300株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	27,200	2,450.00	66,640,000	
9419	ワイヤレスゲート	8,600	253.00	2,175,800	貸付有価証券 2,000株
9424	日本通信	279,700	241.00	67,407,700	
9428	クロップス	3,900	1,150.00	4,485,000	貸付有価証券 800株
9432	日本電信電話	3,883,000	3,947.00	15,326,201,000	
9433	KDDI	2,341,700	4,032.00	9,441,734,400	
9434	ソフトバンク	4,868,200	1,537.00	7,482,423,400	貸付有価証券 34,600株
9435	光通信	35,600	18,740.00	667,144,000	貸付有価証券 2,900株
9438	エムティーアイ	27,700	552.00	15,290,400	貸付有価証券 2,700株
9449	GMOインターネットグループ	112,600	2,520.00	283,752,000	貸付有価証券 19,700株
9450	ファイバーゲート	16,300	856.00	13,952,800	貸付有価証券 1,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	4,500	282.00	1,269,000	貸付有価証券 1,900株
9468	KADOKAWA	160,200	2,651.00	424,690,200	
9470	学研ホールディングス	50,400	840.00	42,336,000	
9474	ゼンリン	51,800	825.00	42,735,000	
9475	昭文社ホールディングス	8,500	306.00	2,601,000	貸付有価証券 2,400株
9479	インプレスホールディングス	17,500	204.00	3,570,000	貸付有価証券 5,900株
9600	アイネット	18,400	1,268.00	23,331,200	貸付有価証券 400株

9601	松竹	17,300	11,260.00	194,798,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	189,600	4,870.00	923,352,000	貸付有価証券 26,700株
9605	東映	8,300	17,480.00	145,084,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	950,800	1,701.00	1,617,310,800	
9629	ピー・シー・エー	17,400	1,231.00	21,419,400	貸付有価証券 1,400株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	12,900	2,058.00	26,548,200	
9682	D T S	64,500	3,195.00	206,077,500	貸付有価証券 9,700株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	152,300	6,180.00	941,214,000	
9692	シーイーシー	42,500	1,297.00	55,122,500	貸付有価証券 4,700株
9697	カプコン	301,100	4,335.00	1,305,268,500	貸付有価証券 40,800株
9702	アイ・エス・ビー	15,400	1,203.00	18,526,200	
9717	ジャステック	18,600	1,269.00	23,603,400	貸付有価証券 2,700株
9719	S C S K	247,300	1,939.00	479,514,700	
9739	N S W	11,800	2,100.00	24,780,000	
9742	アイネス	21,300	1,357.00	28,904,100	貸付有価証券 8,200株
9746	T K C	54,400	3,625.00	197,200,000	貸付有価証券 7,200株
9749	富士ソフト	34,300	7,910.00	271,313,000	貸付有価証券 8,900株
9759	N S D	108,100	2,387.00	258,034,700	貸付有価証券 21,800株
9766	コナミグループ	129,700	6,210.00	805,437,000	貸付有価証券 20,800株
9790	福井コンピュータホールディングス	21,100	2,648.00	55,872,800	貸付有価証券 1,700株
9889	J B C Cホールディングス	22,100	2,032.00	44,907,200	
9928	ミロク情報サービス	27,500	1,669.00	45,897,500	貸付有価証券 3,800株
9984	ソフトバンクグループ	1,752,100	4,969.00	8,706,184,900	貸付有価証券 344,700株
2676	高千穂交易	7,500	2,543.00	19,072,500	貸付有価証券 2,600株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	3,500	1,622.00	5,677,000	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	7,200	4,990.00	35,928,000	
2715	エレマテック	28,700	1,824.00	52,348,800	貸付有価証券 4,100株

2733	あらた	24,400	4,040.00	98,576,000	貸付有価証券 3,500株
2737	トーメンデバイス	4,600	6,980.00	32,108,000	貸付有価証券 300株
2760	東京エレクトロン デバイス	11,800	8,480.00	100,064,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	27,400	3,940.00	107,956,000	
2768	双日	339,400	2,686.00	911,628,400	貸付有価証券 25,400株
2784	アルフレッサ ホールディングス	320,900	1,708.00	548,097,200	貸付有価証券 48,500株
2874	横浜冷凍	87,100	962.00	83,790,200	貸付有価証券 4,300株
3004	神栄	3,100	881.00	2,731,100	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	9,600	1,486.00	14,265,600	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	42,100	1,367.00	57,550,700	貸付有価証券 4,600株
3038	神戸物産	247,300	3,470.00	858,131,000	貸付有価証券 38,000株
3054	ハイパー	3,900	432.00	1,684,800	貸付有価証券 1,100株
3076	あい ホールディングス	51,200	2,229.00	114,124,800	貸付有価証券 6,200株
3079	ディーブイエックス	7,200	1,026.00	7,387,200	貸付有価証券 2,000株
3107	ダイワボウホールディングス	130,700	2,134.00	278,913,800	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカホールディングス	78,300	3,590.00	281,097,000	
3139	ラクト・ジャパン	12,300	1,908.00	23,468,400	貸付有価証券 1,600株
3150	グリムス	13,300	2,312.00	30,749,600	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	46,700	924.00	43,150,800	
3153	八洲電機	25,800	1,173.00	30,263,400	
3154	メディアスホールディングス	20,400	791.00	16,136,400	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	30,600	2,240.00	68,544,000	
3157	ジューテックホールディングス	4,100	1,263.00	5,178,300	貸付有価証券 1,700株
3160	大光	8,900	601.00	5,348,900	貸付有価証券 800株
3166	OCHIホールディングス	4,700	1,317.00	6,189,900	貸付有価証券 1,800株
3167	TOKAIホールディングス	157,800	871.00	137,443,800	貸付有価証券 29,900株

3168	黒谷	5,700	592.00	3,374,400	
3173	C o m i n i x	3,700	777.00	2,874,900	貸付有価証券 1,000株
3176	三洋貿易	32,800	1,141.00	37,424,800	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	5,000	3,925.00	19,625,000	貸付有価証券 900株
3183	ウイン・パートナーズ	23,300	1,084.00	25,257,200	
3321	ミタチ産業	5,300	1,371.00	7,266,300	
3360	シップヘルスケアホールディングス	114,900	2,404.00	276,219,600	貸付有価証券 8,200株
3388	明治電機工業	11,900	1,187.00	14,125,300	
3392	デリカフーズホールディングス	8,200	533.00	4,370,600	
3393	スターティアホールディングス	4,800	1,367.00	6,561,600	貸付有価証券 1,400株
3543	コメダホールディングス	78,300	2,369.00	185,492,700	
3559	ビーバンドットコム	2,900	538.00	1,560,200	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	10,700	485.00	5,189,500	貸付有価証券 600株
5009	富士興産	5,300	1,218.00	6,455,400	貸付有価証券 1,900株
6973	協栄産業	2,100	2,105.00	4,420,500	貸付有価証券 500株
7128	フルサト・マルカホールディングス	31,800	2,735.00	86,973,000	貸付有価証券 4,400株
7130	ヤマエグループホールディングス	18,100	1,737.00	31,439,700	
7414	小野建	29,400	1,524.00	44,805,600	貸付有価証券 500株
7417	南陽	4,000	2,224.00	8,896,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	13,100	1,736.00	22,741,600	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	4,400	802.00	3,528,800	
7433	伯東	18,300	5,310.00	97,173,000	貸付有価証券 3,500株
7438	コンドーテック	24,600	1,030.00	25,338,000	
7442	中山福	11,100	342.00	3,796,200	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	40,400	1,945.00	78,578,000	貸付有価証券 6,300株
7451	三菱食品	29,500	3,200.00	94,400,000	貸付有価証券 400株
7456	松田産業	24,300	2,281.00	55,428,300	貸付有価証券 3,200株
7458	第一興商	61,800	4,225.00	261,105,000	

7459	メディopalホールディングス	331,600	1,830.00	606,828,000	
7466	S P K	14,200	1,604.00	22,776,800	
7467	萩原電気ホールディングス	12,200	2,984.00	36,404,800	貸付有価証券 1,600株
7476	アズワン	45,500	5,270.00	239,785,000	貸付有価証券 5,800株
7480	スズデン	11,200	2,754.00	30,844,800	
7481	尾家産業	4,900	1,047.00	5,130,300	貸付有価証券 1,600株
7482	シモジマ	21,900	988.00	21,637,200	
7483	ドウシシャ	33,800	1,952.00	65,977,600	貸付有価証券 3,100株
7487	小津産業	4,700	1,725.00	8,107,500	貸付有価証券 1,000株
7504	高速	16,600	1,934.00	32,104,400	貸付有価証券 900株
7510	たけびし	12,200	1,681.00	20,508,200	
7525	リックス	4,300	2,569.00	11,046,700	貸付有価証券 1,200株
7537	丸文	28,500	1,451.00	41,353,500	貸付有価証券 3,900株
7552	ハピネット	27,200	1,899.00	51,652,800	貸付有価証券 3,600株
7570	橋本総業ホールディングス	12,600	1,124.00	14,162,400	貸付有価証券 500株
7575	日本ライフライン	93,700	933.00	87,422,100	
7590	タカショー	27,800	728.00	20,238,400	貸付有価証券 200株
7599	I D O M	96,600	846.00	81,723,600	貸付有価証券 5,300株
7607	進和	21,200	2,090.00	44,308,000	
7608	エスケイジャパン	5,100	535.00	2,728,500	貸付有価証券 1,000株
7609	ダイトロン	12,600	2,536.00	31,953,600	
7613	シークス	45,600	1,346.00	61,377,600	貸付有価証券 600株
7619	田中商事	6,500	611.00	3,971,500	
7628	オーハシテクニカ	16,000	1,528.00	24,448,000	
7637	白銅	11,500	2,604.00	29,946,000	貸付有価証券 1,600株
7673	ダイコー通産	2,500	1,135.00	2,837,500	貸付有価証券 500株
8001	伊藤忠商事	1,969,900	4,126.00	8,127,807,400	
8002	丸紅	2,523,900	1,774.50	4,478,660,550	
8007	高島	3,000	2,850.00	8,550,000	貸付有価証券

					1,000株
8012	長瀬産業	150,300	2,083.00	313,074,900	貸付有価証券 24,500株
8014	蝶理	17,200	2,525.00	43,430,000	貸付有価証券 2,800株
8015	豊田通商	280,000	5,450.00	1,526,000,000	貸付有価証券 20,700株
8018	三共生興	45,900	555.00	25,474,500	
8020	兼松	124,100	1,644.00	204,020,400	
8025	ツカモトコーポレーション	3,500	1,438.00	5,033,000	貸付有価証券 1,100株
8031	三井物産	2,339,200	3,977.00	9,302,998,400	貸付有価証券 115,000株
8032	日本紙パルプ商事	17,000	5,260.00	89,420,000	貸付有価証券 2,500株
8037	カメイ	34,000	1,424.00	48,416,000	
8038	東都水産	1,100	6,230.00	6,853,000	貸付有価証券 600株
8041	OUGホールディングス	3,100	2,404.00	7,452,400	貸付有価証券 1,200株
8043	スターゼン	24,300	2,221.00	53,970,300	
8051	山善	86,200	1,035.00	89,217,000	貸付有価証券 8,900株
8052	椿本興業	5,100	4,190.00	21,369,000	
8053	住友商事	1,979,900	2,326.00	4,605,247,400	
8057	内田洋行	14,100	4,865.00	68,596,500	
8058	三菱商事	1,998,800	4,771.00	9,536,274,800	貸付有価証券 29,000株
8059	第一実業	11,300	5,330.00	60,229,000	貸付有価証券 2,000株
8060	キャノンマーケティングジャパン	74,100	3,110.00	230,451,000	貸付有価証券 2,100株
8061	西華産業	12,500	1,785.00	22,312,500	
8065	佐藤商事	22,200	1,416.00	31,435,200	
8068	菱洋エレクトロ	27,300	2,557.00	69,806,100	貸付有価証券 1,800株
8070	東京産業	29,200	766.00	22,367,200	貸付有価証券 4,000株
8074	ユアサ商事	28,800	3,735.00	107,568,000	貸付有価証券 4,200株
8075	神鋼商事	8,000	5,930.00	47,440,000	貸付有価証券 500株
8077	トルク	11,200	218.00	2,441,600	
8078	阪和興業	57,400	3,870.00	222,138,000	
8079	正栄食品工業	21,300	4,095.00	87,223,500	貸付有価証券

					4,000株
8081	カナデン	25,900	1,167.00	30,225,300	
8084	菱電商事	25,800	1,876.00	48,400,800	貸付有価証券 3,200株
8088	岩谷産業	72,800	5,710.00	415,688,000	
8089	ナイス	6,500	1,337.00	8,690,500	貸付有価証券 100株
8091	ニチモウ	2,500	3,185.00	7,962,500	
8093	極東貿易	19,100	1,517.00	28,974,700	貸付有価証券 1,600株
8095	アステナホールディングス	55,300	424.00	23,447,200	貸付有価証券 5,700株
8097	三愛オブリ	88,200	1,350.00	119,070,000	貸付有価証券 10,800株
8098	稲畑産業	64,500	2,697.00	173,956,500	
8101	G S Iクレオス	18,600	1,650.00	30,690,000	貸付有価証券 2,200株
8103	明和産業	42,500	685.00	29,112,500	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	7,500	474.00	3,555,000	貸付有価証券 2,200株
8125	ワキタ	58,800	1,174.00	69,031,200	
8129	東邦ホールディングス	79,600	2,316.00	184,353,600	貸付有価証券 13,900株
8130	サンゲツ	80,300	2,325.00	186,697,500	
8131	ミツウロコグループホールディングス	41,100	1,309.00	53,799,900	貸付有価証券 6,400株
8132	シナネンホールディングス	10,300	3,210.00	33,063,000	貸付有価証券 700株
8133	伊藤忠エネクス	79,200	1,129.00	89,416,800	
8136	サンリオ	90,600	4,190.00	379,614,000	貸付有価証券 10,100株
8137	サンワテクノス	16,300	1,970.00	32,111,000	
8140	リョーサン	33,900	3,230.00	109,497,000	貸付有価証券 100株
8141	新光商事	42,900	1,256.00	53,882,400	貸付有価証券 3,600株
8142	トーヨー	13,700	2,023.00	27,715,100	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	12,900	2,501.00	32,262,900	貸付有価証券 1,800株
8151	東陽テクニカ	35,400	1,343.00	47,542,200	
8153	モスフードサービス	47,000	3,080.00	144,760,000	貸付有価証券 5,700株
8154	加賀電子	25,900	4,990.00	129,241,000	貸付有価証券 4,400株

8158	ソーダニッカ	16,900	859.00	14,517,100	貸付有価証券 6,200株
8159	立花エレテック	23,300	2,013.00	46,902,900	貸付有価証券 2,100株
8275	フォーバル	12,500	1,022.00	12,775,000	貸付有価証券 600株
8283	PALTAC	50,300	4,725.00	237,667,500	貸付有価証券 9,500株
8285	三谷産業	55,800	316.00	17,632,800	
8835	太平洋興発	7,800	886.00	6,910,800	貸付有価証券 1,700株
9260	西本Wismettacホールディングス	8,100	3,505.00	28,390,500	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,900	1,800.00	3,420,000	貸付有価証券 300株
9273	コア商事ホールディングス	17,900	667.00	11,939,300	
9274	KPPグループホールディングス	74,500	643.00	47,903,500	貸付有価証券 10,300株
9305	ヤマタネ	14,100	1,681.00	23,702,100	
9763	丸紅建材リース	1,800	1,966.00	3,538,800	貸付有価証券 400株
9810	日鉄物産	21,900	9,290.00	203,451,000	
9824	泉州電業	16,000	3,280.00	52,480,000	貸付有価証券 2,600株
9830	トラスコ中山	67,100	2,092.00	140,373,200	
9832	オートバックスセブン	111,300	1,441.00	160,383,300	
9837	モリト	22,900	1,018.00	23,312,200	貸付有価証券 1,300株
9869	加藤産業	38,800	3,495.00	135,606,000	貸付有価証券 5,800株
9872	北恵	4,700	708.00	3,327,600	貸付有価証券 800株
9882	イエローハット	56,400	1,784.00	100,617,600	貸付有価証券 8,200株
9896	JKホールディングス	25,200	1,065.00	26,838,000	貸付有価証券 4,000株
9902	日伝	18,900	1,955.00	36,949,500	
9930	北沢産業	11,100	333.00	3,696,300	貸付有価証券 4,000株
9932	杉本商事	14,200	1,973.00	28,016,600	
9934	因幡電機産業	82,900	2,864.00	237,425,600	
9960	東テク	10,700	4,305.00	46,063,500	貸付有価証券 1,000株
9962	ミスミグループ本社	482,400	3,205.00	1,546,092,000	貸付有価証券 57,300株
9972	アルテック	11,600	274.00	3,178,400	貸付有価証券

					3,000株
9982	タキヒヨー	5,700	940.00	5,358,000	貸付有価証券 1,300株
9986	蔵王産業	4,100	2,241.00	9,188,100	
9987	スズケン	99,400	3,400.00	337,960,000	貸付有価証券 19,500株
9991	ジェコス	20,600	879.00	18,107,400	貸付有価証券 3,000株
9995	グローセル	22,900	436.00	9,984,400	貸付有価証券 5,300株
2651	ローソン	79,300	5,470.00	433,771,000	貸付有価証券 2,100株
2659	サンエー	24,400	4,085.00	99,674,000	貸付有価証券 3,600株
2664	カワチ薬品	25,000	2,203.00	55,075,000	貸付有価証券 3,400株
2670	エービーシー・マート	46,600	7,150.00	333,190,000	
2674	ハードオフコーポレーション	9,300	1,333.00	12,396,900	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	66,100	1,650.00	109,065,000	
2681	ゲオホールディングス	33,600	1,609.00	54,062,400	貸付有価証券 7,800株
2685	アダストリア	38,600	2,416.00	93,257,600	貸付有価証券 400株
2686	ジーフット	12,700	281.00	3,568,700	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,100	415.00	1,286,500	貸付有価証券 600株
2695	くら寿司	37,400	3,160.00	118,184,000	貸付有価証券 4,600株
2698	キャンドウ	11,400	2,412.00	27,496,800	
2722	I Kホールディングス	6,700	396.00	2,653,200	貸付有価証券 1,300株
2726	パルグループホールディングス	31,400	2,885.00	90,589,000	
2730	エディオン	126,600	1,336.00	169,137,600	貸付有価証券 38,400株
2734	サーラコーポレーション	67,200	729.00	48,988,800	
2735	ワッツ	10,200	685.00	6,987,000	貸付有価証券 1,900株
2742	ハローズ	14,500	3,085.00	44,732,500	
2752	フジオフードグループ本社	26,600	1,361.00	36,202,600	貸付有価証券 1,400株
2753	あみやき亭	7,700	3,090.00	23,793,000	貸付有価証券 500株
2764	ひらまつ	44,800	191.00	8,556,800	貸付有価証券 11,700株
2791	大黒天物産	9,800	5,040.00	49,392,000	貸付有価証券

					1,600株
2792	ハニーズホールディングス	25,200	1,556.00	39,211,200	
2796	ファーマライズホールディングス	4,500	612.00	2,754,000	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	26,400	1,946.00	51,374,400	貸付有価証券 5,700株
3030	ハブ	6,900	732.00	5,050,800	貸付有価証券 2,000株
3034	クオールホールディングス	44,000	1,132.00	49,808,000	貸付有価証券 5,500株
3046	ジーンズホールディングス	19,000	3,615.00	68,685,000	貸付有価証券 2,300株
3048	ビックカメラ	212,600	1,128.00	239,812,800	貸付有価証券 25,900株
3050	DCMホールディングス	195,100	1,129.00	220,267,900	
3053	ペッパーフードサービス	68,400	162.00	11,080,800	貸付有価証券 7,000株
3064	Monotaro	453,200	1,632.00	739,622,400	貸付有価証券 59,700株
3067	東京一番フーズ	4,800	505.00	2,424,000	貸付有価証券 1,600株
3073	DDホールディングス	11,100	726.00	8,058,600	貸付有価証券 2,500株
3082	きちりホールディングス	5,600	649.00	3,634,400	貸付有価証券 1,200株
3085	アークランドサービスホールディングス	26,200	2,245.00	58,819,000	貸付有価証券 800株
3086	J. フロント リテイリング	397,400	1,262.00	501,518,800	
3087	ドトール・日レスホールディングス	56,700	1,894.00	107,389,800	
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	193,900	6,510.00	1,262,289,000	
3091	ブロンコビリー	17,000	2,473.00	42,041,000	貸付有価証券 2,200株
3092	ZOZO	211,300	2,942.00	621,644,600	
3093	トレジャー・ファクトリー	12,400	1,272.00	15,772,800	貸付有価証券 800株
3097	物語コーポレーション	53,400	2,719.00	145,194,600	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	538,200	1,406.00	756,709,200	貸付有価証券 76,400株
3134	Hamee	11,000	853.00	9,383,000	貸付有価証券 1,800株
3135	マーケットエンタープライズ	2,100	1,130.00	2,373,000	貸付有価証券 400株
3141	ウエルシアホールディングス	165,800	2,737.00	453,794,600	
3148	クリエイトSDホールディングス	52,900	3,325.00	175,892,500	貸付有価証券 6,400株
3159	丸善CHIホールディングス	24,700	342.00	8,447,400	貸付有価証券

					5,100株
3169	ミサワ	4,300	600.00	2,580,000	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	2,800	1,275.00	3,570,000	貸付有価証券 600株
3175	エー・ピーホールディングス	4,100	802.00	3,288,200	貸付有価証券 1,100株
3178	チムニー	6,500	1,186.00	7,709,000	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	23,800	855.00	20,349,000	貸付有価証券 2,900株
3182	オイシックス・ラ・大地	43,000	2,115.00	90,945,000	
3186	ネクステージ	73,000	2,775.00	202,575,000	貸付有価証券 1,800株
3191	ジョイフル本田	94,900	1,708.00	162,089,200	貸付有価証券 3,000株
3193	鳥貴族ホールディングス	11,800	2,149.00	25,358,200	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	24,500	1,409.00	34,520,500	貸付有価証券 2,200株
3197	すかいらくホールディングス	437,000	1,640.00	716,680,000	貸付有価証券 60,600株
3198	SFPホールディングス	17,500	1,773.00	31,027,500	貸付有価証券 2,600株
3199	綿半ホールディングス	24,700	1,418.00	35,024,600	
3221	ヨシックスホールディングス	4,100	2,103.00	8,622,300	貸付有価証券 700株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	104,200	1,090.00	113,578,000	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	14,500	956.00	13,862,000	
3328	B E E N O S	18,100	2,186.00	39,566,600	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	26,700	1,337.00	35,697,900	
3341	日本調剤	21,700	1,140.00	24,738,000	貸付有価証券 1,600株
3349	コスモス薬品	31,600	11,550.00	364,980,000	貸付有価証券 3,800株
3361	トーエル	9,300	803.00	7,467,900	貸付有価証券 600株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,101,800	5,912.00	6,513,841,600	貸付有価証券 178,900株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	240,500	1,043.00	250,841,500	貸付有価証券 7,200株
3391	ツルハホールディングス	67,100	8,470.00	568,337,000	貸付有価証券 9,500株
3395	サンマルクホールディングス	25,700	1,798.00	46,208,600	貸付有価証券 1,800株
3396	フェリシモ	4,700	995.00	4,676,500	

3397	トリドールホールディングス	79,500	2,786.00	221,487,000	貸付有価証券 12,000株
3415	TOKYO BASE	32,900	478.00	15,726,200	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	4,000	1,131.00	4,524,000	貸付有価証券 700株
3539	JMホールディングス	27,100	1,853.00	50,216,300	貸付有価証券 3,000株
3544	サツドラホールディングス	9,500	846.00	8,037,000	貸付有価証券 2,400株
3546	アレンザホールディングス	23,900	962.00	22,991,800	
3547	串カツ田中ホールディングス	8,500	1,589.00	13,506,500	貸付有価証券 700株
3548	バロックジャパンリミテッド	20,700	792.00	16,394,400	貸付有価証券 2,900株
3549	クスリのアオキホールディングス	28,500	6,600.00	188,100,000	貸付有価証券 100株
3561	力の源ホールディングス	11,200	1,488.00	16,665,600	貸付有価証券 700株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	183,600	3,500.00	642,600,000	貸付有価証券 35,900株
4350	メディカルシステムネットワーク	27,700	399.00	11,052,300	貸付有価証券 300株
7127	一家ホールディングス	4,500	596.00	2,682,000	貸付有価証券 1,400株
7135	ジャパングラフトホールディングス	6,500	575.00	3,737,500	貸付有価証券 800株
7416	はるやまホールディングス	9,900	486.00	4,811,400	貸付有価証券 2,500株
7419	ノジマ	104,300	1,379.00	143,829,700	
7421	カップ・クリエイト	50,300	1,469.00	73,890,700	貸付有価証券 7,000株
7445	ライトオン	15,800	569.00	8,990,200	
7453	良品計画	412,400	1,405.00	579,422,000	貸付有価証券 89,200株
7455	パリミキホールディングス	26,100	305.00	7,960,500	貸付有価証券 5,400株
7463	アドヴァングループ	30,400	963.00	29,275,200	貸付有価証券 6,700株
7475	アルビス	10,500	2,451.00	25,735,500	貸付有価証券 200株
7494	コナカ	22,800	357.00	8,139,600	貸付有価証券 7,800株
7506	ハウス オブ ローゼ	2,600	1,660.00	4,316,000	
7508	G-7ホールディングス	39,800	1,435.00	57,113,000	貸付有価証券 5,200株
7512	イオン北海道	47,300	811.00	38,360,300	貸付有価証券 5,200株

7513	コジマ	61,600	546.00	33,633,600	
7514	ヒマラヤ	6,600	919.00	6,065,400	貸付有価証券 1,800株
7516	コーナン商事	43,100	3,155.00	135,980,500	貸付有価証券 6,200株
7520	エコス	11,800	1,827.00	21,558,600	
7522	ワタミ	38,600	897.00	34,624,200	貸付有価証券 2,700株
7524	マルシェ	6,900	389.00	2,684,100	貸付有価証券 1,500株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	645,300	2,467.00	1,591,955,100	貸付有価証券 66,400株
7545	西松屋チェーン	70,800	1,592.00	112,713,600	貸付有価証券 9,600株
7550	ゼンショーホールディングス	175,000	4,030.00	705,250,000	貸付有価証券 6,500株
7554	幸楽苑ホールディングス	20,800	1,075.00	22,360,000	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	8,800	751.00	6,608,800	貸付有価証券 200株
7581	サイゼリヤ	53,200	3,300.00	175,560,000	貸付有価証券 8,600株
7593	V Tホールディングス	121,400	508.00	61,671,200	
7596	魚力	9,900	2,112.00	20,908,800	
7601	ポプラ	4,600	134.00	616,400	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	18,100	1,281.00	23,186,100	
7606	ユナイテッドアローズ	34,100	1,833.00	62,505,300	貸付有価証券 7,500株
7611	ハイデイ日高	47,400	2,117.00	100,345,800	貸付有価証券 6,300株
7615	YU-WA Creation Holdi	12,400	200.00	2,480,000	貸付有価証券 2,700株
7616	コロワイド	147,300	1,990.00	293,127,000	貸付有価証券 24,000株
7618	ピーシーデポコーポレーション	35,700	299.00	10,674,300	貸付有価証券 6,800株
7630	壱番屋	25,300	4,910.00	124,223,000	
7640	トップカルチャー	6,700	189.00	1,266,300	貸付有価証券 1,600株
7646	P L A N T	4,900	660.00	3,234,000	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	64,400	5,500.00	354,200,000	貸付有価証券 5,500株
7679	薬王堂ホールディングス	17,800	2,431.00	43,271,800	
7918	ヴィア・ホールディングス	27,800	94.00	2,613,200	貸付有価証券 6,600株

8005	スクロール	47,400	818.00	38,773,200	貸付有価証券 4,200株
8008	ヨンドシーホールディングス	27,500	1,772.00	48,730,000	
8160	木曽路	48,400	2,243.00	108,561,200	貸付有価証券 8,400株
8163	S R Sホールディングス	52,700	945.00	49,801,500	貸付有価証券 2,000株
8165	千趣会	58,800	394.00	23,167,200	
8166	タカキュー	14,300	74.00	1,058,200	貸付有価証券 3,300株
8167	リテールパートナーズ	47,400	1,290.00	61,146,000	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	51,500	812.00	41,818,000	
8173	上新電機	28,500	2,022.00	57,627,000	貸付有価証券 3,900株
8174	日本瓦斯	171,300	1,896.00	324,784,800	
8179	ロイヤルホールディングス	62,000	2,735.00	169,570,000	
8181	東天紅	1,500	741.00	1,111,500	
8182	いなげや	31,100	1,287.00	40,025,700	
8185	チヨダ	30,500	803.00	24,491,500	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	27,900	2,506.00	69,917,400	
8200	リンガーハット	41,200	2,259.00	93,070,800	貸付有価証券 6,900株
8203	M r M a x HD	44,800	668.00	29,926,400	貸付有価証券 6,000株
8207	テンアライド	21,200	278.00	5,893,600	貸付有価証券 8,300株
8214	A O K Iホールディングス	59,400	842.00	50,014,800	貸付有価証券 12,500株
8217	オークワ	51,100	820.00	41,902,000	貸付有価証券 8,800株
8218	コメリ	49,200	2,679.00	131,806,800	貸付有価証券 6,700株
8219	青山商事	68,300	943.00	64,406,900	
8227	しまむら	37,500	13,320.00	499,500,000	貸付有価証券 8,200株
8230	はせがわ	11,200	354.00	3,964,800	貸付有価証券 3,000株
8233	高島屋	241,000	1,899.00	457,659,000	貸付有価証券 11,500株
8237	松屋	54,200	1,095.00	59,349,000	貸付有価証券 8,800株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	155,600	1,458.00	226,864,800	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	10,300	2,374.00	24,452,200	

8252	丸井グループ	235,800	2,070.00	488,106,000	
8255	アクシアル リテイリング	21,800	3,380.00	73,684,000	貸付有価証券 3,000株
8260	井筒屋	9,900	332.00	3,286,800	貸付有価証券 3,300株
8267	イオン	1,083,700	2,531.50	2,743,386,550	
8273	イズミ	48,600	3,030.00	147,258,000	
8276	平和堂	53,400	2,049.00	109,416,600	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	49,100	1,684.00	82,684,400	貸付有価証券 8,600株
8279	ヤオコー	36,200	6,770.00	245,074,000	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	43,300	998.00	43,213,400	貸付有価証券 3,100株
8282	ケーズホールディングス	254,200	1,193.00	303,260,600	貸付有価証券 42,200株
8289	O l y m p i cグループ	9,300	501.00	4,659,300	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	31,100	342.00	10,636,200	貸付有価証券 400株
9262	シルバーライフ	7,300	1,383.00	10,095,900	
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	14,000	3,820.00	53,480,000	
9275	ナルミヤ・インターナショナル	4,500	901.00	4,054,500	
9278	ブックオフグループホールディングス	12,300	1,240.00	15,252,000	
9279	ギフトホールディングス	6,800	4,590.00	31,212,000	貸付有価証券 1,000株
9627	アインホールディングス	44,000	5,570.00	245,080,000	貸付有価証券 5,900株
9828	元気寿司	9,000	3,080.00	27,720,000	貸付有価証券 1,700株
9831	ヤマダホールディングス	1,310,800	477.00	625,251,600	貸付有価証券 141,400株
9842	アークランズ	46,800	1,455.00	68,094,000	
9843	ニトリホールディングス	129,300	15,920.00	2,058,456,000	
9850	グルメ杵屋	25,900	1,024.00	26,521,600	貸付有価証券 5,100株
9854	愛眼	15,500	176.00	2,728,000	貸付有価証券 6,400株
9856	ケーユーホールディングス	18,700	1,473.00	27,545,100	貸付有価証券 2,300株
9861	吉野家ホールディングス	125,100	2,395.00	299,614,500	貸付有価証券 14,400株
9887	松屋フーズホールディングス	15,100	4,110.00	62,061,000	貸付有価証券 1,300株
9900	サガミホールディングス	51,400	1,307.00	67,179,800	貸付有価証券

					7,400株
9919	関西フードマーケット	28,900	1,441.00	41,644,900	貸付有価証券 3,600株
9936	王将フードサービス	21,000	6,110.00	128,310,000	貸付有価証券 3,200株
9946	ミニストップ	23,200	1,387.00	32,178,400	貸付有価証券 400株
9948	アークス	58,600	2,179.00	127,689,400	
9956	パローホールディングス	61,000	1,937.00	118,157,000	貸付有価証券 9,700株
9974	バルク	15,900	5,480.00	87,132,000	貸付有価証券 600株
9979	大庄	11,300	1,019.00	11,514,700	貸付有価証券 2,300株
9983	ファーストリテイリング	143,800	27,940.00	4,017,772,000	貸付有価証券 30,300株
9989	サンドラッグ	121,400	3,470.00	421,258,000	貸付有価証券 6,800株
9990	サックスパー ホールディングス	30,400	781.00	23,742,400	
9993	ヤマザワ	4,400	1,226.00	5,394,400	貸付有価証券 1,000株
9994	やまや	4,300	2,602.00	11,188,600	貸付有価証券 400株
9997	ベルーナ	76,900	700.00	53,830,000	貸付有価証券 9,400株
5830	いよぎんホールディングス	354,100	756.00	267,699,600	貸付有価証券 23,100株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	672,500	958.00	644,255,000	貸付有価証券 134,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	250,500	907.00	227,203,500	貸付有価証券 37,600株
7150	島根銀行	6,700	490.00	3,283,000	貸付有価証券 1,100株
7161	じもとホールディングス	14,000	401.00	5,614,000	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,476,700	344.00	507,984,800	貸付有価証券 226,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	38,100	2,600.00	99,060,000	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	523,600	487.00	254,993,200	貸付有価証券 87,500株
7182	ゆうちょ銀行	847,300	1,172.00	993,035,600	貸付有価証券 174,400株
7184	富山第一銀行	74,200	598.00	44,371,600	貸付有価証券 15,100株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,640,100	503.00	824,970,300	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	188,400	1,060.00	199,704,000	貸付有価証券 50,700株

7322	三十三フィナンシャルグループ	26,600	1,630.00	43,358,000	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	46,700	2,968.00	138,605,600	貸付有価証券 7,600株
7337	ひろぎんホールディングス	388,300	650.00	252,395,000	貸付有価証券 64,400株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	28,300	2,128.00	60,222,400	貸付有価証券 4,000株
7380	十六フィナンシャルグループ	38,600	2,971.00	114,680,600	貸付有価証券 5,500株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	25,100	3,965.00	99,521,500	貸付有価証券 4,500株
7384	プロクレアホールディングス	36,400	2,081.00	75,748,400	貸付有価証券 4,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	41,600	2,239.00	93,142,400	貸付有価証券 11,800株
8303	S B I 新生銀行	87,800	2,321.00	203,783,800	貸付有価証券 23,300株
8304	あおぞら銀行	187,100	2,424.00	453,530,400	貸付有価証券 32,400株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,894,600	861.50	16,277,697,900	
8308	りそなホールディングス	3,761,200	662.30	2,491,042,760	貸付有価証券 670,500株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	540,800	4,878.00	2,638,022,400	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,174,600	5,400.00	11,742,840,000	
8331	千葉銀行	829,300	881.00	730,613,300	貸付有価証券 150,200株
8334	群馬銀行	577,500	458.00	264,495,000	
8336	武蔵野銀行	38,200	2,306.00	88,089,200	貸付有価証券 6,500株
8337	千葉興業銀行	45,600	491.00	22,389,600	貸付有価証券 12,200株
8338	筑波銀行	130,600	214.00	27,948,400	貸付有価証券 17,700株
8341	七十七銀行	95,300	2,163.00	206,133,900	貸付有価証券 14,700株
8343	秋田銀行	19,900	1,828.00	36,377,200	
8344	山形銀行	33,100	1,123.00	37,171,300	
8345	岩手銀行	20,400	2,246.00	45,818,400	貸付有価証券 2,900株
8346	東邦銀行	235,400	222.00	52,258,800	貸付有価証券 39,100株
8349	東北銀行	9,500	991.00	9,414,500	貸付有価証券 2,500株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	237,600	2,643.00	627,976,800	
8358	スルガ銀行	262,300	444.00	116,461,200	貸付有価証券 44,700株

8359	八十二銀行	610,400	577.00	352,200,800	
8360	山梨中央銀行	30,600	1,171.00	35,832,600	貸付有価証券 5,100株
8361	大垣共立銀行	56,700	1,863.00	105,632,100	貸付有価証券 8,700株
8362	福井銀行	26,600	1,581.00	42,054,600	貸付有価証券 3,800株
8364	清水銀行	11,800	1,448.00	17,086,400	貸付有価証券 1,800株
8365	富山銀行	3,300	1,663.00	5,487,900	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	49,500	2,673.00	132,313,500	貸付有価証券 13,600株
8367	南都銀行	44,800	2,389.00	107,027,200	貸付有価証券 7,200株
8368	百五銀行	280,000	376.00	105,280,000	貸付有価証券 48,300株
8369	京都銀行	94,300	6,090.00	574,287,000	貸付有価証券 15,700株
8370	紀陽銀行	106,500	1,507.00	160,495,500	貸付有価証券 15,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	189,200	965.00	182,578,000	貸付有価証券 29,000株
8381	山陰合同銀行	186,200	761.00	141,698,200	貸付有価証券 8,700株
8383	鳥取銀行	6,700	1,180.00	7,906,000	貸付有価証券 1,800株
8386	百十四銀行	27,100	1,840.00	49,864,000	
8387	四国銀行	47,300	880.00	41,624,000	貸付有価証券 6,600株
8388	阿波銀行	44,000	1,994.00	87,736,000	貸付有価証券 7,100株
8392	大分銀行	17,900	2,123.00	38,001,700	貸付有価証券 100株
8393	宮崎銀行	19,400	2,463.00	47,782,200	
8395	佐賀銀行	17,400	1,687.00	29,353,800	貸付有価証券 2,600株
8399	琉球銀行	68,200	971.00	66,222,200	貸付有価証券 1,700株
8410	セブン銀行	1,066,000	266.00	283,556,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,303,800	1,904.50	8,196,587,100	
8416	高知銀行	6,700	695.00	4,656,500	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	328,600	835.00	274,381,000	貸付有価証券 57,700株
8521	長野銀行	6,500	1,452.00	9,438,000	
8522	名古屋銀行	19,600	3,215.00	63,014,000	貸付有価証券

					3,500株
8524	北洋銀行	450,900	290.00	130,761,000	貸付有価証券 65,900株
8537	大光銀行	6,300	1,147.00	7,226,100	貸付有価証券 1,500株
8541	愛媛銀行	40,100	881.00	35,328,100	
8542	トマト銀行	6,400	1,054.00	6,745,600	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	138,200	589.00	81,399,800	貸付有価証券 18,600株
8550	栃木銀行	136,200	298.00	40,587,600	貸付有価証券 36,200株
8551	北日本銀行	10,400	2,017.00	20,976,800	貸付有価証券 1,400株
8558	東和銀行	54,600	575.00	31,395,000	貸付有価証券 7,700株
8562	福島銀行	22,400	235.00	5,264,000	貸付有価証券 6,300株
8563	大東銀行	9,300	680.00	6,324,000	貸付有価証券 2,500株
8600	トモニホールディングス	240,500	360.00	86,580,000	貸付有価証券 33,800株
8713	フィデアホールディングス	30,700	1,418.00	43,532,600	
8714	池田泉州ホールディングス	381,000	240.00	91,440,000	貸付有価証券 50,000株
7148	F P G	120,800	1,097.00	132,517,600	貸付有価証券 3,900株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	24,300	1,040.00	25,272,000	貸付有価証券 1,700株
7347	マーキュリアホールディングス	11,400	690.00	7,866,000	貸付有価証券 1,500株
8473	S B Iホールディングス	430,700	2,713.00	1,168,489,100	
8518	日本アジア投資	16,700	260.00	4,342,000	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコグループ	99,400	2,159.00	214,604,600	貸付有価証券 17,100株
8601	大和証券グループ本社	2,127,900	611.00	1,300,146,900	
8604	野村ホールディングス	5,480,500	510.00	2,795,055,000	
8609	岡三証券グループ	261,300	406.00	106,087,800	貸付有価証券 38,900株
8613	丸三証券	99,000	422.00	41,778,000	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	98,700	338.00	33,360,600	貸付有価証券 15,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	323,900	361.00	116,927,900	貸付有価証券 23,900株
8617	光世証券	4,400	411.00	1,808,400	貸付有価証券 1,500株

8622	水戸証券	79,900	299.00	23,890,100	
8624	いちよし証券	54,800	623.00	34,140,400	貸付有価証券 3,500株
8628	松井証券	175,800	791.00	139,057,800	貸付有価証券 24,800株
8698	マネックスグループ	332,400	456.00	151,574,400	
8706	極東証券	37,000	610.00	22,570,000	貸付有価証券 3,400株
8707	岩井コスモホールディングス	33,900	1,349.00	45,731,100	貸付有価証券 4,100株
8708	アイザワ証券グループ	43,000	699.00	30,057,000	
8732	マネーパートナーズグループ	22,500	249.00	5,602,500	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	33,200	1,491.00	49,501,200	
8742	小林洋行	7,500	232.00	1,740,000	貸付有価証券 1,800株
7181	かんぽ生命保険	361,300	2,229.00	805,337,700	
8630	SOMPOホールディングス	510,700	5,549.00	2,833,874,300	
8715	アニコムホールディングス	101,100	514.00	51,965,400	貸付有価証券 19,200株
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	605,600	4,288.00	2,596,812,800	貸付有価証券 30,900株
8750	第一生命ホールディングス	1,514,900	2,491.50	3,774,373,350	貸付有価証券 99,500株
8766	東京海上ホールディングス	2,996,600	2,709.00	8,117,789,400	
8795	T&Dホールディングス	798,600	1,698.00	1,356,022,800	貸付有価証券 4,000株
8798	アドバンスクリエイト	17,200	1,102.00	18,954,400	
7164	全国保証	77,800	5,320.00	413,896,000	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	8,400	256.00	2,150,400	貸付有価証券 1,800株
7187	ジェイリース	7,100	2,063.00	14,647,300	貸付有価証券 1,200株
7191	イントラスト	8,900	1,008.00	8,971,200	貸付有価証券 1,700株
7192	日本モーゲージサービス	11,700	777.00	9,090,900	貸付有価証券 2,400株
7196	C a s a	7,500	807.00	6,052,500	貸付有価証券 1,600株
7198	アルヒ	36,700	1,090.00	40,003,000	
7199	プレミアグループ	49,900	1,572.00	78,442,800	貸付有価証券 7,200株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	98,400	553.00	54,415,200	貸付有価証券 5,300株
8253	クレディセゾン	188,600	1,737.00	327,598,200	

8424	芙蓉総合リース	27,400	9,030.00	247,422,000	貸付有価証券 4,600株
8425	みずほリース	44,300	3,545.00	157,043,500	貸付有価証券 6,800株
8439	東京センチュリー	55,600	4,520.00	251,312,000	貸付有価証券 16,600株
8511	日本証券金融	119,300	994.00	118,584,200	
8515	アイフル	492,800	353.00	173,958,400	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	28,200	3,980.00	112,236,000	貸付有価証券 1,100株
8570	イオンフィナンシャルサービス	170,900	1,215.00	207,643,500	貸付有価証券 10,000株
8572	アコム	531,000	327.00	173,637,000	貸付有価証券 48,100株
8584	ジャックス	31,700	4,465.00	141,540,500	
8585	オリエントコーポレーション	77,700	1,133.00	88,034,100	
8591	オリックス	1,953,400	2,241.00	4,377,569,400	
8593	三菱HCキャピタル	1,160,300	704.00	816,851,200	
8596	九州リースサービス	9,100	937.00	8,526,700	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	836,200	2,033.50	1,700,412,700	貸付有価証券 9,000株
8771	イー・ギャランティ	48,100	2,175.00	104,617,500	貸付有価証券 4,600株
8772	アサックス	11,000	647.00	7,117,000	貸付有価証券 2,700株
8793	NECキャピタルソリューション	14,600	2,640.00	38,544,000	
1878	大東建託	109,000	12,960.00	1,412,640,000	
2337	いちご	342,600	281.00	96,270,600	
2353	日本駐車場開発	354,300	235.00	83,260,500	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	26,900	679.00	18,265,100	貸付有価証券 4,600株
2980	SREホールディングス	14,600	3,540.00	51,684,000	貸付有価証券 800株
2982	ADワークスグループ	47,400	162.00	7,678,800	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	694,100	1,083.00	751,710,300	貸付有価証券 47,600株
3228	三栄建築設計	14,400	1,529.00	22,017,600	
3231	野村不動産ホールディングス	186,000	2,947.00	548,142,000	
3232	三重交通グループホールディングス	63,700	560.00	35,672,000	貸付有価証券 8,900株
3244	サムティ	47,300	2,137.00	101,080,100	貸付有価証券 5,200株

3245	ディア・ライフ	45,700	648.00	29,613,600	
3246	コーセーアールイー	6,200	742.00	4,600,400	貸付有価証券 1,700株
3252	地主	22,700	1,888.00	42,857,600	貸付有価証券 2,700株
3254	プレサンスコーポレーション	39,100	1,728.00	67,564,800	
3271	THEグローバル社	11,300	209.00	2,361,700	貸付有価証券 2,400株
3275	ハウスコム	3,700	1,126.00	4,166,200	貸付有価証券 600株
3276	JPMC	15,000	1,034.00	15,510,000	貸付有価証券 2,100株
3277	サンセイランディック	5,700	827.00	4,713,900	貸付有価証券 1,300株
3280	エストラスト	2,500	580.00	1,450,000	貸付有価証券 600株
3284	フージャースホールディングス	45,900	840.00	38,556,000	
3288	オープンハウスグループ	108,900	5,040.00	548,856,000	
3289	東急不動産ホールディングス	894,700	647.00	578,870,900	
3291	飯田グループホールディングス	260,700	2,195.00	572,236,500	
3294	イーグランド	3,000	1,515.00	4,545,000	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	13,000	552.00	7,176,000	貸付有価証券 3,000株
3452	ビーロット	13,300	559.00	7,434,700	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	3,900	846.00	3,299,400	貸付有価証券 1,000株
3457	And Doホールディングス	17,700	867.00	15,345,900	貸付有価証券 2,400株
3458	シーアールイー	13,600	1,145.00	15,572,000	貸付有価証券 1,100株
3464	プロパティエージェント	2,500	1,148.00	2,870,000	貸付有価証券 900株
3465	ケイアイスター不動産	14,300	4,275.00	61,132,500	貸付有価証券 300株
3467	アグレ都市デザイン	3,500	1,649.00	5,771,500	貸付有価証券 1,000株
3475	グッドコムアセット	27,600	797.00	21,997,200	
3480	ジェイ・エス・ビー	7,400	4,175.00	30,895,000	貸付有価証券 1,000株
3482	ロードスターキャピタル	12,700	1,364.00	17,322,800	
3484	テンポイノベーション	5,900	1,261.00	7,439,900	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	3,700	1,247.00	4,613,900	貸付有価証券 700株

3489	フェイスネットワーク	2,700	1,708.00	4,611,600	貸付有価証券 400株
4666	パーク24	231,900	1,874.00	434,580,600	
4809	バラカ	10,500	2,000.00	21,000,000	
6620	宮越ホールディングス	13,600	805.00	10,948,000	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,293,300	2,494.00	3,225,490,200	貸付有価証券 154,700株
8802	三菱地所	1,795,600	1,635.00	2,935,806,000	貸付有価証券 3,300株
8803	平和不動産	48,300	3,755.00	181,366,500	
8804	東京建物	283,600	1,621.00	459,715,600	
8818	京阪神ビルディング	37,500	1,208.00	45,300,000	
8830	住友不動産	537,900	3,060.00	1,645,974,000	
8841	テーオーシー	53,800	630.00	33,894,000	貸付有価証券 14,400株
8842	東京楽天地	5,200	4,140.00	21,528,000	
8848	レオパレス21	335,000	333.00	111,555,000	貸付有価証券 37,800株
8850	スターツコーポレーション	42,700	2,532.00	108,116,400	貸付有価証券 5,900株
8860	フジ住宅	41,600	679.00	28,246,400	
8864	空港施設	35,900	557.00	19,996,300	
8869	明和地所	9,900	902.00	8,929,800	貸付有価証券 4,200株
8871	ゴールドクレスト	28,300	1,706.00	48,279,800	貸付有価証券 2,400株
8877	エスリード	14,000	2,223.00	31,122,000	
8881	日神グループホールディングス	47,700	475.00	22,657,500	貸付有価証券 3,900株
8892	日本エスコン	66,800	845.00	56,446,000	貸付有価証券 6,900株
8897	MIRARTHホールディングス	150,400	380.00	57,152,000	
8904	AVANTIA	9,900	800.00	7,920,000	貸付有価証券 2,500株
8905	イオンモール	154,300	1,759.00	271,413,700	
8908	毎日コムネット	7,200	771.00	5,551,200	貸付有価証券 1,000株
8917	ファースト住建	7,900	1,109.00	8,761,100	貸付有価証券 1,900株
8918	ランド	1,791,000	9.00	16,119,000	
8919	カチタス	80,000	2,601.00	208,080,000	貸付有価証券 10,800株
8923	トーセイ	49,500	1,436.00	71,082,000	

8928	穴吹興産	4,600	2,246.00	10,331,600	貸付有価証券 1,100株
8934	サンフロンティア不動産	49,600	1,251.00	62,049,600	
8935	FJネクストホールディングス	31,300	1,005.00	31,456,500	
8940	インテリックス	4,700	543.00	2,552,100	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	7,100	240.00	1,704,000	貸付有価証券 300株
8945	サンネクスタグループ	6,400	965.00	6,176,000	貸付有価証券 1,100株
8999	グランディハウス	14,400	598.00	8,611,200	貸付有価証券 3,400株
9706	日本空港ビルディング	105,200	6,390.00	672,228,000	
1717	明豊ファシリティワークス	9,300	783.00	7,281,900	貸付有価証券 2,100株
1954	日本工営	18,700	3,250.00	60,775,000	
2120	L I F U L L	106,200	203.00	21,558,600	
2121	M I X I	70,700	2,684.00	189,758,800	貸付有価証券 8,200株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	28,100	2,544.00	71,486,400	貸付有価証券 1,300株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	533,000	982.00	523,406,000	貸付有価証券 64,000株
2130	メンバーズ	9,100	1,268.00	11,538,800	
2139	中広	3,300	409.00	1,349,700	
2146	UTグループ	45,600	2,330.00	106,248,000	貸付有価証券 6,800株
2148	アイティメディア	11,800	1,310.00	15,458,000	貸付有価証券 400株
2153	E・Jホールディングス	18,200	1,462.00	26,608,400	貸付有価証券 1,000株
2154	オープンアップグループ	93,100	1,842.00	171,490,200	
2157	コシダカホールディングス	93,000	941.00	87,513,000	
2163	アルトナー	4,900	1,260.00	6,174,000	貸付有価証券 1,400株
2168	パソナグループ	37,700	1,894.00	71,403,800	
2169	CDS	5,100	1,773.00	9,042,300	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	89,400	507.00	45,325,800	貸付有価証券 9,300株
2175	エス・エム・エス	118,200	3,000.00	354,600,000	
2180	サニーサイドアップグループ	7,100	556.00	3,947,600	貸付有価証券 1,400株
2181	パーソルホールディングス	347,700	2,593.00	901,586,100	
2183	リニカル	11,500	705.00	8,107,500	貸付有価証券

					2,600株
2193	クックパッド	85,000	221.00	18,785,000	貸付有価証券 17,600株
2196	エスクリ	9,200	336.00	3,091,200	貸付有価証券 1,800株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,000	675.00	6,750,000	貸付有価証券 3,000株
2301	学情	14,100	1,541.00	21,728,100	
2305	スタジオアリス	15,500	2,085.00	32,317,500	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	17,100	2,008.00	34,336,800	貸付有価証券 1,100株
2311	エプコ	4,300	707.00	3,040,100	貸付有価証券 700株
2325	N J S	6,800	2,225.00	15,130,000	
2331	総合警備保障	115,300	3,580.00	412,774,000	
2371	カカクコム	228,000	1,787.00	407,436,000	貸付有価証券 13,500株
2372	アイロムグループ	11,200	1,791.00	20,059,200	貸付有価証券 1,700株
2374	セントケア・ホールディング	19,800	762.00	15,087,600	
2376	サイネックス	3,500	572.00	2,002,000	貸付有価証券 1,300株
2378	ルネサンス	21,700	922.00	20,007,400	貸付有価証券 3,600株
2379	ディップ	54,400	3,500.00	190,400,000	貸付有価証券 2,500株
2389	デジタルホールディングス	24,200	1,107.00	26,789,400	貸付有価証券 3,500株
2395	新日本科学	32,900	2,873.00	94,521,700	貸付有価証券 6,700株
2410	キャリアデザインセンター	4,200	2,189.00	9,193,800	貸付有価証券 1,600株
2412	ベネフィット・ワン	143,900	1,999.00	287,656,100	貸付有価証券 14,100株
2413	エムスリー	613,700	3,294.00	2,021,527,800	貸付有価証券 121,100株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	13,100	406.00	5,318,600	貸付有価証券 2,700株
2424	プラス	2,700	1,034.00	2,791,800	貸付有価証券 500株
2427	アウトソーシング	185,000	1,277.00	236,245,000	
2428	ウェルネット	18,100	623.00	11,276,300	貸付有価証券 5,600株
2429	ワールドホールディングス	14,000	2,558.00	35,812,000	貸付有価証券 1,400株
2432	ディー・エヌ・エー	132,400	1,744.00	230,905,600	貸付有価証券 20,900株

2433	博報堂DYホールディングス	396,200	1,490.00	590,338,000	貸付有価証券 58,900株
2440	ぐるなび	57,100	327.00	18,671,700	
2445	タカミヤ	42,100	422.00	17,766,200	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	19,300	739.00	14,262,700	
2461	ファンコミュニケーションズ	60,800	402.00	24,441,600	貸付有価証券 15,600株
2462	ライク	11,600	1,892.00	21,947,200	貸付有価証券 1,700株
2464	ビジネス・ブレークスルー	7,600	450.00	3,420,000	貸付有価証券 2,500株
2471	エスプール	89,300	563.00	50,275,900	
2475	WDBホールディングス	15,900	1,959.00	31,148,100	
2485	ティア	11,900	430.00	5,117,000	
2487	CDG	2,200	1,180.00	2,596,000	
2489	アドウェイズ	42,700	686.00	29,292,200	
2491	バリューコマース	23,400	1,622.00	37,954,800	
2492	インフォマート	322,500	262.00	84,495,000	貸付有価証券 16,000株
2749	J Pホールディングス	89,300	337.00	30,094,100	貸付有価証券 11,800株
3521	エコナックホールディングス	35,300	93.00	3,282,900	貸付有価証券 11,100株
4286	CLホールディングス	8,600	800.00	6,880,000	貸付有価証券 1,100株
4290	プレステージ・インターナショナル	130,600	608.00	79,404,800	
4301	アミューズ	16,800	1,816.00	30,508,800	
4310	ドリームインキュベータ	9,500	3,025.00	28,737,500	貸付有価証券 500株
4318	クイック	23,700	1,714.00	40,621,800	貸付有価証券 1,000株
4319	TAC	11,100	202.00	2,242,200	貸付有価証券 2,900株
4324	電通グループ	305,300	4,505.00	1,375,376,500	貸付有価証券 45,300株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	9,300	1,346.00	12,517,800	貸付有価証券 1,600株
4337	びあ	10,400	3,245.00	33,748,000	貸付有価証券 1,600株
4343	イオンファンタジー	13,400	2,767.00	37,077,800	
4345	シーティーエス	34,300	749.00	25,690,700	貸付有価証券 2,400株
4346	ネクシィーズグループ	6,300	626.00	3,943,800	貸付有価証券 2,100株
4544	H. U. グループホールディングス	90,900	2,770.00	251,793,000	

4641	アルプス技研	27,000	2,450.00	66,150,000	
4651	サニックス	49,700	271.00	13,468,700	
4658	日本空調サービス	33,400	714.00	23,847,600	貸付有価証券 3,300株
4661	オリエンタルランド	328,800	21,620.00	7,108,656,000	貸付有価証券 2,500株
4665	ダスキン	69,100	3,245.00	224,229,500	貸付有価証券 10,900株
4668	明光ネットワークジャパン	40,800	627.00	25,581,600	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	14,000	1,958.00	27,412,000	貸付有価証券 700株
4678	秀英予備校	4,500	423.00	1,903,500	貸付有価証券 200株
4679	田谷	3,700	531.00	1,964,700	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	259,800	525.00	136,395,000	
4681	リゾートトラスト	122,600	2,090.00	256,234,000	
4694	ビー・エム・エル	38,500	3,130.00	120,505,000	貸付有価証券 7,000株
4708	りらいあコミュニケーションズ	51,300	1,456.00	74,692,800	
4714	リソー教育	141,200	324.00	45,748,800	貸付有価証券 19,400株
4718	早稲田アカデミー	17,200	1,258.00	21,637,600	
4732	ユー・エス・エス	319,400	2,241.00	715,775,400	貸付有価証券 33,100株
4745	東京個別指導学院	36,800	515.00	18,952,000	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	743,300	1,075.00	799,047,500	貸付有価証券 44,800株
4755	楽天グループ	1,438,000	627.00	901,626,000	貸付有価証券 303,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,200	2,195.00	39,949,000	貸付有価証券 2,200株
4765	モーニングスター	50,700	491.00	24,893,700	
4767	テー・オー・ダブリュー	60,900	308.00	18,757,200	貸付有価証券 7,400株
4792	山田コンサルティンググループ	15,700	1,476.00	23,173,200	
4801	セントラルスポーツ	11,700	2,496.00	29,203,200	貸付有価証券 1,200株
4848	フルキャストホールディングス	29,600	2,334.00	69,086,400	貸付有価証券 1,800株
4849	エン・ジャパン	56,200	2,385.00	134,037,000	貸付有価証券 2,500株
5261	リソルホールディングス	2,200	5,010.00	11,022,000	貸付有価証券 1,100株

6028	テクノプロ・ホールディングス	183,800	3,455.00	635,029,000	
6029	アトラグループ	4,600	183.00	841,800	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	5,900	370.00	2,183,000	貸付有価証券 800株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	16,100	2,148.00	34,582,800	貸付有価証券 700株
6036	K e e P e r 技研	19,200	4,740.00	91,008,000	貸付有価証券 1,200株
6037	ファーストロジック	3,100	877.00	2,718,700	貸付有価証券 1,000株
6044	三機サービス	3,500	923.00	3,230,500	貸付有価証券 900株
6047	G u n o s y	24,600	592.00	14,563,200	貸付有価証券 4,800株
6048	デザインワン・ジャパン	6,100	185.00	1,128,500	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	11,800	2,268.00	26,762,400	
6054	リブセンス	9,400	239.00	2,246,600	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	95,000	2,234.00	212,230,000	貸付有価証券 12,900株
6058	ベクトル	48,700	1,417.00	69,007,900	
6059	ウチヤマホールディングス	10,100	277.00	2,797,700	貸付有価証券 3,400株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	25,900	1,040.00	26,936,000	
6070	キャリアリンク	11,400	2,132.00	24,304,800	
6071	I B J	19,000	829.00	15,751,000	
6073	アサンテ	15,300	1,679.00	25,688,700	
6078	バリューHR	27,100	1,656.00	44,877,600	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	28,700	3,690.00	105,903,000	貸付有価証券 3,000株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	11,100	1,137.00	12,620,700	貸付有価証券 400株
6083	E R Iホールディングス	5,700	1,518.00	8,652,600	
6087	アビスト	3,200	3,000.00	9,600,000	貸付有価証券 800株
6088	シグマクシス・ホールディングス	47,100	1,136.00	53,505,600	貸付有価証券 8,200株
6089	ウィルグループ	25,900	1,126.00	29,163,400	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	21,300	149.00	3,173,700	貸付有価証券 5,800株
6095	メドピア	24,400	1,192.00	29,084,800	貸付有価証券 900株
6096	レアジョブ	3,900	1,240.00	4,836,000	貸付有価証券

					1,200株
6098	リクルートホールディングス	2,299,600	3,370.00	7,749,652,000	貸付有価証券 103,800株
6099	エラン	41,100	993.00	40,812,300	貸付有価証券 1,600株
6171	土木管理総合試験所	8,500	314.00	2,669,000	貸付有価証券 1,900株
6178	日本郵政	4,070,900	1,151.50	4,687,641,350	貸付有価証券 61,500株
6183	ベルシステム24ホールディングス	41,600	1,465.00	60,944,000	貸付有価証券 11,200株
6184	鎌倉新書	35,300	1,069.00	37,735,700	貸付有価証券 2,000株
6185	SMN	4,700	450.00	2,115,000	貸付有価証券 900株
6186	一蔵	2,600	556.00	1,445,600	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	3,100	780.00	2,418,000	貸付有価証券 600株
6191	エアトリ	20,100	2,557.00	51,395,700	
6194	アトラエ	24,400	803.00	19,593,200	貸付有価証券 2,200株
6196	ストライク	15,300	3,685.00	56,380,500	貸付有価証券 2,400株
6197	ソラスト	85,600	625.00	53,500,000	
6199	セラク	11,100	1,441.00	15,995,100	
6200	インソース	77,100	1,350.00	104,085,000	
6532	バイカレント・コンサルティング	245,800	5,200.00	1,278,160,000	貸付有価証券 12,000株
6533	Orchestra Holdings	6,700	1,690.00	11,323,000	貸付有価証券 800株
6535	アイモバイル	16,100	1,258.00	20,253,800	貸付有価証券 1,800株
6538	キャリアインデックス	7,000	326.00	2,282,000	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	8,300	1,020.00	8,466,000	貸付有価証券 2,600株
6540	船場	3,500	735.00	2,572,500	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	110,700	1,905.00	210,883,500	
6546	フルテック	2,900	1,081.00	3,134,900	
6547	グリーンズ	7,700	1,206.00	9,286,200	貸付有価証券 1,600株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,700	629.00	3,585,300	貸付有価証券 700株
6552	GameWith	6,100	343.00	2,092,300	貸付有価証券 900株

6555	MS&Consulting	3,000	573.00	1,719,000	貸付有価証券 500株
6556	ウェルビー	22,800	609.00	13,885,200	貸付有価証券 700株
6560	エル・ティー・エス	4,000	2,456.00	9,824,000	
6564	ミダックホールディングス	18,800	2,460.00	46,248,000	貸付有価証券 1,000株
6569	日総工産	23,300	667.00	15,541,100	貸付有価証券 2,000株
6571	キュービーネットホールディングス	14,700	1,351.00	19,859,700	
6572	RPAホールディングス	42,000	359.00	15,078,000	
7030	スプリックス	7,000	877.00	6,139,000	貸付有価証券 2,000株
7033	マネジメントソリューションズ	17,100	2,750.00	47,025,000	貸付有価証券 2,100株
7034	プロレド・パートナーズ	7,600	473.00	3,594,800	貸付有価証券 400株
7035	and factory	5,900	356.00	2,100,400	貸付有価証券 1,000株
7037	テノ.ホールディングス	2,500	780.00	1,950,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	10,400	1,015.00	10,556,000	貸付有価証券 1,500株
7044	ピアラ	3,300	565.00	1,864,500	貸付有価証券 700株
7059	コプロ・ホールディングス	4,000	1,268.00	5,072,000	貸付有価証券 800株
7060	ギークス	3,500	1,152.00	4,032,000	貸付有価証券 800株
7071	アンビスホールディングス	26,500	3,045.00	80,692,500	
7085	カーブスホールディングス	95,400	785.00	74,889,000	貸付有価証券 11,900株
7088	フォーラムエンジニアリング	18,100	905.00	16,380,500	貸付有価証券 2,200株
7092	Fast Fitness Japan	10,600	1,396.00	14,797,600	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,200	1,328.00	49,401,600	貸付有価証券 3,900株
7358	ポピンズ	4,600	1,771.00	8,146,600	貸付有価証券 1,000株
7366	LITALICO	24,200	2,489.00	60,233,800	貸付有価証券 2,800株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	10,300	432.00	4,449,600	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	172,900	2,098.00	362,744,200	貸付有価証券 33,100株
8920	東祥	21,600	1,100.00	23,760,000	貸付有価証券 3,700株

9216	ビーウィズ	5,800	1,724.00	9,999,200	
9247	TREホールディングス	65,400	1,425.00	93,195,000	
9248	人・夢・技術グループ	13,800	1,505.00	20,769,000	
9336	大栄環境	59,300	1,824.00	108,163,200	
9603	エイチ・アイ・エス	81,200	1,938.00	157,365,600	
9612	ラックランド	9,700	2,890.00	28,033,000	貸付有価証券 1,100株
9616	共立メンテナンス	53,200	5,390.00	286,748,000	貸付有価証券 4,100株
9619	イチネンホールディングス	32,900	1,278.00	42,046,200	貸付有価証券 4,700株
9621	建設技術研究所	16,000	3,315.00	53,040,000	
9622	スペース	22,500	895.00	20,137,500	貸付有価証券 4,100株
9628	燦ホールディングス	13,700	2,117.00	29,002,900	
9632	スバル興業	1,300	9,320.00	12,116,000	
9633	東京テアトル	7,500	1,131.00	8,482,500	貸付有価証券 2,400株
9644	タナベコンサルティンググループ	7,900	903.00	7,133,700	貸付有価証券 600株
9663	ナガワ	8,300	7,200.00	59,760,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	26,000	3,485.00	90,610,000	
9675	常磐興産	7,100	1,244.00	8,832,400	貸付有価証券 2,000株
9678	カナモト	56,900	2,150.00	122,335,000	貸付有価証券 6,900株
9699	西尾レントオール	28,900	3,075.00	88,867,500	貸付有価証券 4,600株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	112,700	26.00	2,930,200	貸付有価証券 27,100株
9715	トランス・コスモス	38,600	3,165.00	122,169,000	貸付有価証券 1,700株
9716	乃村工藝社	135,500	909.00	123,169,500	貸付有価証券 8,600株
9722	藤田観光	13,800	3,285.00	45,333,000	貸付有価証券 2,700株
9726	KNT-CTホールディングス	18,500	1,675.00	30,987,500	貸付有価証券 2,600株
9728	日本管財	32,600	2,574.00	83,912,400	
9729	トーカイ	27,500	1,920.00	52,800,000	貸付有価証券 4,100株
9731	白洋舎	1,900	1,626.00	3,089,400	貸付有価証券 500株
9735	セコム	316,300	7,946.00	2,513,319,800	貸付有価証券 57,900株

9740	セントラル警備保障	16,700	2,615.00	43,670,500	
9743	丹青社	60,200	760.00	45,752,000	貸付有価証券 3,100株
9744	メイテック	123,800	2,363.00	292,539,400	貸付有価証券 10,500株
9755	応用地質	29,000	2,199.00	63,771,000	貸付有価証券 4,500株
9757	船井総研ホールディングス	64,600	2,703.00	174,613,800	
9760	進学会ホールディングス	6,700	311.00	2,083,700	貸付有価証券 1,600株
9765	オオバ	12,800	722.00	9,241,600	貸付有価証券 3,300株
9768	いであ	4,500	1,562.00	7,029,000	貸付有価証券 800株
9769	学究社	12,400	1,959.00	24,291,600	
9783	ベネッセホールディングス	115,900	1,965.00	227,743,500	貸付有価証券 14,600株
9787	イオンディライト	34,400	2,976.00	102,374,400	
9788	ナック	13,700	955.00	13,083,500	貸付有価証券 1,400株
9793	ダイセキ	63,400	4,120.00	261,208,000	貸付有価証券 1,200株
9795	ステップ	12,700	1,798.00	22,834,600	
	合 計	352,302,724		850,469,841,422	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年3月16日から2023年9月15日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスオープンの2023年3月16日から2023年9月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJトピックスオープンの2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月16日から2023年9月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ トピックスオープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [2023年3月15日現在]	第23期中間計算期間末 [2023年9月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,884,468	7,248,790
親投資信託受益証券	2,285,992,024	2,834,740,839
未収入金	-	3,435,368
流動資産合計	2,297,876,492	2,845,424,997
資産合計	2,297,876,492	2,845,424,997
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,135,589	-
未払解約金	5,297,400	3,133,043
未払受託者報酬	618,937	706,233
未払委託者報酬	5,570,406	6,356,085
未払利息	8	10
その他未払費用	32,125	36,658
流動負債合計	23,654,465	10,232,029
負債合計	23,654,465	10,232,029
純資産の部		
元本等		
元本	1,213,558,957	1,207,496,361
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	1,060,663,070	1,627,696,607
(分配準備積立金)	425,600,765	402,777,504
元本等合計	2,274,222,027	2,835,192,968
純資産合計	2,274,222,027	2,835,192,968
負債純資産合計	2,297,876,492	2,845,424,997

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期中間計算期間 自 2022年3月16日 至 2022年9月15日	第23期中間計算期間 自 2023年3月16日 至 2023年9月15日
営業収益		
受取利息	2	20
有価証券売買等損益	178,794,398	582,822,090
営業収益合計	178,794,400	582,822,110
営業費用		
支払利息	510	1,396
受託者報酬	931,703	706,233
委託者報酬	5,926,752	6,356,085

その他費用	32,398	36,658
営業費用合計	6,891,363	7,100,372
営業利益又は営業損失(△)	171,903,037	575,721,738
経常利益又は経常損失(△)	171,903,037	575,721,738
中間純利益又は中間純損失(△)	171,903,037	575,721,738
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	10,746,213	18,608,668
期首剰余金又は期首欠損金(△)	902,800,034	1,060,663,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,743,594	68,470,026
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,743,594	68,470,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,951,738	58,549,559
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,951,738	58,549,559
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	1,036,748,714	1,627,696,607

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第22期 [2023年3月15日現在]	第23期中間計算期間末 [2023年9月15日現在]
1. 期首元本額	1,255,325,875円	1,213,558,957円
期中追加設定元本額	78,825,022円	60,604,932円
期中一部解約元本額	120,591,940円	66,667,528円
2. 受益権の総数	1,213,558,957口	1,207,496,361口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期中間計算期間 自2022年3月16日 至2022年9月15日	第23期中間計算期間 自2023年3月16日 至2023年9月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期 [2023年3月15日現在]	第23期中間計算期間末 [2023年9月15日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第22期 [2023年3月15日現在]	第23期中間計算期間末 [2023年9月15日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8740円 (18,740円)	2.3480円 (23,480円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年9月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	57,639,503,146
株式	1,181,210,829,510
派生商品評価勘定	184,615,450
未収入金	5,656,400
未収配当金	410,726,810
未収利息	1,294,866
その他未収収益	5,929,829
差入委託証拠金	479,115,000
流動資産合計	1,239,937,671,011
資産合計	1,239,937,671,011
負債の部	
流動負債	
前受金	89,525,000
未払解約金	1,688,752,118

未払利息	84,453
受入担保金	45,137,197,796
流動負債合計	46,915,559,367
負債合計	46,915,559,367
純資産の部	
元本等	
元本	409,173,223,761
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	783,848,887,883
元本等合計	1,193,022,111,644
純資産合計	1,193,022,111,644
負債純資産合計	1,239,937,671,011

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年9月15日現在]
1. 期首	2023年3月16日
期首元本額	371,615,787,348円
期中追加設定元本額	115,330,704,290円
期中一部解約元本額	77,773,267,877円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,667,465,910円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	848,201,281円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,704,166,071円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,535,977,849円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,462,157,192円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	6,513,659,127円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	35,888,752,503円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,610,335,209円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	97,587,633円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	266,435,133円
ファンド・マネジャー(国内株式)	643,198,135円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,021,399,965円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,143,242,103円
eMAXIS バランス(波乗り型)	334,387,756円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,797,156,466円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	853,786,591円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,052,650,720円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	994,254,043円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	31,769,960,269円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,432,639,190円

eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	9,881,501,445 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	7,838,164,328 円
つみたて8資産均等バランス	4,761,026,219 円
つみたて4資産均等バランス	1,639,649,533 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,559,879 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,505,131 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,338,907 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	689,300,625 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	858,270,792 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	580,002,453 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	493,528,898 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,734,086,871 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	3,697,089,919 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	1,023,959,901 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	3,501,576,268 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	509,042,087 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	152,550,040 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	15,261,788,261 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	221,607,797 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,744,999,214 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	126,185,191 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	1,923,972,321 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	1,086,772,690 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	26,053,334 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	10,157,944,527 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	153,107,273 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	18,464,231 円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	38,744,658 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	1,629,374 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	1,424,431,827 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	2,993,195,944 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	508,411,152 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	1,579,488,919 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	380,977,061 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	19,645,360 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	120,038,676 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	671,062,677 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	132,210,946 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	162,905,792 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	595,517,005 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	488,552,181 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	948,916,641 円
三菱UFJ トピックスオープン	972,233,371 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,922,170,603 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	55,275,477 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	4,791,847,622 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	10,923 円

三菱UFJ	バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	7,961,161円
三菱UFJ	バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	4,238,417,202円
三菱UFJ	バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	77,271,921円
三菱UFJ	バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,379,373,041円
MUAM	日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	42,012,304,087円
三菱UFJ	バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	218,472,384円
三菱UFJ	バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	232,714円
三菱UFJ	バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	136,423円
三菱UFJ	バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	218,444,368円
三菱UFJ	バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	379,132,202円
MUAM	インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	4,368,812,948円
MUKAM	バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	4,213,506,466円
MUKAM	バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,301,706,833円
MUKAM	スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	458,793,322円
	世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	83,417,485円
MUKAM	下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	3,838,361,620円
MUKAM	バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	140,663,959円
MUKAM	日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,026,236,905円
MUKAM	スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	338,542,601円
MUKAM	下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	20,502,081,532円
MUKAM	バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	113,407,280円
	マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	190,789円
	日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	102,755,479円
	日本株式インデックスファンドS	2,032,605,789円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732円
MUKAM	米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	97,295,626円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680円
MUKAM	日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	273,907,682円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004円
MUKAM	アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349円

格機関投資家限定)	
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	619,589,861 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	34,833,616 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	34,841,898 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	35,903,993 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,144,715,654 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	2,887,996 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	7,555,115 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	1,548,679 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,302,065 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	507,903,850 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	86,218,226 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,201,350 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	28,885,308 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	1,517,780 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	18,428,769 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,565,232,338 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	350,641,393 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,500,472,601 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,418,117,543 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,318,614,084 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	57,966,213,609 円
合計	409,173,223,761 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	43,653,685,350 円
3. 受益権の総数	409,173,223,761 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年9月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しており

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>ます。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
株式関連

[2023年9月15日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,385,575,000	—	11,570,455,000	184,880,000
合計		11,385,575,000	—	11,570,455,000	184,880,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2023年9月15日現在]
1口当たり純資産額	2.9157円
(1万口当たり純資産額)	(29,157円)

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ トピックスオープン】

【純資産額計算書】

2023年9月29日現在

(単位:円)

I 資産総額	2,827,826,867
II 負債総額	1,123,302
III 純資産総額 (I - II)	2,826,703,565
IV 発行済口数	1,247,426,265口

V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	2.2660
(10,000口当たり)	(22,660)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2023年9月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	1,196,728,859,419
II 負債総額	35,506,075,695
III 純資産総額 (I - II)	1,161,222,783,724
IV 発行済口数	412,578,708,183口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	2.8145
(10,000口当たり)	(28,145)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年10月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に關係する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社は 2023 年 10 月 1 日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ 国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に変更しました。

2023 年 9 月 29 日現在における三菱UFJ 国際投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	862	26,640,348
追加型公社債投資信託	16	1,581,558
単位型株式投資信託	89	403,864
単位型公社債投資信託	49	98,372
合計	1,016	28,724,142

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

(ご参考) 2023 年 9 月 29 日現在におけるエム・ユー投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	35	233,496

追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	12	32,898
単位型公社債投資信託	1	6,688
合 計	48	273,081

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第 38 期(2023 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 38 期(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

三菱UFJトピックスオープン

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

三菱UFJ トピックスオープン

運用の基本方針

約款第22条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 運用目標

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

- ①主として、TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。
- ②運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。
- ③マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。
- ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ⑤市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

3. 運用制限

- ①株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ②投資信託証券への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③外貨建資産への投資は行いません。
- ④有価証券先物取引等は約款第25条の範囲で行います。
- ⑤スワップ取引は約款第26条の範囲で行います。
- ⑥金利先渡取引は、約款第27条の範囲で行いません。
- ⑦デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『三菱UFJ トピックスオープン』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第49条第7項、第50条第1項、第51条第1項、第52条第1項、第54条第2項の規定による信託期間終了日または信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)

の規定の適用を受けることとし、追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の2006年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、別に定める累積投資約款にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口単位をもって取得申込みに応じることができます。最低申込口数および申込単位は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ別に定めるものとします。

- ② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ③ 前項の手数料の額は当該基準価額に3.0%の率を乗じて得た額を上限として、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ別に定めるものとします。
- ④ 第2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ⑤ 第1項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第2項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

第13条 （削除）

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第16条 （削除）

第17条 （削除）

第18条 （削除）

第19条 （削除）

（投資対象とする資産の種類等）

第20条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条から第27条までに定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
 - 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団

法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(運用の指図範囲)

第21条 委託者は、信託金を、主として、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたTOPIXマザーファンド(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。また、保有する有価証券(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に規定するものに限ります。)をもって親投資信託受益証券へ投資することを指図できます。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。)で次号で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
19. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（運用の基本方針）

第22条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

第23条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとし、

（信用取引の指図範囲）

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けるこ

との指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第25条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第26条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売り)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(信託業務の委託等)

第31条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。)を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限り、)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第32条 (削除)

(混蔵寄託)

第33条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国に

において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

第34条 (削除)

(有価証券売却等の指図)

第35条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第36条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(資金の借入れ)

第38条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第39条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第40条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど

別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第41条 この信託の計算期間は、毎年3月16日から翌年3月15日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間の開始日は2001年3月30日とし、最終計算期間の終了日は第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第42条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸経費)

第43条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等を含みます。）および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず固定率あるいは固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。
- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
- ④ 第2項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は、第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算し、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中より支弁します。

(信託報酬等の総額)

第44条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第45条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第46条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、2007年1月4日以降においても、第47条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。
- ④ 一部解約金は、第49条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

第47条 受益者が、収益分配金については第46条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第46条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第48条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金については第46条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第46条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとし

ます。

(信託契約の一部解約)

第49条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の基準価額とします。
- ④ 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑧ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第50条第2項乃至第6項の規定に従います。

(信託契約の解約)

第50条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第51条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第55条の規定に従います。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第52条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第55条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第53条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第54条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第55条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第55条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第56条 第49条第7項および第50条第1項に規定する信託契約の解約、または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第50条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、受益者は当該請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。

② 前項の請求は、委託者と受託者の協議により定めた手続により行うものとします。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第56条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第57条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第57条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第46条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 2006年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第19条、第43条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第4条 第27条に規定する「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

2001年3月30日

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント